CSRレポート2018

地域とともに、地域のために

CSR Report 2018

Corporate Social Responsibility

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています。 VEGETABLE OIL INK 環境にやさしい植物油インキを使用しています。

編集方針

当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んでいます。本レポートでは、これらの活動を「経営・経済」、「社会」、「環境」の3つの側面に分けて整理し、皆さまとの双方向コミュニケーションツールとなるように策定しています。

●報告組織の範囲

沖縄電力株式会社および沖電グループ会社
（G マークで紹介）

●報告対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）
※一部対象期間外の情報についても報告しています。

●参考としたガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（第4版）」

沖電グループの情報は下記でご覧いただけます。

アニュアルレポートの掲載場所は

Webトップ ▸ 株主・投資家のみなさまへ ▸ 財務情報

沖縄電力、沖電グループのパンフレット掲載場所は

Webトップ ▸ 会社情報 ▸ 広報・広告ツール ▸ パンフレット・資料のご案内

【アニュアルレポート】
当社の会社概要および財務諸表〈英文〉

【沖縄電力】
当社の会社概要について

【沖電グループ】
沖電グループ各社の会社概要について

◆「環境行動レポート」について

本レポートに掲載されている「私たちの環境」は、「環境行動レポート」の概要版となっています。より詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページ上の「環境行動レポート」にてご覧いただけます。

Webトップ ▸ 沖縄電力の取り組み ▸ 環境関連情報 ▸ 環境行動レポート

【環境行動レポート（Web版）】
当社の環境問題に対する取り組みについて

Contents
CSR Report 2018

編集方針 …… 1
沖電グループの紹介 …… 2
CSRレポート社長メッセージ …… 3
CSRと基本理念の位置付け …… 5
(特集1)「民営化30年のあゆみ」…… 7
(特集2)「ご家庭向け新電気料金メニューの提供」…… 9

1 私たちの経営・経済 – Our Business –
会社概要 …… 13
業績概要 …… 14
沖電グループの中長期成長戦略 …… 15
コーポレート・ガバナンス …… 16
企業倫理・法令遵守 …… 17
リスクマネジメント …… 18
情報セキュリティ …… 19
個人情報保護 …… 19
広報活動・情報開示 …… 20
品質管理 …… 21

2 私たちの社会 – Our Society –
お客さまとの関わり …… 25
地域社会との関わり …… 32
株主・投資家との関わり …… 38
取引先との関わり …… 39
従業員との関わり …… 40

3 私たちの環境 – Our Environment –
環境負荷の全体概況 …… 47
環境管理の充実 …… 49
地域環境保全の推進 …… 53
地球環境対策の推進 …… 55
循環型社会形成の推進 …… 63
環境コミュニケーションの推進 …… 65

見学・体験施設のご案内、主な事業所 …… 70
第三者意見 …… 71
GRI ガイドライン対照表 …… 72
用語集 …… 73
アンケート …… 76

表紙について

当社の事業活動（発電、送配電、ガス供給など）や電気のひかりの写真をイラストも交えて掲載しました。

これからも電気やガスの安定供給を通して、人々の豊かな暮らしを支え、沖縄の未来づくりに貢献していきたいというメッセージを込めました。

前回発行：2017年7月　次回発行予定：2019年7月頃

●お問い合わせ先
沖縄電力株式会社　企画本部 企画部 経営企画グループ
〒901-2602
沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
TEL：098-877-2341　FAX：098-875-4537
E-mail：keieikikakuka@okiden.co.jp
Web：http://www.okiden.co.jp/index.html

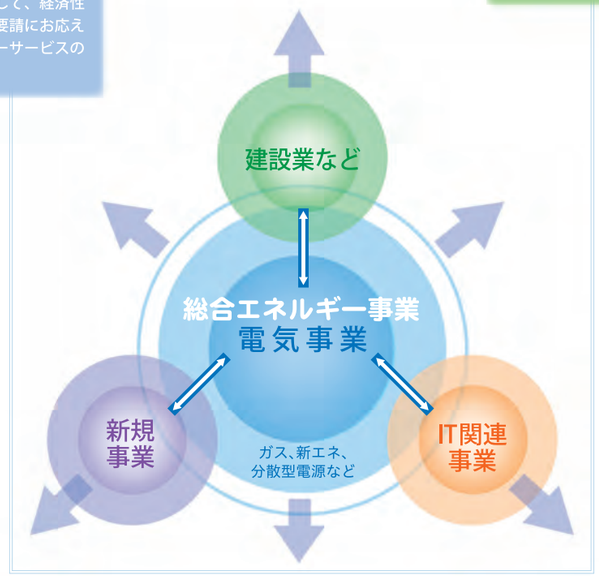
沖電グループの紹介

沖電グループは、沖縄電力を中核に、「電力の安定供給」という基本的使命を果たしつつ、グループが保有する設備や技術、人財などの経営資源を活用した事業展開を行っています。沖電グループは今後とも、地域発展のために総合力を発揮し、地域の皆さまに信頼され、支持され続ける企業グループを目指します。

Webトップ ▸ 会社情報 ▸ おきでんグループ

総合エネルギー事業
電気事業に、ガス事業、新エネ事業、分散型電源事業などを加えた「総合エネルギー事業」を沖電グループのコア事業として、経済性や環境面など社会的要請にお応えする最適なエネルギーサービスの提供を目指します。

建設業、不動産業など
お客さまのニーズに的確に対応できる付加価値の高いサービスの提供を目指します。



新規事業
沖電グループの強みを活かした新たな事業の展開を目指します。

IT関連事業
ITソリューションサービスの提供による収益の拡大を目指します。

沖電グループ一覧

［建設業］

株式会社 沖電工
TEL.098-835-9888 http://www.okidenko.co.jp/

株式会社 沖縄エネテック
TEL.098-879-9031 http://www.o-enetech.co.jp

株式会社 沖設備
TEL.098-871-0979 http://www.okisetsubi.co.jp

［電気事業周辺関連事業］

沖電企業株式会社
TEL.098-876-0270 http://www.okidenkigyo.co.jp/

沖縄プラント工業株式会社
TEL.098-876-2535 http://www.okipura.co.jp/

沖縄電機工業株式会社
TEL.098-929-1255 http://www.o-denkikogyo.co.jp

［情報・通信事業］

沖電グローバルシステムズ株式会社
TEL.098-885-9709 http://www.okiden-gs.co.jp/

ファーストライディングテクノロジー株式会社
TEL.098-942-6609 http://www.firstriding.co.jp/

［不動産業］

沖電開発株式会社
TEL.098-878-3966 http://www.okikai.co.jp/

［再エネ事業］

沖縄新エネ開発株式会社
TEL.098-923-2212 http://shinene.co.jp

［分散型電源事業・ガス供給事業］

株式会社 プログレッシブエナジー
Progressive Energy Corporation
TEL.098-943-6560 http://pec.ne.jp

［エネルギーサービス事業］

株式会社リライアンスエナジー沖縄
TEL.098-955-8456 http://www.reoc.co.jp

［その他の事業］

有限会社 キューテック
TEL.098-930-2320 http://www.quetech.co.jp/

President's Message

CSR レポート 社長メッセージ

電力の安定供給は私たちの果たすべき社会的責任の原点です

私たち沖縄電力は、沖縄の重要なライフラインを担う電気事業者として、お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することを基本的使命に、事業活動に取り組んでおります。

当社は、東西1,000km、南北400kmにおよぶ沖縄県全域を供給区域としており、電力の安定供給を図るため、これまで発電所の建設、送電線路の2ルート化や送配電設備の自動化など、電源開発・設備構築を行ってまいりました。日々の業務においても、365日24時間の給電監視、巡視活動などを通して安定供給に努めております。

また、台風による長時間停電の解消に向け過去の台風被害分析を踏まえた配電設備の強化、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでおります。

電気事業を取り巻く経営環境は、電力システム改革を契機に厳しさとスピード感を伴って変化しております。沖縄県内においても新電力の参入などにより、競争環境は一層厳しさを増すものと考えておりますが、安定供給に対する責任や、これまで築いてきたお客さまとの信頼関係、管内の状況を把握した事業者としての専門性、公益的課題への対処など当社でなくてはできないことがあります。

地場の企業として、成熟させてきた当社グループの強みを最大限に活かし、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」を基本姿勢に、中長期成長戦略を着実に推進し、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け取り組んでおります。

今回のCSRレポートでは、特集として「ご家庭向け新電気料金メニューの提供」を掲載しており、お客さまへの低廉な電気の供給および料金メニューの選択肢拡大に向けた取り組みを紹介しております。

これからも、基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが社会的責任（CSR）の原点であることに変わりはありません。「エネルギーを通して沖縄の力となるために」という基本理念の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

環境負荷低減に最大限取り組んでまいります

当社は地球環境に対し責任ある企業として、環境問題を経営の最重要課題の一つに位置付け、さまざまな環境活動を推進するため、「沖電グループ環境方針」を制定し、地球温暖化対策、地域環境保全、循環型社会形成などに向けた取り組みを行っております。

地球温暖化対策については、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際枠組みである「パリ協定」を踏まえ、国においては、2030年の温室効果ガス削減目標（2013年度比26%減）の達成に向けた地球温暖化対策計画が平成28年5月に閣議決定されました。電気事業者においては、電気事業全体としてのCO_2排出抑制目標（2030年度に排出係数0.37kg-CO_2/kWh程度を目指す）の達成に向けて取り組んでいくこととしております。

沖縄においては地理的・地形的および電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難であり、電力のエネルギー源を石油や石炭などの化石燃料に頼らざるを得ない状況ですが、CO_2排出量の少ないLNG（液化天然ガス）を燃料とする吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、CO_2排出量の抑制に努めてまいります。併せて、木質バイオマスの混焼やメガソーラー、可倒式風車などの再生可能エネルギー発電設備の着実な運用など、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでまいります。

今後も、環境に関する法規制等の遵守はもとより、環境負荷低減に向けた取り組みや環境に配慮した活動を積極的に展開してまいります。

ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めます

沖縄県を唯一の供給区域とする当社は、地域の皆さまからのご理解・ご協力をいただきながら事業基盤となる供給設備を構築しているなど、他業種にも増して地域密着型の企業であり、創立以来、「地域とともに、地域のために」をコーポレートスローガンとして地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社が掲げる沖電グループビジョンでは、沖電グループブランドを「お客さま・地域社会に『安全・安心』を提供し、その積み重ねの結果として得られる『信頼』」と定義付け、ステークホルダーの皆さま（お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、従業員）との信頼関係構築に努めております。

今年は民営会社移行後30年の節目の年であり、特集に「民営化30年のあゆみ」として、ダイジェストで振り返っております。当社は会社設立以来、様々な試練を乗り越えてまいりました。至近においては、電力需要の伸びの鈍化が見込まれる中、お客さまからの高度化・多様化するエネルギーニーズに対応するため、平成29年12月に「㈱リライアンスエナジー沖縄」を設立

し、お客さまに代わり熱源設備等を所有して、電気やガスとともに温水や蒸気等の供給を行う事業に取り組むなど、総合エネルギーサービスを積極的に展開しております。

競争の時代も自己変革の好機と捉え、総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値を創造し、引き続きお客さまに選択される企業グループを目指してまいります。

これからも「法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営」を実践し、双方向のコミュニケーションを通して、ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、誠実にお応えするとともに、社会の持続的発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、本レポートを是非ご一読頂き、当社のCSRに対する基本的な考え方や取り組みへのご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聞かせいただくことで、今後ともCSRへの取り組みをより一層充実させていきたいと考えております。

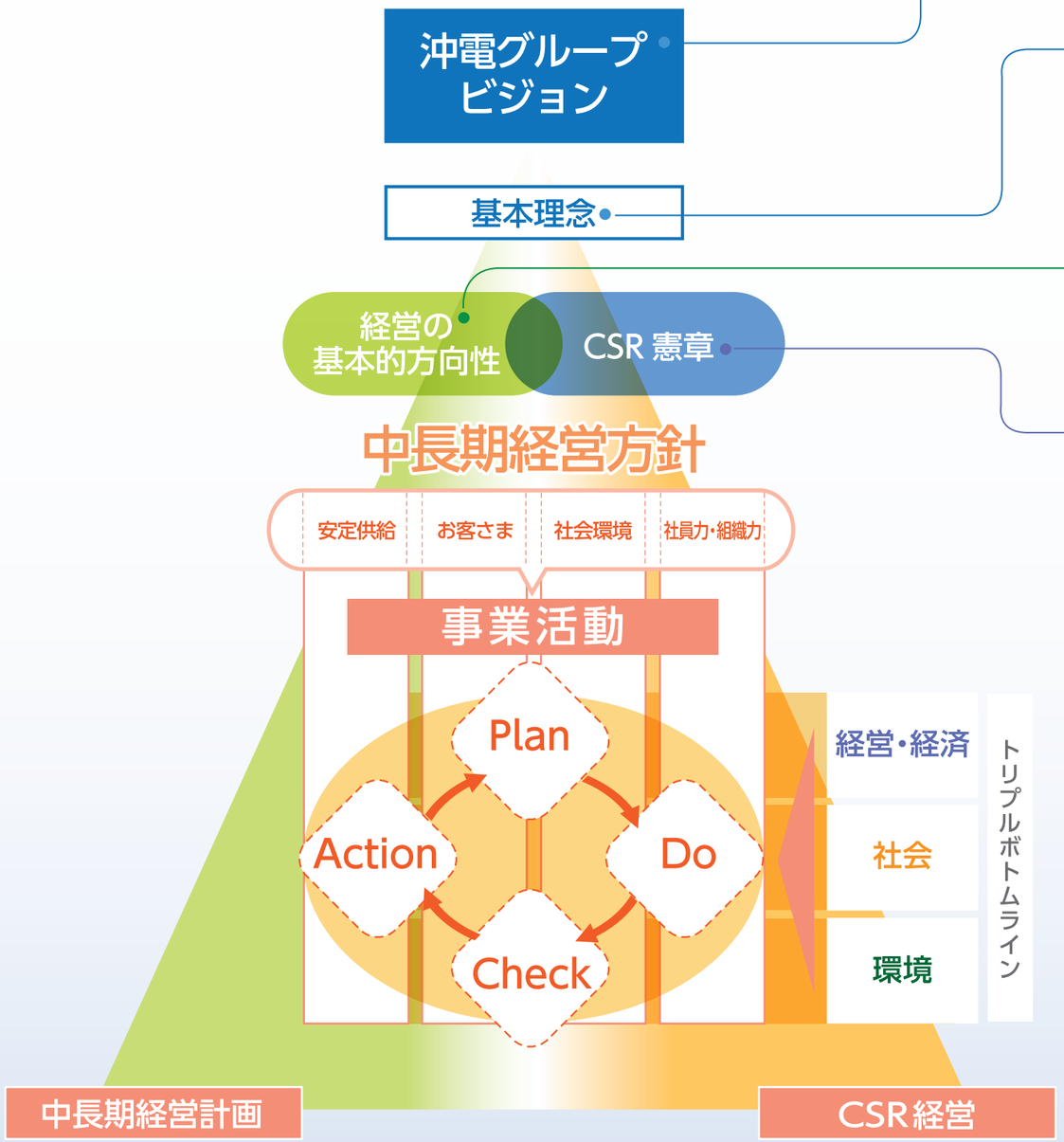
2018年7月

沖縄電力株式会社
代表取締役社長　大嶺　満

CSRと基本理念の位置付け

私たちが CSR 活動を通じて目指すゴールは、事業活動によって沖電グループビジョンや基本理念を実現することに他なりません。私たちはこれからも、一人ひとりの英知を結集して、その実現に全力で取り組んでまいります。

地域とともに、地域のために



※トリプルボトムライン：企業活動を経済の側面だけでなく、環境、社会を含めた３つの側面から総合的に評価しようという考え方。

CSR & Corporate Mission

【沖電グループの目指すべき姿】

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループを目指します。

【沖縄電力の基本理念】エネルギーを通して沖縄の力となるために ～Energise Okinawa～

私たち沖縄電力は、誇りと使命感を持ってお客さまの暮らしと経済活動を支え、高い志を持ち、あふれる情熱と豊かな想像力を発揮して、夢と活力ある沖縄の未来づくりに貢献していきます。

【経営の基本的方向性】

■お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす
■人を育み、人を大切にする
■地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
■効率的事業運営と戦略的投資を通じて持続的成長を図る

【CSR 憲章】

コーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」

基本方針

沖縄電力は、基本的な使命である電力の安定供給を通して社会の発展に貢献することが当社の果たすべき企業の社会的責任（CSR）の原点であると考えます。

事業運営にあたっては、法令遵守および企業倫理の徹底を基盤とした透明性のある分かりやすい経営を実践するとともに、「良き企業市民」として信頼され、好感を持って迎えられる企業を目指します。

また、事業活動においては、お客さま、地域社会、地球環境、お取引先、株主・投資家、従業員をはじめとするステークホルダーの皆さまのニーズに対して、双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与いたします。

行動方針

1. お客さまの満足度向上
安全を最優先に、良質な電気を安定的に供給するための取り組みや必要な対策を講じます。お客さまのニーズにあったサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めます。

2. 地域社会への貢献
地域社会の発展なくして当社の発展なしとの認識の下、コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開します。

3. 環境問題への積極的な取り組み
地球環境に対し責任ある企業として、地域環境保全、地球温暖化対策、循環型社会形成などに向けた施策を積極的に行います。

4. 公正な取引の推進
取引先の皆さまと相互信頼関係を構築し、透明かつ公正な取引を行います。

5. 株主・投資家の皆さまとともに
効率的な企業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。

6. 従業員とともに
従業員の安全と心身の健康を確保し、意欲と夢をもって働くことができる快適な職場環境づくりに努めます。

民営化30年のあゆみ

当社は10月に民営化30年を迎えます。民営化以降、人口の伸びや地域経済の発展とともに増加する電力需要に対応するため、適宜発電所を建設してまいりました。近年では石油や石炭と比較してCO_2排出量が少なく、環境対策の観点で優れた電源としてLNG（液化天然ガス）を燃料とした吉の浦火力発電所を建設しました。

また、安定供給への取り組みとして発電所から需要地に向けた送電線路の複数ルート化や様々な台風対策にも取り組んでまいりました。電力の小売全面自由化が進展し沖縄県内においても競争環境は一層厳しさを増していく中、引き続き「地域とともに、地域のために」、電力の安定供給を通して沖縄の発展に貢献してまいります。

1994

3月 **当社初の石炭火力、具志川火力発電所1号機運開**
3月 配電自動化システムの運用開始
12月 おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション創設

1991

社会の動き
1月 湾岸戦争勃発

1992

2月 当社株式、東証第2部および福証に上場

1990

社会の動き
10月 東西ドイツ統一

1989

4月 新シンボルマーク制定
8月 **全島電化実現**（多良間～水納海底ケーブル運開）
9月 日本証券業協会に当社株式店頭登録

社会の動き
4月 消費税法施行

1988

4月 渡嘉敷太陽光発電研究設備試験運転開始
10月 **沖縄電力株式会社民営化**

1998

5月 当社ホームページ開設

1997

社会の動き
4月 消費税率5%に引き上げ

1993

6月 宮古太陽光発電実証研究設備運開
7月 沖縄幹線の運用開始（主幹系統の2ルート化）

1996

2月 沖電グループ呼称「百添会」に決定
12月 台湾電力公司と交流協定締結

1995

3月 具志川火力発電所2号機運開
9月 具志川火力発電所「電気科学館」オープン
12月 改正電気事業法施行（発電部門への新規参入拡大）

社会の動き
1月 阪神・淡路大震災

2006

1月 「環境行動レポート2005」が「環境報告大賞（環境大臣賞）」受賞

2003

4月 本島～伊是名海底ケーブル1号運開
5月 金武火力発電所2号機運開
8月 当社初の石炭専用船「津梁丸」就航
9月 猛烈な台風14号宮古島を直撃

2000

3月 改正電気事業法施行（電力小売部分自由化スタート）

社会の動き
7月 九州・沖縄サミット開催

2001

社会の動き
9月 世界同時多発テロ

1999

4月 長期経営計画改定

2010

2月 オール電化住宅累計2万戸突破
3月 具志川火力発電所木質バイオマス混焼設備運開
10月 宮古島メガソーラーおよび多良間島、与那国島、北大東島のマイクログリッド実証研究設備の運開

2012

3月 沖縄本島内初、大規模太陽光発電設備（安部メガソーラー実証研究設備）運開
11月 **当社初のLNG火力、吉の浦火力発電所1号機運開**

社会の動き
7月 再生可能エネルギー固定価格買取制度スタート

3月 県内最大の大宜味風力発電実証研究設備（2,000kW×2基）が運開
6月 本土復帰前後から電力の安定供給を支えた牧港火力発電所5～8号機を廃止

社会の動き
4月 消費税率8%に引き上げ
6月 電力小売全面自由化に関する改正電気事業法が成立

8月 バックアップ給電指令所運用開始
10月 西那覇友寄幹線の運用開始（那覇・南部地域のループ化）
12月 ESP事業会社「(株)リライアンスエナジー沖縄」を設立

2017

3月 難病の子どもたちのために百添会がファミリーハウス「がじゅまるの家」寄贈
9月 電力流通部技術訓練施設が竣工
12月 「残波しおさいの森」が「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞（6万本の植樹を完了）

社会の動き
9月 リーマンショック

2008

2014

2013

5月 **吉の浦火力発電所2号機運開**

社会の動き
11月 「電気事業法の一部を改正する法律」が成立

2009

7月 「沖電グループビジョン」・「沖縄電力中長期経営計画」を策定
12月 **波照間島の可倒式風力発電設備運開（国内初）**

社会の動き
11月 太陽光発電の新たな買取制度がスタート

2005

社会の動き
2月 京都議定書発効

2015

5月 **ガス供給事業開始。**総合エネルギー事業者として新たな一歩を踏み出す

社会の動き
電力システム改革本格始動
（電力広域的運営推進機関発足、託送供給等約款の認可）

2004

4月 改正電気事業法施行
10月 第1回「残波しおさいの森づくり」植樹祭を実施

社会の動き
12月 インドネシアスマトラ島沖地震・津波

2007

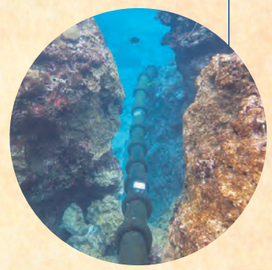
2月 オール電化住宅累計1万戸突破
5月 コールセンター開設
10月 電気科学館入場者数20万人達成・エネルギー広報活動・広報施設賞を受賞

社会の動き
7月 新潟県中越沖地震

2011

6月 国内最大級のディーゼル機関、石垣第二発電所5号機運開
7月 防災室設置。震災受け各種災害対策の見直し・強化の推進体制確立

社会の動き
3月 東日本大震災



2002

2月 **金武火力発電所1号機運開**
3月 **東京証券取引所市場第1部上場**

2016

3月 沖縄本島と渡嘉敷島間における海底ケーブルの運用開始
4月 グループの持続的成長の実現に向け「沖電グループの中長期成長戦略」を策定

社会の動き
4月 熊本地震（全国電力各社が早期復旧に向け応援派遣実施）
電力小売全面自由化開始

ご家庭向け新電気料金メニューの提供❶

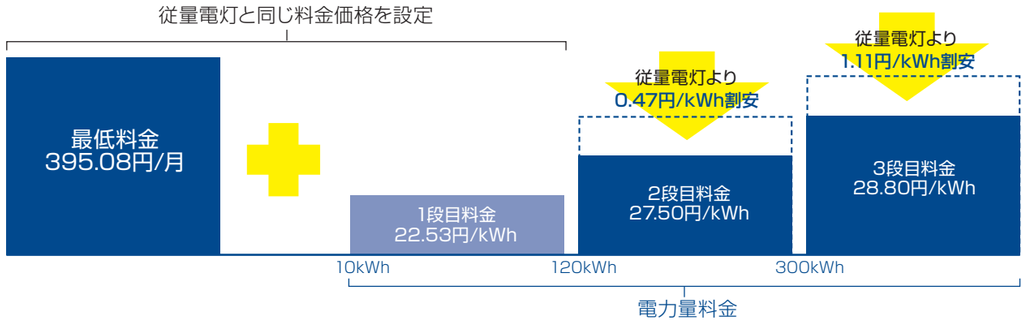
当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、これからもお客さまに選んでいただける企業を目指し、おトクにご利用いただけるご家庭向け新電気料金メニュー「グッドバリュープラン」を平成30年6月1日より提供しております。

グッドバリュープランの概要

一般的なご家庭向け電気料金メニューである従量電灯に比べ、全ての料金単価が同額か割安（電力量料金の2段目および3段目料金が割安）に設定されているため、多くの場合、従量電灯よりおトクになります。

現在、従量電灯をご契約中で「家電製品の増加や冷暖房設備のご利用などで電気のご使用量が多いお客さま」や「二世代、三世代同居などで、日中在宅の機会が多いご家庭など電気のご使用量が多いお客さま」、「新規でご契約を検討されているお客さま」におすすめのメニューです。

●グッドバリュープランの料金体系



●グッドバリュープランと従量電灯との料金比較

	120kWh/月	260kWh/月	400kWh/月
グッドバリュープラン①	2,873円	6,723円	10,703円
従量電灯②	2,873円	6,789円	10,898円
①-②	ー	▲66円（▲792円）	▲195円（▲2,340円）

	600kWh/月	800kWh/月	1000kWh/月
グッドバリュープラン①	16,463円	22,223円	27,983円
従量電灯②	16,880円	22,862円	28,844円
①-②	▲417円（▲5,004円）	▲639円（▲7,668円）	▲861円（▲10,332円）

※消費税等相当額を含み、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。
※（）内は年額。

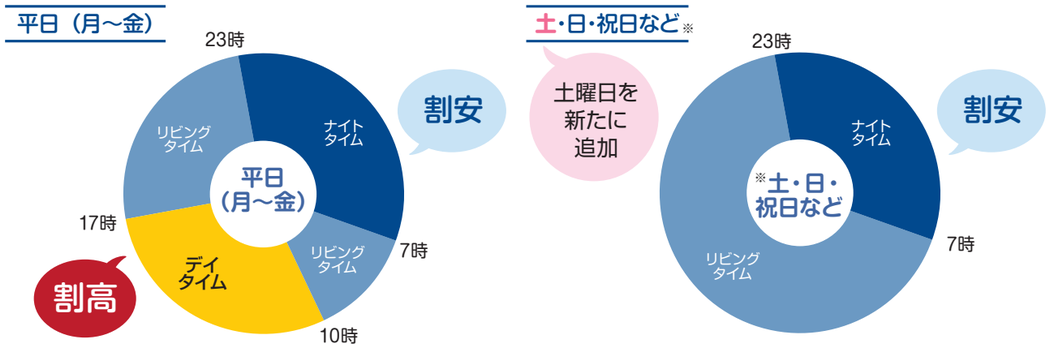
ご家庭向け新電気料金メニューの提供❷

また、平成29年4月1日から、新しいオール電化住宅向け電気料金メニュー（Eeホーム）を提供しております。共働き世帯など、平日に電気のご使用量が少ないお客さまにおすすめなEeホームホリデーと、専業主婦世帯などで平日日中に電気のご使用量が多いお客さまにおすすめなEeホームフラットをご用意いたしました。

当社は、Eeホームを通して火を使わない安心で快適なオール電化に係るメリットをこれまで以上に多くのお客さまに感じていただけるよう取り組んでまいります。

【Eeホームホリデーの特徴】

現行のオール電化向けメニューであるEeらいふをベースとしつつ、日中にお得な単価が適用される休日扱い日に、新たに土曜日を追加しました。



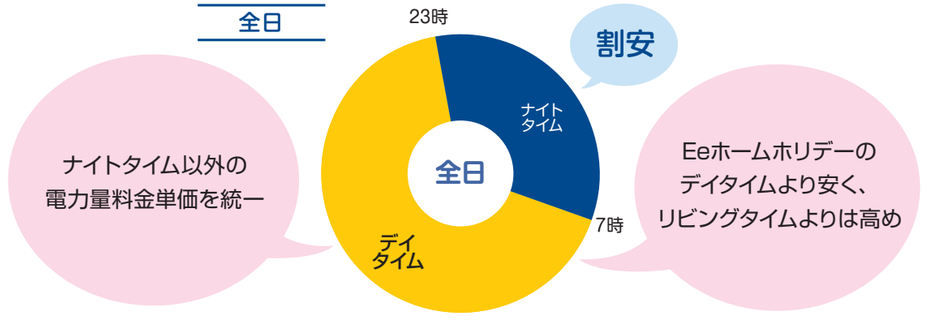
※ 土・日・祝日の他に、振替休日、1月2・3・4日、5月1・2日、12月30・31日を含みます。

おすすめするお客さま

・電気温水器やエコキュートなどを導入いただける、住宅のお客さま
・共働き世帯など、平日に電気のご使用量が少ないお客さま

【Eeホームフラットの特徴】

平日・休日の区別をなくし、ナイトタイム以外の電力量料金単価を統一したシンプルな料金体系としました。
デイタイムの単価は、Eeホームホリデーのデイタイムより安く、リビングタイムよりは高めに設定しております。



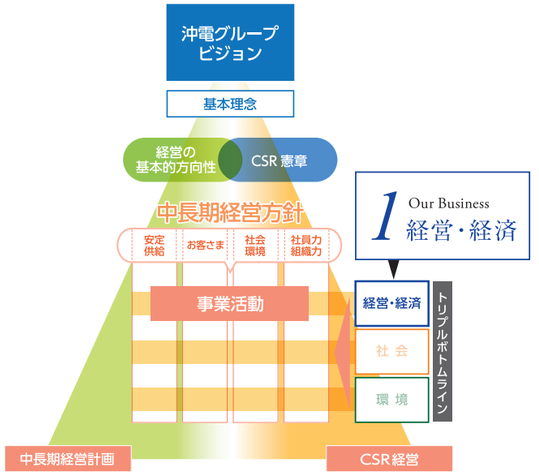
おすすめするお客さま

・電気温水器やエコキュートなどを導入いただける、住宅のお客さま
・ご高齢者世帯や専業主婦世帯など、平日の10～17時に電気のご使用量が多いお客さま

Our Business

1 私たちの経営・経済

沖縄の皆さまのライフラインを預かる私たちにとって、「安全・安心」を提供し、
その積み重ねの結果として得られる「信頼」こそが目指すべきブランドです。
私たちは、そのブランド確立に向けて、地味で小さな仕事でも
一つひとつをひたむきに実行することで、さらなる「信頼」の獲得に努めています。
いつも変わらない安心と笑顔あふれる暮らしのために、
これからも私たちは皆さまとともに歩んでまいります。



- □会社概要
- □業績概要
- □沖電グループの中長期成長戦略
- □コーポレート・ガバナンス
- □企業倫理・法令遵守
- □リスクマネジメント
- □情報セキュリティ
- □個人情報保護
- □広報活動・情報開示
- □品質管理

会社概要

■自社電力設備の状況

2018年3月31日現在

発電設備
合計出力（認可最大出力）
2,148,190kW
(28地点)

流通設備
変電設備総容量7,002,500kVA
(142カ所)
送電線路亘長　1,199km
配電線路亘長　10,940km

■汽力発電所名	
牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ガスタービン発電所名	
牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

■内燃力発電所名	
久米島電業所	18,500kW
渡嘉敷電業所	3,210kW
渡名喜電業所	775kW
粟国電業所	1,300kW
南大東電業所	3,040kW
北大東電業所	1,540kW
宮古発電所	5,500kW
宮古第二発電所	55,000kW
多良間電業所	1,350kW
石垣発電所	20,000kW
石垣第二発電所	76,000kW
波照間電業所	1,250kW
与那国電業所	3,410kW
合計	190,875kW

■風力発電設備名	
宮古風力発電実証研究設備	(600kW)
与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宣味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
粟国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,915kW

■太陽光発電設備名	
浦添支店太陽光発電システム	(10kW)
那覇支店太陽光発電システム	(12kW)
宮古支店太陽光発電システム	(10kW)
八重山支店太陽光発電システム	(10kW)
多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第2太陽光発電実証研究設備	(100kW)
宮古島メガソーラー実証研究設備	(4,000kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	(10kW)
合計	5,552kW

■水力発電設備名	
宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※一般用・自家用電気工作物は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含めない。

■社　名	沖縄電力株式会社
■本社所在地	〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話(098)877-2341(代表)
■事業内容	電気事業
■会社設立	1972年5月15日
■資本金	75億86百万円
■株主総数	7,846名
■発行済株式総数	43,373千株

■総資産	(単体)3,751億63百万円 (連結)4,020億88百万円
■販売電力量	販売電力量総量　77億61百万kWh 電灯　31億40百万kWh 電力　46億21百万kWh
■売上高	(単体)1,880億75百万円 (連結)1,961億34百万円
■従業員数	1,535名（連結：2,676名）

※2018年3月31日現在および2017年度実績

業績概要

2017年度の業績概要

● 収支（連結）

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ161億36百万円増（9.0%増）の1,961億34百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年度に比べ159億30百万円増（9.3%増）の1,868億1百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ2億6百万円増（2.3%増）の93億33百万円となりました。

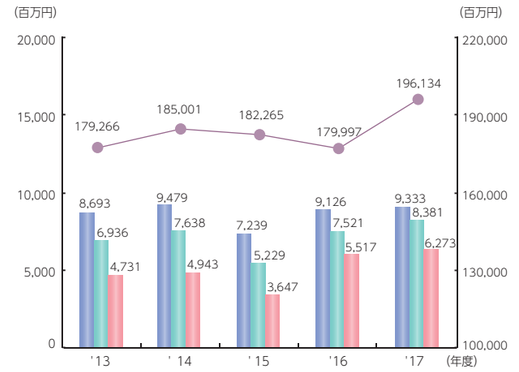
また、営業外損益を含めた経常利益は8億59百万円増（11.4%増）の83億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億56百万円増（13.7%増）の62億73百万円となりました。

■収　支（連結）　（単位：百万円、%）

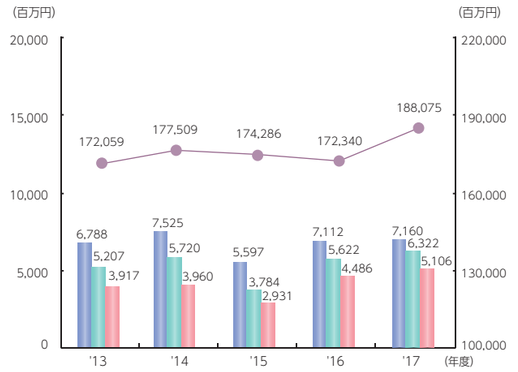
		2016年度	2017年度	前年度差	増減率
経常収益	営業収益(売上高)	179,997	196,134	16,136	9.0
	営業外収益	712	1,205	492	69.2
	計	180,710	197,339	16,629	9.2
経常費用	営業費用	170,870	186,801	15,930	9.3
	営業外費用	2,317	2,157	△ 160	△ 6.9
	計	173,188	188,958	15,769	9.1
営業利益		9,126	9,333	206	2.3
経常利益		7,521	8,381	859	11.4
法人税等		1,896	1,978	82	4.4
非支配株主に帰属する当期純利益		108	128	20	19.1
親会社株主に帰属する当期純利益		5,517	6,273	756	13.7

財務データ

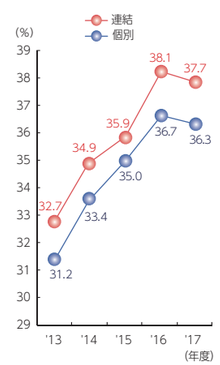
■ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益（連結）



■ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益（個別）

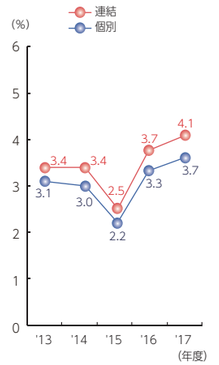


■自己資本比率



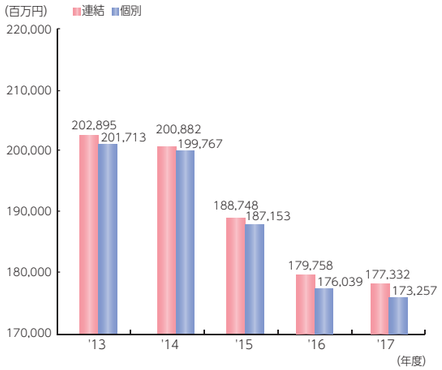
※自己資本比率＝自己資本/総資産

■ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）



※ＲＯＥ＝自己資本当期純利益率＝当期純利益/自己資本

■有利子負債残高



沖電グループの中長期成長戦略

当社グループは、いかなる経営環境下においても「目指すべき姿」の実現に向けグループ一丸となって取り組み、これからもお客さまに選択される企業グループを目指してまいります。

沖電グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

基本姿勢

いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ

○お客さまの視点に立ち、多様なニーズに対応できる企業グループ
○不断の経営効率化を徹底し、強い経営基盤を持つ企業グループ
○安定供給を基本的使命とし、お客さまに信頼される企業グループ
○エネルギー関連事業への積極的な展開を通じて持続的に成長する企業グループ
○地域に根差し、地域から誇りに思われる企業グループ

財務目標

	2020（H32）	2025（H37）
経常利益	90億円以上	120億円以上
ROE	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台を維持	30%台を維持

「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

・お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設
・お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化
・環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進
・ESP 事業※の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画
※ESP 事業（エネルギー・サービス・プロバイダ事業）：お客さまの熱源設備を、エネルギー事業者にて施工・所有・維持管理を行い、電気や天然ガスを空調用冷水や給湯用温水、蒸気等に加工して供給する事業

コスト構造の抜本的な改革

・各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し
・発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気をもって業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていきます。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいます。

沖電グループ最高経営会議 G

グループ全体に関わる重要事項について審議し、各社の意見を反映した戦略的経営計画の策定および実施のために意思決定を行っています。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしています。

取締役会・常勤役員会

当社の取締役会は 14 名の取締役（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から職務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っています。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しています。原則として、毎月２～３回開催し、重要な業務執行への対応を行っています。

コーポレートガバナンス･コードへの対応

東京証券取引所において、コーポレートガバナンス･コードが策定され、2015年6月１日より適用されています。

これを受けて、当社では、以下の5項目からなる「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を決定しております。

(1) 株主の権利・平等性の確保、(2) ステークホルダーとの適切な協働、(3) 適切な情報開示と透明性の確保、(4) 取締役会の責務、(5) 株主等との対話

2018 年 6 月に同コードが改訂されましたが、今後も、同コードの趣旨を踏まえ、実効的なコーポレート･ガバナンスの実現に向け、取り組んでまいります。

監査役会

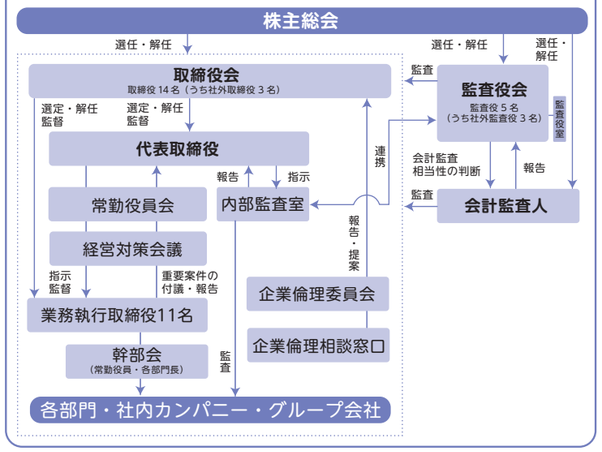
監査役会は５名の監査役（うち社外監査役３名）で構成され、原則として２カ月に１回開催し、会計監査人ならびに内部監査室と連携しつつ、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っています。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に基づき、取締役会などの主要な会議への出席や代表取締役及び社外取締役との定期的な意見交換、各部署への往査及び子会社の取締役や監査役等との意思疎通などにより、取締役の業務執行を監査しています。

内部監査室

内部監査室は社長直下の組織として設置された部署で 15 名の専任体制で運営されています。内部監査室では、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価しています。各組織において内部統制システムの整備・運用状況を確認し、経営目標の達成のために適正で有効な業務が行われているかを検証し、経営に価値を付加する監査の実施に努めています。監査計画、監査結果などについては、取締役会に報告するほか、監査役へ報告および意見交換を行い、会計監査人とは情報連携を行っています。

「コーポレート･ガバナンス体制（模式図）」



社員の声

内部監査の質の向上

内部監査室 玉城（たましろ） 一樹（かずき）

内部監査は、よく人間の体に例えて「健康診断」と言われます。定期的な健康診断は、健康の維持や向上、改善のためにはなにより大切です。企業も同様で、その健康診断にあたるのが、内部監査だと思います。

内部監査室では、当社グループの持続的な成長･発展につなげるために、社内コミュニケーションを十分図りながら、内部監査の質の向上を目指し監査を実施しています。

企業倫理・法令遵守

当社グループは、法令遵守・企業倫理の徹底に向けて、各部門が業務に関連する法令の改正状況を注視し法令遵守に努めるとともに、関連規程・社内体制の整備に取り組み、役職員への周知・浸透を図っています。

規程類の整備 G

当社は、「取締役法令遵守・倫理規程」、「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めています。さらに、反社会的勢力の排除に関して、「反社会的勢力の対応要領」を定め、反社会的勢力と一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底しています。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行うなど、グループ全体としても法令遵守・企業倫理の強化に努めています。

企業倫理委員会の設置

「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動の徹底を図っています。

構成	
委員長	社長
副委員長	副社長
委員	副社長、 取締役(総務担当)、 総務部長、労働組合委員長
オブザーバー	常任監査役

企業倫理相談窓口の設置 G

当社業務に関する法令や企業倫理に反するおそれのある事案について相談を受け付けるために、当社および関係会社役職員等を対象とした「企業倫理相談窓口」を設置しています。また、2013 年からは、受付窓口の多様化を図るため、社外弁護士を窓口とする社外窓口を設置しています。

相談内容（相談者の氏名などを除く）については、原則として企業倫理委員会に報告され、再発防止策の検討・実施や社外への公表など、必要に応じた対応を行うこととしています。また、相談者や相談者に協力した社員などが通報したことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けないよう保護しています。

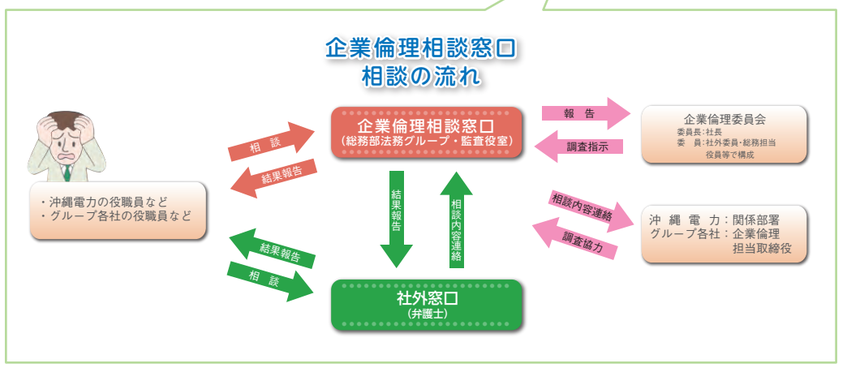
企業倫理徹底に向けた取り組み G

当社グループでは、企業倫理の徹底を図るため、以下の取り組みを行っています。

① 企業倫理に関するトップメッセージの発信
② 従業員を対象とした倫理講話、企業倫理相談窓口などについての説明会の開催
③ 役員などを対象とした法令遵守・企業倫理に関する講演会の開催
④ 企業倫理に関する啓発記事の社内報（おきでん）掲載
⑤ 企業倫理相談窓口に関する周知 （リーフレットの配布）
⑥ 協力会社に対する企業倫理徹底の啓発活動

▲社員倫理に関する講話の様子

配布用リーフレット▶



リスクマネジメント

当社を取り巻くさまざまなリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。今後も対応マニュアルの検証・是正に努め、継続的な改善を図っていきます。

リスクマネジメント体制 G

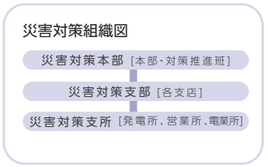
当社においては、「リスクマネジメント基本要領」を制定し、各部門においてリスクの特定、分析、評価を行った上で、整備した対応マニュアル等の有効性を評価し、必要に応じて制改定を行うとともに、全常勤取締役にて行うマネジメントレビューにおいて、各部門におけるリスクマネジメントの取り組み状況について報告しています。

また、当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況を集約し、各社にフィードバックするとともに、必要に応じて、関係会社連絡会議などにおいて情報共有を図っています。なお、グループのリスク対策における重要な事案が発生した場合は、都度、沖電グループ最高経営会議へ報告することになっています。

事故緊急時の対応

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。また、災害時における迅速かつ的確な初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配布し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。

◎記載内容
・行動指針
・安否確認の流れ
・災害伝言板へのアクセス方法
など



▲災害時初動対応カード

■事故緊急時対応訓練 (総合防災訓練)

▲高圧発電機車を使用した送電供給(仮送電)

▲送電設備復旧訓練

▲アンモニア漏洩処置訓練

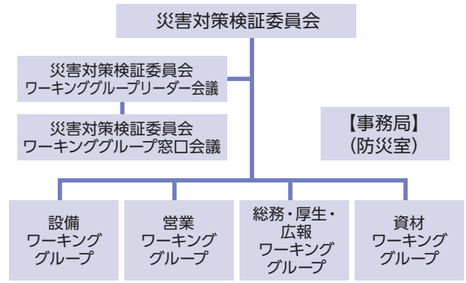
▲本部委員による情報伝達訓練

『災害対策検証委員会』の設置

大規模災害に対する設備などの災害対策の見直しを図るとともに、さまざまな状況を想定した災害復旧に万全を期すための実践的、組織的な再検証を進めています。

今後も最新の沖縄県ハザードマップをベースに、これまでの災害対策の見直しや今後の進め方などについて検証を行い、順次対応していく予定です。

● 災害対策検証委員会体制図



【主な取り組み状況】

- ◆ 吉の浦火力発電所内に燃料多様型ガスタービン（3万5千kW）を嵩上げして設置。（2015年3月）
- ◆ 石垣第二発電所の津波被害を想定し、廃止計画の石垣発電所のユニットを休止扱いとして存続。
- ◆ 本店機能維持のため、通信用電源装置、および非常用発電設備を嵩上げして設置。（2017年3月）
- ◆ 耐震調査により、耐震強度不足が判明した事業所等の建屋については、耐震補強工事等を実施。

社員の声

電力施設の早期復旧を目指して

防災室 神谷（かみや） 真（あつし）

毎年全社大で実施している総合防災訓練において、大規模な地震および津波による災害を想定した設備復旧、情報収集・伝達訓練を行っております。

また、国や沖縄県、自衛隊などが開催する防災訓練にも積極的に参加し、電力施設に係る災害予防、災害応急対策および迅速な災害復旧を図るため、各関係機関と災害時の連絡体制等について確認し、災害対策の円滑な遂行に努めております。

情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持向上のため、組織的・人的・物理的・技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでおり、沖電グループにおいても、グループ大で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

また、当社全従業員が遵守すべき基本事項を取りまとめた「沖縄電力株式会社　情報セキュリティ基本方針」を策定し、ホームページを通じて公開しています。

組織的対策

情報セキュリティ基本方針および情報セキュリティ要領類を策定するとともに、IT 推進本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、管理推進体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明書の着用を徹底するとともに、コンピュータを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

技術的対策

インターネットの普及に伴い、外部からのマルウェア侵入を防止するためにマルウェア対策ソフトを導入、情報漏えいや不正アクセスを防ぐためにデータの暗号化や不正侵入の検知・遮断を実施しています。

グループ大の情報セキュリティ活動 G

IT 推進本部長を委員長とする沖電グループ情報化推進委員会を設置し、沖電グループ情報セキュリティ活動計画の策定・実施・評価・改善活動など、グループ大での情報セキュリティ PDCA を実施しています。

【沖縄電力株式会社 情報セキュリティ基本方針】

1.【法令遵守】
情報セキュリティに関する法令を遵守するとともに、本方針および社内規定を遵守します。

2.【情報管理】
経営層を情報セキュリティ管理のための体制のトップに置き、管理体制を整備します。また、業務で取扱うすべての情報に関して、重要性とリスクに応じた適切な管理を行います。

3.【技術対策】
情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏えいおよび情報の消失を防止するため、技術対策を講じ、情報の保護に努めます。

4.【教育啓発】
当社の情報資産を扱う全従業員に対して、情報セキュリティに関する教育を実施します。また、法令、本方針、社内規定の遵守・徹底を図るとともに、違反者に対しては厳正に対処します。

5.【委託管理】
業務を外部委託する際は、委託先に対して本方針を周知するとともに、守秘義務の条項を含めた契約を締結する等、委託先も含めた情報管理を徹底します。

6.【事故対応】
万一の情報セキュリティ上の事故に備えた体制を整備し、被害を最小限に留めるとともに、事故の再発防止に努めます。

7.【維持向上】
法令改正や社会情勢の変化等に的確に対応し、継続的な情報セキュリティの確保・向上に努めます。

個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

基本方針の策定

個人情報の保護に関する基本方針「沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を定め、従業員へ周知するとともに、各事業者への掲示、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

Web トップ ▸ 沖縄電力株式会社個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

規程類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

全従業員を対象としたeラーニングによる研修の実施や、個人情報保護の観点から問題のある事例の社内報への掲載などを通して、個人情報保護に関する意識の高揚や、理解度の向上に努めています。

社員の声

個人情報の適切な管理の徹底

うるま支店
営業サービスグループ
星（ほし） 和孝（かずたか）

個人情報漏えいなどの事件・事故が報じられる度に、お客さまの個人情報を適切に管理・保護することが企業としての重要な責務であることを再認識させられます。

日常的にお客さまの個人情報を取り扱う業務に携わっていることをしっかりと自覚し、関係する諸法規や社内規程類を遵守しながら、個人情報の保護と適切な管理に努めていきます。

広報活動・情報開示

当社は、事業活動の透明性を確保し、地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、積極的な情報開示および広報活動の充実に努めていきます。

ホームページ、facebookページの運営

株主・投資家のステークホルダーの皆さまに当社の事業活動を正しくご理解していただくため、ホームページのコンテンツの充実を図り、当社に関するさまざまな情報を発信しています。また、お客さまからのご意見・ご要望や疑問などは「ご意見・お問い合わせ」から気軽に投稿できるようになっており、お問い合わせなどについては迅速に対応し、ご意見・ご要望については、関係部署へフィードバックしサービス向上や業務改善などにも活かしています。

●沖縄電力公式ホームページ
http://www.okiden.co.jp/

沖縄電力公式facebookページ

停電情報の公開、情報発信

台風や非常災害、またそれ以外の通常時に発生した停電に関する情報をホームページで公開しています。停電地域や戸数等の情報を停電が復旧するまで随時、更新します。

また、県域のテレビ・ラジオ局を通じた台風等の災害時における停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM局より、県内各市町村に特化した形で迅速にお知らせすることで、お客さまサービスの向上に努めています。

▲コミュニティFM局との協定締結会見

ブレーカーの確認・操作に関するテレビCMの放送

突然家の中の電気が消えた際、まずお客さまご自身でブレーカーの操作を行うことで電気がつく場合があります。日頃からのブレーカー確認の意識付けや操作を実践していただくため、テレビCMの放送を行っています。

突然電気が消えた際には、お客さまご自身でブレーカーの確認・操作をお願いします。テレビCMは当社YouTube公式サイト「OKIDEN Channel」にも掲載しています。

Webトップ ▸ 会社情報 ▸ 広報・広告ツール ▸ YouTube チャンネル

報道機関への対応

記者会見やニュースリリースにより、当社事業活動に関する各種情報を報道機関へ積極的に情報発信しています。また、施設見学会や勉強会など、当社事業活動への理解を深める機会を設けることで良好な関係の構築に努めています。

▲平成29年度決算発表の様子

情報開示

金融商品取引法などの法令および金融商品取引所の定める上場規程に則って、情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに有用な情報を正しく公平に開示するように努めています。また、12月に中間報告書を、6月に年度報告書を作成し、株主の皆さまに情報発信を行っています。

Webトップ ▸ 株主・投資家のみなさまへ ▸ 株式情報 ▸ 年度・中間報告書

社員の声

わかりやすい広報を

総務部　広報グループ
具志堅（ぐしけん） 豊（ゆたか）

当社の事業活動に関するニュースリリースの発信や記者会見のセッティング、問い合わせ対応など、報道対応業務は多岐にわたります。当社の事業活動について報道機関を通して分かりやすくステークホルダーの皆さまにお伝えするために、報道各社からの問い合わせへの回答は、専門知識がない記者の方々にもご理解いただけるよう分かりやすい言葉を用いて伝えるよう心がけています。

これからも、より正確でわかりやすい情報提供ができるよう努めていきたいと思います。

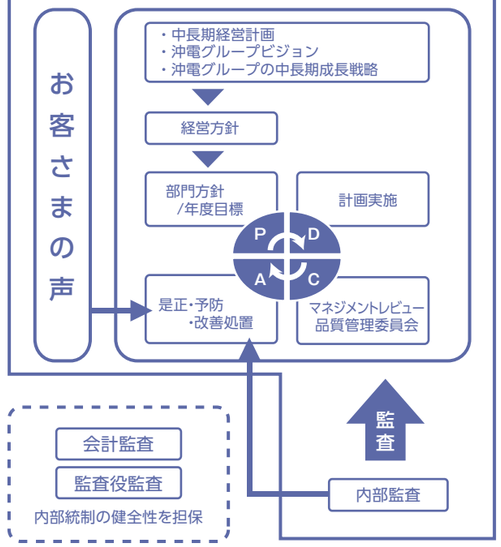
品質管理

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム（Quality Management System：QMS）を構築しています。

品質マネジメントシステム

電力の安定供給のために必要なさまざまなプロセスを文書化し、実施および維持するとともに、その有効性を継続的に改善していくための仕組みです。この仕組みを通して、電力の安定供給に係る各プロセスをチェックし、日々の業務改善およびお客さまの満足度向上に繋げています。

継続的な改善の仕組み



QMSを維持管理するための会議体

◆ **マネジメントレビュー**

全常勤取締役によるQMSの適切性・妥当性・有効性を継続的に改善するための評価を行う会議体で、年2回開催しています。

◆ **品質管理委員会**

マネジメントレビューの下部組織として、品質管理責任者（企画本部長）が委員長、各部門長が委員となり、QMSに関する事項を具体的に審議する機関となっています。

社員の声

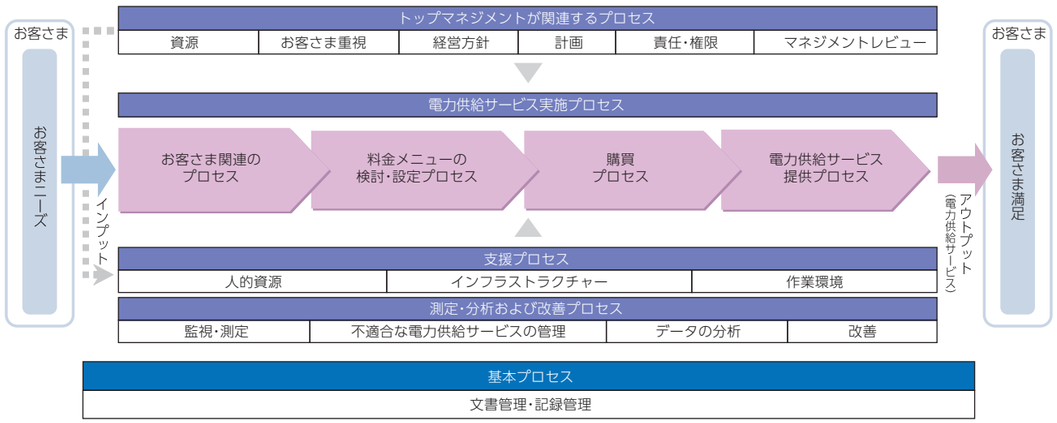
QMSの活性化に向けて

企画部　経営企画グループ
金城（きんじょう） 清猛（きよたけ）

当社は毎年4月を『QMS月間』として制定し、QMSの重要性の啓発、理解度の向上および改善活動の推進を図っています。

企画部は、同月間における社員への啓発活動をはじめ、QMSを維持・管理するための会議体の運営など、QMSの推進役としての役割を担っています。マネジメントレビューにおいては、お客さまの声や電力の安定供給に関する報告を受けて、トップマネジメント（役員）から改善に対する指示が出され、業務や運用の改善をすることで、実際にお客さまサービスの向上へとつながっています。これからもQMSを通して、お客さま満足度の向上に向け取り組んでいきます。

【QMSの全体イメージ】

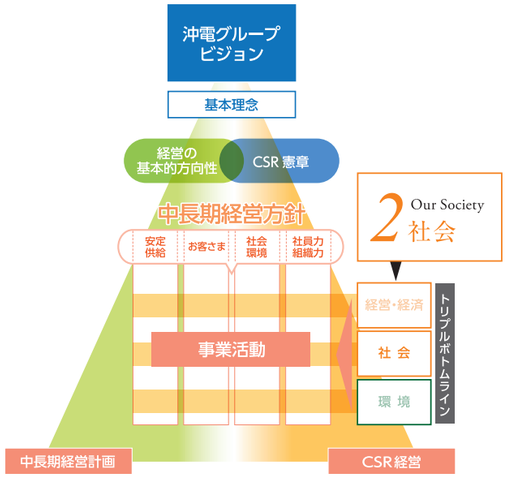


Memo

Our Society

2 私たちの社会

私たちは、地域に根ざす公益事業者として、お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先、
従業員などのステークホルダーの皆さまと、積極的に相互協力しながら、
ともに生き、ともに満足できる関係を築いていかなければならないと考えます。
「地域とともに、地域のために」私たちは、ステークホルダーの皆さまのニーズに対して、
双方向のコミュニケーションを通して適切にお応えすることにより、
企業価値の向上とともに社会の持続的発展に寄与してまいります。



- □お客さまとの関わり
- □地域社会との関わり
- □株主・投資家との関わり
- □取引先との関わり
- □従業員との関わり

お客さまとの関わり（安定供給）

お客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で必要不可欠な電気を安定的に供給することが、電気事業者としての原点であり、当社の重要な使命です。地域社会において最も重要なライフラインを担っていることの重要性を強く認識し、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。

燃料調達

●燃料油の調達

燃料油は牧港火力発電所・石川火力発電所および離島の各発電所の燃料として、C 重油、A 重油、軽油、灯油を主に国内の製油所から調達しています。これら燃料油をオイルタンカーなどの船舶やローリー車、ドラム缶など様々な方法で安定的に調達しています。

●石炭の調達

石炭は具志川火力発電所・金武火力発電所の燃料として主にインドネシアやオーストラリアから調達しています。当社では低硫黄、低灰分で輸送も含めトータルコストの安価な亜瀝青炭を活用し、環境負荷の低減、灰処理場の延命化、燃料費の低減に努めています。また、2018 年 3 月に竣工した 2 代目となる当社専用の大型石炭輸送船『津梁丸』を有効活用することにより、傭船マーケットに左右されない安定的・経済的な運賃水準を確保しています。

▲石炭輸送専用船「津梁丸」

●LNGの調達

LNGは吉の浦火力発電所の燃料として、オーストラリアから調達しています。LNGは石油・石炭に比べて、二酸化炭素などの排出が少なく不純物を含まないクリーンな燃料であることから、当社の環境負荷低減の最も有力な手段として安定調達に取り組んでいます。

▲LNG船による受入

社員の声　燃料油の安定調達に向けて

私は当社の本島および離島発電所で使用する燃料油の調達業務を担当しています。発電所の運用状況や在庫状況などを常に確認し、発電所や取引先と密に情報連携を行いながら燃料を安定的に調達できるよう努めています。特に台風シーズンなどは気象・海象の影響で配送遅延になることも多々あるため、在庫管理には細心の注意を払っています。

今後も電力の安定供給に必要不可欠な燃料の安定調達に向け取り組んでいきます。

資材部　燃料グループ　新垣（あらかき）　佐和子（さわこ）

発電設備

●電源開発計画

電力の安定供給を前提として、需要想定を基に、供給予備力、運用性、経済性、エネルギーセキュリティ、地球環境問題などを総合的に勘案し、電源のベストミックスとなるよう、適切な時期に適切な機種・容量の電源開発を検討していきます。

火力発電における各電源の特徴

火力発電には、燃料調達の安定性や経済性に優れる石炭機、環境性に優れるLNG機、また、出力変動に優れる石油機があります。電源開発や発電計画の策定にあたっては、電力の安定供給確保を前提として、これらの特徴を総合的に勘案し、電源のベストミックスを図っています。

	石　炭　機	ＬＮＧ機	石　油　機
安定供給	地政学的リスクが化石燃料の中で最も低い	石油に比べて地政学的リスクが相対的に低い	地政学的リスクが大きい
経 済 性	熱量あたりの単価が最も安い	石炭に比べて熱量あたりの単価が割高	熱量あたりの単価が最も高い
環 境 性	温室効果ガスの排出量が多い	化石燃料の中では温室効果ガスの排出量が最少	温室効果ガスの排出量が石炭に次いで多い
運転特性	緩やかな出力変動は可能	電力需要の変動に応じた出力変動が可能	電力需要の変動に応じた出力変動が容易

●設備の構築および運用保全

電力の安定供給や環境保全へ適切に対処すべく、発電設備については運用状況を勘案しながら、日常管理、定期検査、高経年化対策を適切に実施することで、長期的な視点に立った効率的な設備の構築を図っています。

日常管理については、巡視点検および設備の状態監視による不具合の早期発見・早期処置により事故の未然防止を図りつつ安全かつ環境に配慮した運転を継続しています。

また、発電設備の定期検査については、法令に基づいた品質管理システムを構築し、検査の品質に関する要領書(手順書)を定め、検査計画、検査方法、検査記録、是正処置の作成や承認の手続きを明確化しています。これらの活動を確実に実施することで、発電設備の信頼性を維持し、電力の安定供給に努めています。

さらに経年設備については、予知保全ならびに効果的な余寿命診断などに基づく必要な時期での更新を行う高経年化対策を実施することで長期安定運用を可能にし、電力の安定供給の一翼を担っています。

●不具合に対する対応

発電設備の不具合に対する対応(原因特定、処置方法、再発防止対策、関係個所への周知など)についてマニュアル化し、発電設備の計画外停止の低減に努めています。

また、同業他社からの不具合情報についてもマニュアルに基づき、速やかに周知し関連する事項については早急に対応しています。

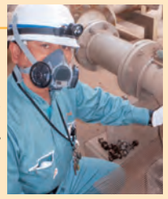
なお、不具合により発電設備の運転を停止して補修する場合は、供給力が確保されていることを確認したうえで実施しています。

社員の声　電力の安定供給に向けて

私は、具志川火力発電所にて発電設備補修業務に携わっており、業務の内容は、定例的に行う作業および日常的に発生する点検補修 (作業依頼票) 作業です。

定例作業では工程表を基に機器のストレーナ清掃、バーナーチップ清掃、薬品補充、油脂類の補給、灰処理運転で発生する異物等の処理を行い、日常補修では作業依頼票の内容に基づいて補修作業を行っています。

日頃から徹底した点検・維持管理に努め、早い段階で補修対応等を行う事により、機器の健全性維持はもとより電力の安定供給に貢献できるよう従事してまいります。



沖縄プラント工業株式会社
火力部 具志川事業所
機械グループ
池宮城（いけみやぎ） 一（はじめ）

送電・変電設備

●設備の構築

発電した電気をお客さまのもとへ届けるためには送電線、変電所などの流通設備を経由する必要があります。そのため、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、将来的にも電力の安定供給が確保できるよう、流通設備の効率的な増強を推進しています。

●電力系統の運用・保全

電気は常に消費量と発生量のバランスをとる必要があります。当社では、刻々と変化する電力需要に対し、お客さまの電気使用量の想定、各発電所の出力調整、送電線・変圧器を通過する電力潮流の調整などを行い、安定した良質な電気を24時間コントロールし、お届けしています。

また、送電線や変電所が常に正常に機能するために、定期的に巡視・点検を行っています。

●自然災害などへの対策

雷に対する供給信頼性と系統の安定運用を確保するための避雷装置設置などの設備工事を着実に推進するとともに、自然災害などにより一部の送電線路が停止しても停電とならないよう線路の2回線化や2ルート化を図っています。さらに、停電が発生した場合の停電時間短縮のため、送電線復旧の自動化を図り、電力の安定供給に努めています。

また、実態に即した防災訓練を実施し、社員ならびに関係・協力会社も含め、災害時の被災設備早期復旧に向け取り組んでいます。

●電力技術の維持・向上

現場業務の委託化による現場実践機会の減少などにより、現場技術の習得が年々困難な状況になっています。課題解決のために、若年社員や新入・転入社員への研修・OJTの充実を図っているほか、技術訓練施設や給電訓練用シミュレータを活用した訓練を行い、保守・運用の現場技術の維持・継承を図っています。

社員の声　地中送電線保修工事

私は、流通設備である地中送電線の保修工事及びケーブル張替工事の現場施工管理を行っています。

仕事の内容は、既存設備の点検やメンテナンスが主であり、設備の異常などを事前に発見して供給支障事故の未然防止を行っています。

送電線は、電力安定供給に欠かせない重要な設備ですので、事故の無いように強い使命感を持って作業を行っています。

今後も技術向上と安全作業で、施工管理を行っていきます。

㈱沖電工
保修部　送電課
赤嶺（あかみね）　芳明（よしあき）

配電設備

●設備の構築・運用・保全

沖縄は台風常襲地域であり、強烈な風雨や飛来物等により、配電設備に甚大な被害をもたらすことが少なくありません。

配電部門では、沖縄県全体へ膨大に広がる配電設備について、安定供給を行うため過去の被害(停電)状況等を踏まえた自然災害に強い設備構築に取り組んでいます。また、定期的に実施している線路巡視や点検により、異常個所の早期発見に努め、速やかな改修工事を行い、事故の未然防止に努めています。事故により停電となった場合においても、各支店に設置しているコンピュータから遠方操作ができる配電自動化システムによって早期の復旧が可能となります。

※配電自動化システムとは
各支店に設置したコンピュータと電柱に取り付けた遠制装置を通信ケーブルで結び、電柱上の開閉器の遠方操作や配電線の電圧、電流などの情報を自動収集することを可能としたシステムです。

社員の声

良質な電気を送り届けるために

うるま支店
配電サービスグループ
花城（はなしろ） 悠哲（ゆうてつ）

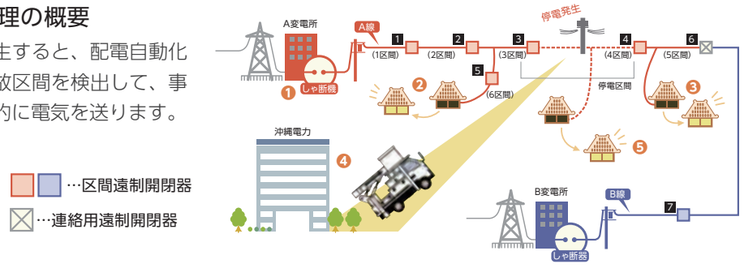
うるま支店配電サービスグループの保守係で勤務しています。保守係は、配電設備を巡回し不良箇所の改修手配を行う班と、配電系統の維持管理を行う班の体制で業務を行っています。

私は配電系統の維持管理に携わっており、適正な電圧監視や負荷のバランス調整、配電系統を24時間監視している配電自動化システムの運用管理など、業務は多岐にわたります。

これからも良質で安定した電気を地域へ送り届け、信頼される電力会社として安定供給に努めていきます。

●配電線事故処理の概要

配電線事故が発生すると、配電自動化システムにより事故区間を検出して、事故区間以外は自動的に電気を送ります。



1. A変電所のしゃ断器が「入」となり、いったん1→2→3および5の順序で区間遠制開閉器が投入されます。しかし事故の原因が(4区間)にあるため、3を入れた瞬間事故を検出し、再び3のみ「切」となり、変電所～3まで送電がなされます。
2. A変電所のしゃ断器が「入」となり、いったん1→2→3および5の順序で区間遠制開閉器が投入されます。しかし事故の原因が(4区間)にあるため、3を入れた瞬間事故を検出し、再び3のみ「切」となり、変電所～3まで送電がなされます。
3. システムは(4区間)に事故の原因があると判断し、自動的にA線とB線の連絡用遠制開閉器6を「入」にして、B線から区間遠制開閉器4まで送電が行われます。
4. 沖縄電力から事故区間へ復旧班が出向き、事故原因を探します。事故原因が発見できると、お客さまへ電気を送ることを最優先に応急工事などで早期復旧を行います。
5. 事故の復旧作業が完了した後、区間遠制開閉器3を「入」にし、全てに送電がなされます。

無電柱化への取り組み

無電柱化については、安全で快適な通行区間の確保や都市景観の向上などを目的に、道路等の地下部分に電線類を埋設する地中化等の手法により実施されます。沖縄県においては、1991年の取り組み開始から2018年3月末時点で約94kmの無電柱化が完了しております。

無電柱化の整備には、電柱で設備を構築する場合に比べて多額の費用を要します。そのため、無電柱化の実施にあたっては、道路を管理する国、県、市町村、および当社を含む電線管理者等との協議により、地域ニーズや整備効果を踏まえたうえで整備路線が決定され、適切な役割分担の下、整備が進められます。

今後も道路を管理する国、県等との協力体制の下、沿道お客さまの理解を得ながら、継続して無電柱化に取り組んでいきます。

離島への安定供給

●離島への電力供給について

当社の離島電気事業は、沖縄本島を除く37の有人離島に電気を供給しています。沖縄本島から海底ケーブルで電気を供給している島々を除く10の離島にそれぞれ独立系統の内燃力発電所を設置し、24時間絶やさず電気を供給し、また沖縄本島のお客さまと同じ電気料金という一律化を行い、ユニバーサルサービスに努めています。

しかしながら、広大な海域に点在する10の島に発電所を設置しなければならない遠隔性と島嶼なるが故に石炭火力発電等の大型電源の導入が難しいという規模の狭小性という構造的な課題を抱えています。

また、離島の内燃力発電所では発電用燃料の全てを石油に依存した発電であるため、原油価格が高騰した場合の影響が大きいことや、離島のため燃料の配送費もかさむなど、これらの不利性は販売コストに顕著に現れています。このようなことから離島電気事業のより効率的な運用が重要な課題の一つとなっています。

●離島海底ケーブル

島内に発電所を設置するよりも低コストでの送電が可能な離島については、海底ケーブルを敷設しています。

2016年3月に、渡嘉敷島（慶良間諸島）への海底ケーブル化工事が完了し、運用を開始しました。

これにより、沖縄本島周辺離島12ヶ所、宮古島周辺離島3ヶ所および石垣島周辺離島8ヶ所に総延長約230kmにおよぶ海底ケーブルが敷設され、電力供給を行っています。

今後もケーブル敷設コストや技術開発の動向を勘案し、海底ケーブル化を検討していきます。

●移動用発電設備（ガスタービン・内燃力）について

当社では、移動用発電設備（ガスタービン・内燃力）を各種複数台保有しており、離島における発電設備の故障・事故時など緊急を要する場合には、移動用発電設備を島内に配備し、電力需要を賄える体制を整えています。

●再生可能エネルギーについて

離島電気事業においては、燃料使用量の削減および二酸化炭素排出量の低減を図るため、風力や太陽光といった再生可能エネルギー発電設備を導入しています。

日本初となる可倒式風力発電設備を2009年度に波照間島へ245kW×2基、2010年度に南大東島へ245kW×2基、2014年度に粟国島へ245kW×1基、2015年度に多良間島へ245kW×2基の計7基導入し、課題であった台風被害などによる補修費用の低減や停止期間の短縮について有効であることを確認しています。

また、宮古島への大規模太陽光実証研究設備や北大東・多良間・与那国への太陽光実証研究設備を導入するなど、多くの離島で再生可能エネルギーを導入しています。

社員の声

久米島の電力安定供給とお客さま満足度向上をめざして

離島カンパニー 離島事業部
沖周運用グループ
久米島電業所長
野原（のはら） 亮弘（りょうこう）

久米島電業所は、発電・配電・需給契約・料金収受まで、まるでミニ電力会社のような幅広い業務を行っており、職員 20 名と協力会社一丸となって地域の発展に寄与できるよう取り組んでいます。

平成 28 年 10 月に襲来した台風 18 号は、国内最強 905hPa を記録し甚大な被害を受けましたが、本島・宮古・八重山地域から総勢 64 名の応援を頂き、早期復旧ができました。また停電の迅速な復旧をめざし、島内全エリアに遠隔操作ができる開閉器の設置を平成 30 年 2 月に完了しました。

赴任して 3 年となります。久米島でお世話になった皆さま誠に有難うございました。

▲多良間可倒式風力発電設備・傾倒時

▲渡嘉敷島海底ケーブル敷設状況

▲移動用発電設備

お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）

当社は、お客さま一人ひとりの声を真摯に受け止め、よりお客さまに満足いただけるサービスをお届けし、お客さまから信頼され、選択いただける企業を目指しています。

「お客さまの声」対応方針

当社の経営理念に掲げる経営の基本的方向性“お客さまのニーズを探求し、満足度の向上に尽くす”を実践する行動の礎となり、また、それを拠りどころに、役職員一人ひとりが、業務の改善、サービスの向上に取り組むための基本的な姿勢を明示する「お客さまの声」対応方針を制定しています。

「お客さまの声」対応方針
～お客さまのよろこびのために最善を尽くします～

私たちは、「お客さまの満足」をあらゆる業務の基点とし、お客さま一人ひとりの『声』を真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かすことにより、お客さまから選ばれる企業を目指します。

〈基本的な姿勢(4つの心得)〉

1.「お客さまの声」に真摯に耳を傾けます

「お客さまの声」を感謝と誠意を持って真剣に受けとめることを仕事の原点とし、全てのお客さまに“まごころ”込めて対応します。

2.「お客さまの視点」で徹底的に考えます

お客さまの気持ちに“寄り添い”、お客さま目線で向き合うことを仕事の基本とし、お客さまにとっての一番を常に考えます。

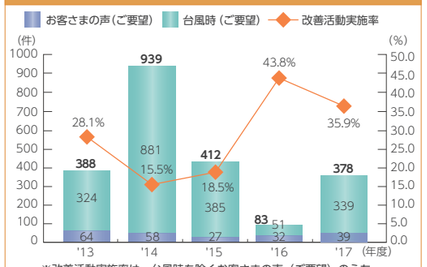
3.「お客さまの期待」に全力で応えます

お客さまとの関わり、ひとつひとつにおいて期待を上回ることを仕事の目標とし、お客さまに“感動”をもって「安心と満足」を感じていただけるサービスで応えます。

4.「お客さまの満足」を誇りとします

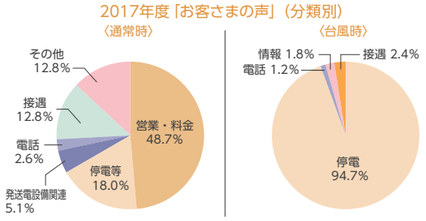
お客さまのよろこびを仕事のやりがいとし、満足度の向上に尽くすことで、お客さまとの“揺るぎない信頼関係”を築きます。

お客さまの声受付状況（推移）



※改善活動実施率は、台風時を除くお客さまの声（ご要望）のうち、改善活動を実施した件数の割合

2017年度「お客さまの声」（分類別）

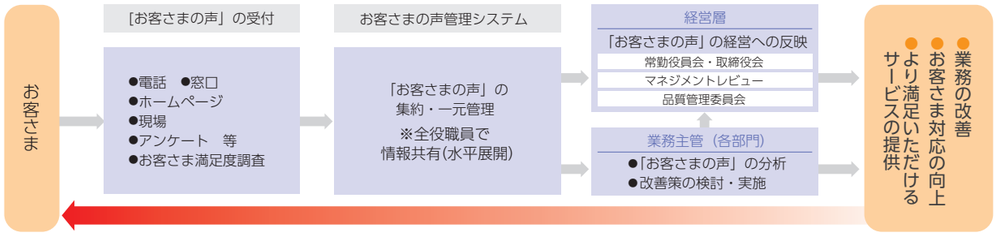


「お客さまの声」を事業運営に活かす取り組み

お客さまから寄せられる貴重なご意見やご要望を、「お客さまの声」として全役職員が情報共有できる社内システムに登録し、関係する業務主管部門を中心に、お客さまの視点に立った業務の改善、サービスの提供に取り組んでいます。

また、定期的に集約・分析した「お客さまの声」は、役員を中心に組織される会議体で報告し、情報の共有や業務改善策の評価を行うなど、経営層が率先し、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを進めています。

●「お客さまの声」の活用（イメージ図）



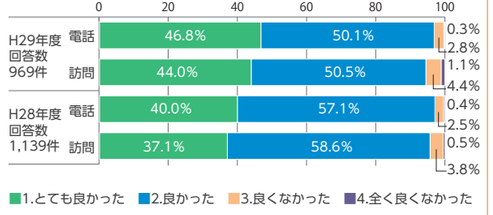
●お客さま満足度調査

引越しの手続きや停電・故障受付をさせていただいたお客さまを対象に、電話係員や訪問係員の応対内容や接遇マナーなどに関するアンケート調査を平成 18 年度より毎年実施し、お客さまサービスの一層の向上および業務の改善に取り組んでいます。

また、お客さまからの回答は分析・評価を行い、役員会などで報告するとともに、調査報告書を、社内データベースへ登録し、全役職員へフィードバックしています。

調査結果

H29年度満足度　電話応対 96.9%　訪問 94.5%
H28年度満足度　電話応対 97.1%　訪問 95.7%



※満足度とは、各サービスに対する質問に対して、とても良かった、または良かったと回答された割合。

社員の声　お客さまに寄り添った、信頼されるコールセンターを目指して

私たち沖縄電力コールセンターは、引越受付や料金問合せ、停電・故障対応、ご要望などをお客さまから直接お預かりする重要な役割を担っています。

24時間365日「正確に・丁寧に・迅速に」を合言葉に、お客さまに寄り添った電話対応を心掛けています。

お客さまの立場に立ち丁寧で分かりやすい対応を心掛け、お客さまに安心して問合わせを頂けるよう、今後もより一層、信頼されるコールセンターを目指していきます。

ファーストライディングテクノロジー株式会社
ソリューション事業本部
コンタクトセンター部
沖電コールセンター
久貝（くがい） 麻乃（あさの）

▲コールセンターの職場の様子

「お客さまの声」に基づく改善事例　※改善事例についてはHPへも掲載しています

<お客さまの声①>

ホームページの停電情報の表示が見えにくい。
また「ブレーカーの操作方法」の表現が統一されていないなど、分かり難い。

【改善しました】

停電情報のアイコンを、ホームページトップ画面に表示するとともに、「停電中の地域」と「復旧済みの地域」を色分け（図1）し、確認しやすいようにしました。
また、ブレーカー操作方法の表現を統一し、イラストを用いて分かりやすい操作案内（図2）に修正しました。

【改善後いただいた声】

操作案内等、わかりやすくなり参考になります。これなら自分でも操作できそうです。

（図１）停電情報

漏電遮断器が切れていたら、一度すべての安全ブレーカーを「切」にしましょう。
(図2)ブレーカー操作

<お客さまの声②>

電気料金をスーパーでも支払い出来るようにしてほしい。ガス料金などの公共料金は支払いが出来るようになっている。

【改善しました】

MMK端末設置店で、電気料金の支払いが出来るようになりました。
※MMK端末：マルチメディアキオスク端末の略で、「レジ」の種類のひとつ。

【改善後いただいた声】

買い物ついでに支払うことが出来て、とても便利になりました。助かっています。

<お客さまの声③>

検針票の表示が小さく見えにくい。

【改善しました】

検針票の表示の中で、お客さまの関心の高い金額、使用量の表示を大きくしました。

【改善後いただいた声】

検針票がとても見やすくなりました。これからもよろしくお願いします。

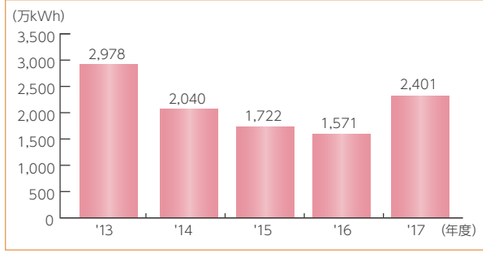
法人お客さまへのきめ細かなサービスのご提供

お客さまへの訪問活動を通して、お客さまニーズ・動向の的確な把握・分析に努めています。

これらの情報を基に、お客さまに合った最適なエネルギーシステムのご提案・お得な料金メニューへの変更ご提案、省エネ情報のご提供など、お客さまの立場に立った的確なコンサルティングを行うとともに、フォローアップ活動の充実を図り、お客さまの満足度向上に努めています。

Webトップ ▸ ビジネスサポート

業務用電化機器の獲得販売電力量(kWh)推移



社員の声

選ばれる会社を目指して

ソリューション営業部 法人エネルギーグループ 末吉(すえよし) 亮仁(あきひと)

私は法人のお客さまや設備設計事務所の方々へ電気式の「空調・給湯・厨房」のシステム提案や、導入頂いたお客さまのフォローを通じ「電気を上手に使って頂く」ための活動をしています。最近は電力小売り自由化に関する問合せを頂くことも増え、県内でも自由化への関心が高まっている事を実感します。

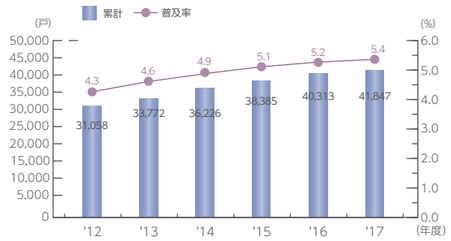
今後も「電気を買うなら沖縄電力」と多くのお客さまに弊社を選んで頂けるよう、お客さまの立場に立った親切丁寧な仕事を心がけています。

豊かで快適な暮らしのご提案

火を使わず鍋そのものを発熱させる「IHクッキングヒーター」と、空気の熱を利用してお湯を沸かす給湯機「エコキュート」を採用したオール電化住宅が年々増えています。当社では、オール電化専用Webサイト「www.kaeru.tv」やパンフレットを利用した情報提供、お客さまへのコンサルティング活動を通してオール電化住宅のご提案を行っています。

Webトップ ▸ セイカツをカエルオール電化

オール電化住宅戸数、普及率の推移



導入事例

操作も簡単！オール電化は消し忘れても自動的にOFFになるから安心。高齢者にもおすすめです。

与那原町在住　Mさま

改築をきっかけにオール電化住宅にしたMさま。「オール電化のメリットは安心なところ」と嬉しそうに話します。実は一度IHクッキングヒーターの電源を切り忘れた事があったそうです。「ヒヤッとして見に行ったら、自動的に消えていた」と火を使わないオール電化住宅の良さを実感したそう。「IHはボタンを押すだけだから、孫を抱っこしていても操作ができる」と笑顔がこぼれる奥さま。かわいいお孫さんに囲まれ、その成長を見守っています。

お客さまのニーズに合わせたエネルギーサービスの展開

病院やホテル、大型ショッピングセンターでは、エネルギーの利用に際し、電気・熱源設備等をお客さまで所有し、空調用冷温水や給湯用温水、蒸気等を製造しますが、高効率機器の導入に伴う高額な初期投資や、突発的な故障によるメンテ費の増、熱源設備等の最適な運転が難しいといった課題があります。

㈱リライアンスエナジー沖縄では、お客さまのエネルギー利用に関する課題を解決するため、電気やガスの調達から、省エネ診断、最適エネルギーシステムの提案、設備の設計・施工・保有、メンテナンス、運転管理、24時間365日の遠隔監視による緊急時対応等を行う「エネルギーサービス」を展開し、お客さまのニーズに合わせた最適なエネルギーシステムを構築・運用します。

今後もエネルギー利用のトータルサポートを通して、お客さまの満足度向上を図ります。

<エネルギーサービスのイメージ>

社員の声

信頼できるエネルギーサービス事業者を目指して

㈱リライアンスエナジー沖縄 技術営業部
技術グループ サブマネージャー　新垣(あらかき) 博之(ひろゆき)

リライアンスエナジー沖縄は昨年12月に設立され、おきでん牧港ビルにオフィスを構え本格的に業務をスタートしました。Reliance Energy Okinawaの頭文字から"REO(レオ)"の愛称で、沖縄電力(電気事業)、東京都市サービス(熱供給事業)、大阪ガス(ガス事業)のノウハウを最大限活用し、エネルギーサービスを通してお客さまの事業活動を支える大切なエネルギー設備を安心して任されるよう、「信頼できるエネルギーサービス事業者」を目指し活動しています。オフィスでは固定概念にとらわれない柔軟な発想が生まれるよう、フリーアドレス(自由席)を採用し、社員間のコミュニケーションを密に図りながら、毎日楽しく仕事に取り組んでいます。

地域社会との関わり

コーポレートスローガンである「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しています。

地域振興活動

地域経済・産業の発展に寄与することを目的に、県内外の経済界・産業界の諸団体と連携し、産業振興に関する提言・支援を行うとともに、産・官・学・民の調査機関などとの共同研究の実施や、調査研究機能の充実強化への協力、スタッフ派遣、各種団体への寄付・協賛など、地域経済・産業振興、技術開発に取り組んでいます。

▲産業教育フェア 協賛金贈呈式

●自主企画テレビ番組(ウチナー紀聞)放送

沖縄の文化・歴史・自然など地域に根ざした題材をとりあげるテレビ番組「ウチナー紀聞」の制作企画・番組提供を通じて、地域振興を図るとともに、移り変わる沖縄の風物を時の記録として伝えています。

1997年4月の放送開始から872本の番組を放送しており(2018年4月まで)、県内有数の長寿番組となっています。

▲毎週日曜日11：00～11：30
琉球放送（RBC）にて放送

Webトップ ▸ 会社情報 ▸ 広報・広告ツール ▸ ウチナー紀聞

視聴者の声

・毎回番組を拝見しています。この番組を通して沖縄県民が頑張っている様子や自然、風土がわかり沖縄県民として自慢できる番組です。これからも沖縄の素晴らしさを伝えていってください。やっぱりウチナーンチュでよかった。

社会福祉活動

当社では、沖縄県内の社会福祉団体への寄付や各種福祉行事への参加、支援を通じて地域社会福祉の振興に取り組んでいます。また、沖電グループ各社役職員で構成する「おきでんグループボランティア互助会」や当社のシンボルスポーツである沖縄電力硬式野球部を通じた活動も積極的に行っています。

▲清掃活動

おきでんグループボランティア互助会（2017年度実績）

●団体清掃活動

・ファミリーハウス「がじゅまるの家」
（会員及びその家族約70名が参加）

●寄付活動

・沖縄県社会福祉協議会
・浦添市社会福祉協議会
・県内児童養護施設（8施設）
・NPO法人 メッシュ・サポート（グループサポーター加入）
・NPO法人にじの森文庫
・台湾花蓮県地震災害に対する義援金

●収集ボランティア活動

・那覇市社会福祉協議会へ在宅障害者支援として、使用済切手、書き損じおよび未使用ハガキを預託。
・NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食料を寄付。

▲書き損じおよび未使用ハガキ

福祉団体の声　児童養護施設 愛隣園

おきでんグループボランティア互助会の皆様よりいただいた、ご寄付は、入園している子ども達のために、大切に活用させていただきます。諸々の家庭の事情により愛隣園での生活を余儀なくされている子どもたちにとりまして、地域社会からの心温まるご支援は、子どもたちの心の励みとなっております。また、貴会の永年に亘る社会貢献活動に対し、心より敬意を表しますとともに、皆さまのご期待に沿えるよう精進し、入園している子どもたち一人ひとりが安心して生活できる環境づくりと、有為な社会人として自立できますよう支援していきたいと思いますので、今後ともご指導、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

●ファミリーハウス「がじゅまるの家」

2008年3月に、沖電グループ百添会の設立10周年記念事業として、入院患者の付き添い家族用滞在施設「ファミリーハウスがじゅまるの家」を沖縄県へ寄贈しました。

▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」

当該施設は、離島や遠隔地に住む子どもたちが、高度な医療センターで治療を受ける際に、付き添いのご家族の方々が低料金で快適にご利用いただける滞在施設です。

毎年11月には施設構内の清掃活動を行っており、施設利用者から感謝のお言葉をいただいています。今後も清掃活動を通じて当該施設の運営支援に取り組んでまいります。

▲ファミリーハウス「がじゅまるの家」施設の清掃の様子

地域社会との交流

県内の各市町村で催される祭典や文化活動、スポーツ交流行事への参加や協賛を通じて、地域社会との交流を図るとともに、地域社会の活性化に貢献します。

▲那覇ハーリー

おきでん対話旬間

日頃お世話になっている地域の皆さまへ感謝の気持ちをお伝えすることを目的として、1978年から『おきでん対話旬間』を毎年開催しています。

2017年11月1日～10日には、“地域とともに、地域のために”のコーポレートスローガンの下、県内各地で「ふれあい活動」「地域奉仕活動」「メッセージ活動」「スポーツ交流活動」を行い、お客さまとのコミュニケーションを図りました。

おきでん対話旬間の取り組み内容(2017年度)

活　動　名	活　動　内　容	イベント数
ふれあい活動	お客さま訪問 婦人連合会との懇談会　など	15イベント
地域奉仕活動	清掃活動 電気設備無料点検　など	32イベント
メッセージ活動	発電設備見学会 電気に関する相談窓口　など	11イベント
スポーツ交流活動	グラウンドゴルフ大会 ドッジボール大会　など	16イベント

▲ふれあい活動（お客さま訪問）

▲スポーツ交流活動（ドッジボール大会）

▲メッセージ活動（発電所見学会）

▲地域奉仕活動（電気設備無料点検・修理）

地域の芸術・文化活動の振興

県内の各種芸術・文化活動への支援や当社主催イベント「おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション」、「おきでん『ひかりの風景』デジタル写真コンテスト」の開催を通じて、沖縄県内の芸術・文化の振興に努めています。

●おきでんシュガーホール新人演奏会オーディション

1994 年より将来性において優れた音楽家を発掘し育成すること及び地域の音楽文化の振興、国際交流の推進に寄与することを目的に南城市、沖縄タイムス社と共同で開催し、2017 年度で 24 回を迎えました。国内外より多数の応募があり、実力本位の国際的なオーディションとなっています。

Webトップ ▸ 沖縄電力の取り組み ▸ 主催イベント ▸ シュガーホール新人演奏会

◀おきでんシュガーホール新人演奏会グランプリ受賞者

受賞者の声

竹下 未来菜さん

第24回グランプリ受賞者：管・打楽器部門バスーン

この度はグランプリという名誉な賞をいただき、大変光栄に思います。「演奏するということは、聴いてくださる方々あってのこと」恩師からいただいた言葉です。常にどんな演奏会でも、お客様全員に向けて音を通じて話しかけるように演奏する事を心がけていますが、それが簡単そうで、なかなか難しくこれから私が目標とする長い課題です。

オーディションでは、響きの素晴らしいシュガーホールに助けられながら、その事を意識して演奏できたのでグランプリをいただけて本当に嬉しいです。

6月にまた演奏できる機会をいただけて、身が引き締まる思いで一杯です。当日は会場の皆様全員にバスーンという楽器の魅力、そして私の音楽をお届けできるよう心を込めて演奏させていただきます。

●おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

「電気のひかり」が持つ“あたたかさ”、“華やかさ”や“安心感”に触れていただけるよう、どなたでも気軽にご参加いただけるデジタル写真コンテストを開催しています。

第10回（2017年度）応募作品数：1,008作品

Webトップ ▸ 沖縄電力の取り組み ▸ 主催イベント ▸「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト

▲おきでん「ひかりの風景」デジタル写真コンテスト大賞作品

大賞　受賞者の声

前田 治さん

「粋な背中と過ぎ行く影」

10回目となる節目に“大賞”という大変光栄な賞を頂き、驚きと嬉しい気持ちでいっぱいです。この賞を励みに、これからも沖縄の素敵な風景を撮り続け、このコンテストに応募し続けていこうと思います。

審査員、日々、電力の安定供給に努めている沖縄電力の皆さん、モデルになっていただいたお店の方にお礼を申し上げます。また、撮影の時間と機会を与えてくれている妻に感謝します。

優秀賞〈暮らし〉「たかい たかい」渡名喜 房乃 さん

優秀賞〈夜景〉「『光』という名の語源をそこに見た」平 昴大 さん

優秀賞〈沖縄〉「島バナナあります」菊地 利行 さん

優秀賞〈離島〉「日本最西端の灯り」久野 直哉 さん

優秀賞〈ジュニア部門〉「遭遇」福林 開 さん

学術・教育・スポーツ

沖縄の未来を担う子どもたちに学ぶことの楽しさ、創造する心を育んでもらえるよう学術・教育関連行事への支援を行っています。また、電気の仕組みが楽しく学べる電気科学館や発電所見学、親子工作教室などさまざまな教育の機会を提供しています。

●沖縄青少年科学作品展

青少年の科学に対する関心と興味を喚起し、沖縄県の科学教育の振興と人材育成に寄与することを目的に1978年度から開催しており、2018年度で第41回を迎えます。

会場では沖縄県知事賞をはじめとする全入賞作品の表彰・展示のほか、上位賞受賞者によるポスターセッションやチャレンジ実験コーナー、科学実験ステージショー、科学教室、エネルギー・環境教育等を実施しており、楽しく科学に触れていただけるイベントとなっています。

▲沖縄青少年科学作品展 会場風景

毎年多くのお客さまが来場され、好評を得ています。

Webトップ ▸ 沖縄電力の取り組み ▸ 主催イベント ▸ 沖縄青少年科学作品展

児童・生徒の声

- 理科がもっと好きになりました。
- 色々な体験ができてとても勉強になりました。
- 地球の環境について知ることができました。

保護者の声

- 液体窒素の実験や、電気、プラネタリウムなどの体験ができたので、子供が理科に興味を持ってくれるといいなと思いました。保護者も楽しめる実験で次回も足を運びたいと思いました。
- 毎回、楽しい実験、素晴らしい研究に出会えるので、大変良い機会とさせていただいています。

●地域社会との関わり(インターンシップ)

「地域とともに、地域のために」をコーポレート・スローガンとする当社では、次世代人材の育成支援を目的に、インターンシップを実施しております。

当社でインターンシップを体験することにより、学生が具体的な仕事のイメージを持ち、自己の職務適性や将来設計について考える等、学習意欲向上につながるきっかけとなることを期待しています。

▲那覇支店（配電サービスグループ）での実習風景

2017年度参加者実績　75名

●親子工作教室

具志川火力発電所では、電気事業とエネルギーの理解や青少年への電気科学の啓蒙として、毎年「親子科学教室」「親子工作教室」を開催しています。また、工作教室以外にも、電気科学館の見学や施設の見学会を行っており、毎年多くの親子に参加していただいています。

今後も、親子で楽しめるイベントを企画し地域の皆さまや、子どもたちとの交流を深めていきます。

▲親子工作教室の様子

2017年度「親子科学教室」「親子工作教室」など
イベント参加者実績:1,796名

Webトップ ▸ 暮らしとエネルギー ▸ 電気科学館 ▸ イベントのご案内

●スポーツ振興

「おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会」などの次世代向けスポーツイベントへの協賛をはじめ、「NAHA マラソン」など幅広い世代が参加できるスポーツイベントへの協賛・ボランティア参加を通じて、県内スポーツの振興発展を支援しています。

また、沖縄電力硬式野球部では、現役野球部員による小学生を対象とした少年野球教室の開催や講演活動などを通じて、青少年の健全育成および県内球界の技術向上、振興発展に取り組んでいます。

▲おきでん旗争奪沖縄県学童軟式野球大会

●次世代層へのエネルギー・環境教育に関する出前授業

エネルギー産業に携わる一企業として、次世代層へのエネルギーに対する理解促進のため、教育機関や自治体からの依頼を受け、県内の小学校へエネルギーや環境に関する出前授業を実施しています。

▲エネルギー・環境教育出前授業

国際貢献活動

2017年度は、一般社団法人海外電力調査会を通して独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）より受託しているJICA課題別研修「配電網整備(A)」コース（2003年度より受託開始）ならびに海外電力調査会より受託しているアセアン研修（2004年度より受託開始）を実施しました。

JICA課題別研修「配電網整備(A)」コース

●目的

開発途上国の電力会社などで配電業務の指導的役割を果たしている技術者に対して、日本の配電網整備技術を提供し、研修員が自国の配電設備を効率的に整備するための一助とすることを目的に実施しています。

●受け入れ実績(2017年度)

9ヶ国（アフガニスタン、シエラレオネ、ジャマイカ、トンガ、ナウル、パラオ、フィリピン、マーシャル、リベリア）より、10名の研修員を受け入れました。

●期間

2017年5月15日から6月15日

●研修内容

送配電設備の計画・保守・運用や離島における電力供給、新エネルギー研究の概要などに関する研修を行いました。

研修員の出身国では、地方電化の推進への対応、電力損失の低減、配電網を効率的に整備するためのノウハウなどを必要としており、本研修を通して、当社の送配電技術が研修員の国々における効率的な設備の構築・運用に貢献しています。

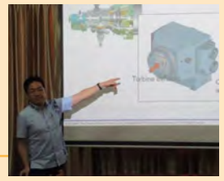
▲JICA課題別研修「配電網整備(A)」コース

アセアン研修

一般社団法人海外電力調査会がアセアン諸国と締結している人材育成に係る協定に基づき実施しているものです。2018年1月25日から2月3日の日程で「既設ガス火力発電所の発電量向上策」をテーマとして当社から2名をミャンマーへ派遣し、同国の電力エネルギー省の25名を対象に講義を実施しました。

社員の声

ミャンマー現地セミナーに参加して



発電部　吉の浦火力発電所
発電グループ
比嘉（ひが） 光志（みつし）

講義では全ての受講者が熱心にメモを取り、休み時間や講義終了後も個人的に質問に来たり、受講者同士で自主的にグループ討議を行うなど、技術力向上に対する積極的な姿勢が印象的でした。

また、講義期間中に、同国初となるLNG設備の建設計画をミャンマー政府が発表したこともあり、LNGの運用方法等については、受講者の関心が非常に高かったです。

日本では突発的な不具合による電力供給停止を極力減らすために、設備が故障する前に補修や取替を行いますが、ミャンマーでは設備が壊れてから補修や取替を行うことを知って衝撃を受けました。

それは、まだ世帯電化率が低い(約38%)ことと、停電に対して寛容な国民性のためだと感じました。

ミャンマーは近年、急速な経済成長を続けており、特に同国最大の都市ヤンゴンでは、新しい商業ビルも複数建設中で、国の勢いを感じることができました。

今後も電力需要の急増が見込まれていますが、今回の講義を通して、当社の電源運用に関するノウハウが、ミャンマーの電力業界の発展に少しでも貢献できたら幸いです。

● グループ各社の取り組み

沖電グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施するとともに、地域のイベントに積極的に参加しています。

■㈱沖電工

スポーツを通じて子どもたちの健全な心身の育成と技術力の向上を目的に「沖電工杯沖縄県幼少年剣道練成大会」、「沖電工杯沖縄県サッカー祭り」に特別協賛しています。

■沖縄プラント工業㈱

沖縄県内においてハンドボールに励む小学生が、日ごろ練習した成果を競い合い相互の交流を図り、本県スポーツ競技力向上と青少年の健全育成ならびに健康・体力の保持増進に資する事を目的に、2010年から沖縄県小学生ハンドボール大会へ協賛し『おきぷら杯沖縄県小学生ハンドボール大会』を開催しました。

今年度も6月に開催される第9回大会に向け準備を進めているところです。

■沖電開発㈱

社会福祉活動の一環として毎年開催される「浦添市ボランティアまつり」、「浦添市障がい児・者ふれあいクリスマス会」（浦添市、浦添市社会福祉協議会主催）にて「サンゴ水槽」の展示、「タッチプール」の実施により、浦添市内の障がい児・者と社員のふれあい交流を行っています。

また、毎月１回事業所周辺の清掃活動に取り組んでいます。

■沖縄新エネ開発㈱

当社では、事務所周辺の清掃活動を定期的に開催し地域環境美化に取り組んでおり、そのほかにも地域のボランティア活動への参加等を通じて、地域貢献に努めるとともに環境意識の向上を図っています。

■ファーストライディングテクノロジー㈱

当社では定期的に地域清掃活動を実施しております。清掃ボランティアへの参加者は年々増えており、平成 28 年度の 307 人に対し、平成 29 年度は延べ 326 人の社員とその家族が参加しました。

■沖電企業㈱

地域貢献活動の一環として離島の小学生を対象に「エネルギー環境教育」を計画し、12月にその第1回目を粟国島の粟国小学校にて行いました。また、2月開催の「てだこウォーク2018」に当社社員とその家族約50名が参加しました。

■沖縄電機工業㈱

毎月１回、社屋前歩道の清掃活動に取り組んでいます。

社屋前の歩道は、地域のウォーキングコースとして利用され、多くの方に喜んでいただいています。

また、毎年２月のおきなわマラソン大会では、給水ボランティア活動を行い、地域イベントへ積極的に参加しています。

■㈱沖縄エネテック

平成29年12月7日に浦添市民体育館において、浦添警察署と当社を含むドローン取扱企業3社との「小型無人航空機（ドローン等）の災害活動に関する協定」締結式があった。

本協定は、大規模災害や重大事故において、民間団体が保有するドローンを活用することにより、被害情報の収集や捜索、救出活動等の強化並びに行方不明者・水難事故遭遇者等の生命身体保護のため必要と認められる場合に、ドローンを活用して、その捜索を行うことを目的としている。

■沖電グローバルシステムズ㈱

当社では、毎年6月の「環境月間」に社員の環境意識の向上と地域貢献の目的で地域環境美化活動を「おきでん北那覇ビル」（那覇市古島周辺）また「OGS IT Labまえだ」（浦添市前田付近）を全従業者へ呼びかけをして実施しました。参加者は128名で成果として、可燃ごみ13袋、不燃ごみ8袋、合計21袋になりました。

■㈱プログレッシブエナジー

地元中城村泊区の清掃活動を定期的に行っております。

また、1月開催の中城村主催のござまるトリムマラソン大会など地域イベントへ積極的に参加しています。

株主・投資家との関わり

当社は、効率的な事業経営を実践し、持続的成長を目指すとともに、適時適切な情報開示に努めます。

株主総会

当社は、経営に関わる重要な事項について株主の皆さまに決議いただくため、毎年６月に定時株主総会を開催しています。株主総会での議決権の行使は、基準日（3月末時点）において株主名簿に記載されている株主の方々が対象となります。当日ご出席いただけない株主の方々には、郵送、またはインターネットによる議決権行使が可能となっています。

社員の声

株主・投資家の皆さまとの対話を大切に

経理部　予算財務グループ
田中（たなか） ひかり

予算財務グループでは、決算説明会・県内個人投資家向け会社説明会の運営など、さまざまなIR活動を行っております。色々な視点から当社を見ている株主・投資家の皆さまのご質問・ご意見には、ハッと気付かされることもしばしば。今後も、株主・投資家の皆さまとより一層のコミュニケーションが図れるよう、分かり易い資料の作成などを心がけ、業務に取り組んでまいります。

IR（投資家向け広報）活動

●目的

当社では、以下の基本方針に基づき、IR 活動に取り組んでいます。

①株主・投資家の当社に対する理解を深め、適正な企業評価を得る。

②投資判断に必要な情報を適時、公平に、継続的に提供し、信頼関係を構築する。

③株主・投資家との双方向のコミュニケーションを通じて、市場の評価や意見を経営にフィードバックする機会を得ることで、経営の質的向上に資する。

●活動状況

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした決算説明会、県内個人投資家向け会社説明会を開催しているほか、より多くの声を事業活動に反映させるために、経営層による株主・機関投資家・アナリストの皆さまへの直接訪問も展開しています。また当社ホームページにおいて、説明会資料、経営計画、財務情報を掲載するなど、さまざまな情報発信に努めています。

Webトップ ▸ 株主・投資家の皆さまへ ▸ IR 資料室

●2017年度実績

・決算説明会：第2四半期、期末の年2回の開催、各会約55名が出席
・アナリスト向け小規模ミーティング：7名が出席
・県内個人投資家向け会社説明会：約170名が出席
・訪問活動：国内4回、計21社を訪問
・その他：電話インタビューなどを実施

機関投資家向け期末決算説明会を開催

IR 活動の一環として、2018 年 5 月 16 日（水）東京都大手町のファーストスクエアカンファレンスにおいて、証券会社・機関投資家等のアナリストおよびファンドマネージャーを対象とした「平成 29 年度期末決算説明会」を開催し、60 名の参加がありました。

説明会では、県経済の動向や株主還元方針、ESP 事業などを含めた経営の概況および、平成 29 年度決算の概要について説明を行いました。

▲説明会での大嶺社長

なお、同説明会は 2002 年 3 月に東京証券取引所市場第一部へ上場して以来、第 2 四半期と期末の毎年 2 回開催しています。

取引先との関わり

当社は、当社と取引先の双方が法令・社会的規範を遵守し、相互信頼関係を確立することを重視しつつ、電力設備の最適な構築・維持・運用に向け、安全性・品質に優れた資機材の調達に取り組んでいます。

資機材調達

当社は、お客さまに良質な電気を安定的に供給するための発電所の建設や、電力流通設備の拡充、改良工事などにあたり、製品の品質、安全性など良質で経済的な資機材調達をするよう心がけるとともに、良好な取引関係を構築しています。

資機材の調達計画については、取引先との良好な関係の構築、資機材の安定調達のため、年度初めにホームページおよび資材部窓口にて公表しています。

Webトップ ▶ ビジネスサポート ▶ 資機材調達情報

調達の基本方針

1.オープンな調達

良質で経済的な製品を調達するために、国内外の企業に対し幅広く門戸を開いています。

2.公平・公正・透明性の確保

取引先の選定にあたっては、製品の品質や安全性などを総合的に勘案し、公正に選定を行い透明性のある調達に努めるべきであると考えます。

3.法令・社会規範の遵守

購買取引にあたって、当社と取引先の双方がすべての関連法令ならびにその精神、社会規範を遵守すべきであると考えます。

4.相互信頼・互恵関係の確立

当社と取引先との信頼関係を確立し、相互協力による互いの価値実現を図ることが重要であると考えます。

5.地域・社会への貢献

当社と取引先が、購買取引を通して、ともに地域社会に貢献する良きパートナーとなるべきであると考えます。

6.安全・品質の確保

安全を最優先し、関係法令を遵守するとともに、労働災害の防止、公衆安全・衛生の確保に努めつつ、購入する資機材・サービスの品質を確保することが必要と考えます。

7.地球環境への配慮

環境負荷の少ない資機材の優先購入（グリーン購入）を推進し、取引先と協力して資源循環型社会の形成に努めるべきであると考えます。

社員の声

良質で経済的な製品の調達を目指して

資材部　資材購買グループ
伊集（いじゅう） 守禎（もりさだ）

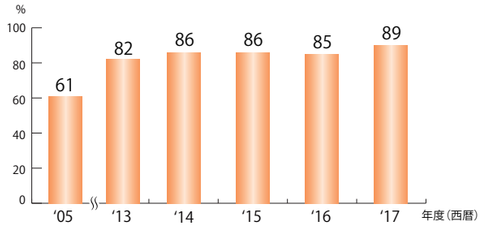
資材購買グループでは、電力設備の構築・運用・保全のため必要な資機材の調達および工事の発注を行っております。業務にあたっては、当社と取引先の双方が法令・社会的規範を遵守し、相互に信頼関係を築いていけるような取引を心掛けております。

今後も、調達コストの低減を目的に、共同調達やリバースオークションなどを活用し、良質で経済的な資機材調達に努めて参ります。

グリーン購入（事務用品など）G

グリーン購入率

沖電グループで使用する事務用品、OA 機器などについては、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）や、社内要領に則り、環境に配慮した製品の購入を推進しています。



グリーン購入の対象

(1) 紙類　(2) 文具類　(3) オフィス家具
(4) OA機器　(5) 家電製品　(6) 照明器具

従業員との関わり

当社は、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和を図り、意欲と夢をもって働くことができる職場環境づくりを推進しています。

教育研修制度

当社は、持続的な成長・発展のためには社員力の向上が不可欠であるという観点から「人財育成計画」に基づいて教育・研修制度を実施しています。

社内における職位別に開催する階層別研修、それぞれの職種のスキルアップを図る部門研修、語学講座や海外留学など国際的な感覚を身につけるための特別研修、自己啓発への支援など、さまざまな研修メニューや制度により、新入社員から管理職までがキャリアアップを図り、専門性の確立やスキル向上に取り組んでいます。

1. 階層別研修

- **新入社員研修**：導入研修(ビジネスマナー研修・施設見学・昇柱体験、他)/現場実習
- **一般社員研修**：2年目社員研修
- **中堅社員研修**：新任副主任研修/新任主任研修/若手社員フォローアップ研修/10年社員研修
- **管理職研修**：新任係長研修/新任経営管理職研修/部下指導育成研修/計数管理研修/OJTスキル習得研修/チーム力発揮に向けた研修会

2. 部門研修

- **自部門開発研修**（各部門で開発し実施する研修）
- **派遣研修**：社外派遣研修/国内長期派遣研修/海外短期派遣研修/海外長期派遣研修

3. 特別研修

- **派遣研修**：県内派遣研修/海外派遣研修
- **課題別研修**：クレーム対応力強化研修/プレゼン技術向上研修/効果的な業務運営に向けたリーダー研修　他

4. 自己啓発

・語学講座・基地内大学
・通信教育・TOEIC受験

育児と介護への支援

●育児への支援

子育てに携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 育児休業制度

対象となる子が満2歳に達するまでの間（最長2年）取得することができます。

［実績］2016年度：35名、2017年度：34名

2. 育児時間

生後1年未満の乳児を育てる女性社員は、休憩時間のほかに1日2回それぞれ30分の育児時間を取得することができます。

［実績］2016年度：4名、2017年度：2名

3. 育児短時間制度

社員が養育する子どもが、小学校1年生の年度末に達するまでの間について、1日の勤務時間を最大1時間40分に限り短縮することができます。

［実績］2016年度：48名、2017年度：54名

4. 子の看護休暇制度

社員が養育する中学校就学前の子どもが疾病・負傷した場合、子の看護休暇を取得することができます。取得できる日数は対象となる子の数に応じて変わり、1人の場合は1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。

［実績］2016年度：304名、2017年度：321名

5. 一般事業主行動計画の策定・実施

社員の仕事と子育ての両立支援と、健康で豊かな生活のための時間確保支援など、社員が働きやすい職場環境をつくるために、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施しています。

●介護への支援

家族の介護に携わる社員が働きやすい環境を作るため、以下のような取り組みを行っています。

1. 介護休業制度

要介護者1名につき最長１年間取得することができます。

2. 介護短時間制度

介護を要する家族がいる社員は、3年以内の期間で1日の勤務時間を2時間に限り短縮することができます。

3. 介護休暇制度

対象者（社員の配偶者、父母、子、祖父母、兄弟姉妹および孫）の介護や世話をする場合、介護休暇を取得することができます。取得できる日数は要介護者の数に応じて変わり、1人の場合1年度につき5日、2人以上の場合は1年度につき10日となります。

社員の声　海外派遣研修

米国ハワイパシフィック大学経営学修士課程（MBA）

▲卒業式

▲優秀学生表彰

総務部　人財グループ　比嘉（ひが） 秀樹（ひでき）

事業開発部でガス供給事業の事業化に携わる中、ファイナンスや組織論等のビジネススキルを体系的に学びたく、米国のビジネススクールにて、二年間の海外派遣研修に参加しました。

世界中から集まる優秀なビジネスパーソンと切磋琢磨するとともに、実際のベンチャー企業のコンサルティング等を通じて、幅広く貴重な経験、知識、人脈を得ることができました。今後の当社事業に積極的にフィードバックしていきたいと考えています。

社員の声

仕事と生活が調和できる環境に感謝し仕事に励んでいます。

総務部 労務給与グループ
伊是名（いぜな） みおり

初めての妊娠子育てに戸惑っていた私を、共感しながらサポートしてくれた上司や同僚。

休業中もこまめに連絡をいただき様々な社内支援制度を提案してくれたので安心して子育てに取り組むことができました。

また、職場復帰にあたり、仕事と育児の両立に関する制度の利用についても職場のメンバーから理解をいただき不安なく勤務しています。

仕事と生活が調和できる環境に感謝するとともに家庭にも会社にも貢献できるよう日々努めています。

学生生活に配慮した選考・採用に関するガイドライン

採用選考については、一般社団法人日本経済団体連合会が発表している「大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考に関する企業の倫理憲章」および「採用選考に関する指針」に賛同し、学生の就職機会の公平・均等が保たれる選考活動が実施できるように努めています。

障がい者雇用

障がいのある方の社会参加を支援するため、障がい者雇用に取り組んでおり、法の定める障がい者雇用率の2.2％を満たしています。

高齢者雇用

高齢者雇用への社会的要請の高まりと、定年退職者の豊富な知識や経験の活用を図るため、再雇用嘱託制度を設けています。2017 年度末時点で 6 名の定年退職者が本制度を利用して勤務しています。

ボランティア活動への支援

社員がボランティア活動に積極的に取り組める環境を作るため、ボランティア休暇制度を設け、社員が社内規定に該当する社会福祉活動や地域活動等を行う際、1年度につき4日のボランティア休暇を取得することができます。

［実績］2016 年度：10 名、2017 年度：16 名

シンボルスポーツの取り組み

当社では2001年より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置づけています。シンボルスポーツである硬式野球部を応援することが、従業員の「連帯感の醸成」、「士気高揚」につながり、活力ある職場づくりに寄与しています。

Webトップ ▸ 沖縄電力の取り組み ▸ 沖縄電力硬式野球部

●主な出場大会

（県外）都市対抗野球大会
　　社会人野球日本選手権大会
（県内）石川蓬篤杯争奪硬式野球大会
　　ＲＢＣ杯争奪硬式野球大会

ハラスメントに関するガイドラインの設定

職場におけるハラスメントの防止に関する規定を定め、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどの防止に努めるとともに、発生した場合に適切に対処するため相談窓口を設けています。

労使間のコミュニケーションに係る取り組み

円滑な労使関係を確立し、事業の健全な発展に期することを目的に労働協約に基づく会議体以外に、労使役員による意見交換会や労働環境の改善に向けた情報交換会を開催しています。

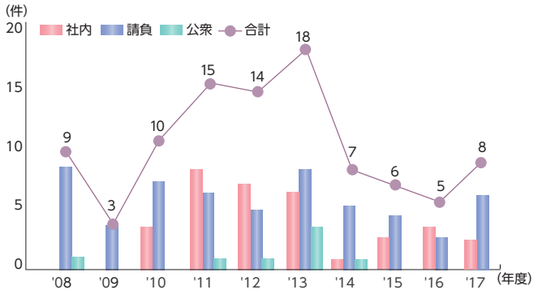
安全衛生への取り組み G

当社では、従業員の安全と心身の健康を確保するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進するための「2018 年度安全衛生管理目標」を定め、経営トップから従業員一人ひとりにいたるまで、管理目標の達成に向け全社をあげて安全衛生施策を展開しています。

●2018年度安全衛生管理目標

1. 労使一体となって、当社事業関連で働く全ての者に対する、更なる安全文化の浸透および安全確認と安全管理の徹底に取り組み、労働災害の未然防止を図る。
2. メンタルヘルス不調の防止、生活習慣病の未病対策および重症化予防対策に向け、従業員は自らの健康づくりに主体的に取り組み、会社は健康推進施策を通じてそれを支援する。
3. 当社の「働き方改革」に対応した長時間労働“ゼロ”に向け、実効性のある方策を実施することにより、働きやすい職場環境づくりを促進する。

●労働災害の推移（2008年度～2017年度）



〈用語の説明〉
（1）社内：業務上（通勤途上除く）発生した当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）の人身災害をいう。
（2）請負：当社の構内および当該工事区域内において当社請負業務（委託業務を含む）を遂行中発生した請負委託作業者の人身災害で不休災害を除く。
（3）公衆：当社施設および機器・材料に関連して発生した公衆の人身災害と当社社員（嘱託、出向者、臨時雇用者を含む）が業務遂行中に公衆へ及ぼした人身災害をいう。

第41回中央安全衛生大会の開催 G

当社グループでは、全社一丸となって安全の確保と労働災害の未然防止を図り、働きやすい職場環境の促進に向けて邁進していくことを再確認するため、毎年 4 月に中央安全衛生大会を開催しています。今年も沖電グループ・協力会社役職員約 230 名が参加する中、安全衛生管理方針を確認し、管理目標達成のための『大会宣言』の採択を行いました。

「安全」は経営の根幹であり、働く者の安全と健康確保が何よりも優先されることを強く認識し、これまで以上に労使が一体となって労働安全衛生活動を実効的に運用していきます。

▲中央安全衛生大会の様子

おきでんこころの健康づくり基本計画の推進 G

当社では、全ての従業員が心身ともに健康で、働きがい、生きがいをもって社会生活が営めることを目的に、厚生労働省が定めた「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を基本に「おきでんこころの健康づくり基本計画」を作成しました。

その取り組みの一つとして、当社メンタルヘルス産業医を講師に全従業員を対象にしたメンタルヘルスセルフケア研修、新任係長・新任管理職を対象にしたメンタルヘルスラインケア研修などを実施しております。2016・2017年度に開催したセルフケア研修では、マインドフルネス（宗教性を排除した瞑想）に関する実演指導を実施しました。ラインケア研修では、管理監督者としての責任と役割について理解を深め、具体的事例やシミュレーションを通じてスキルアップを図りました。

今後もこれらのメンタルヘルス対策を積極的に推進し、こころの健康づくりおよび活気のある職場づくりに取り組んでいきます。

▲ラインケア研修の様子

生活習慣病総合対策の推進 G

当社では、生活習慣病予防と有所見率低下を目的に「生活習慣病総合対策」を作成し、平成29年度に策定したロードマップに基づき、重症化予防対策として肥満対策、糖尿病対策、肝疾患(機能障害)対策、循環器病対策、がん対策に取り組んでいます。さらに未病対策として、生活習慣の改善につながる施策も含め、今後も生活習慣病予防対策を積極的に推進し、従業員の健康づくりに取り組んでいきます。

健康経営への取り組み

当社では、健康経営※の視点から厚生労働省沖縄労働局が推進している「ひやみかち健康経営宣言登録事業」において、平成29年度「ひやみかち健康経営宣言」を行いました。この事業は、宣言登録企業における自らの健康経営方針の策定を支援し、宣言の公表を通じて県民の皆様へ「見える化」する場を提供するものです。「ひやみかち健康経営宣言」は、経営トップ自らのメッセージで、「健康経営(社員の健康を大切にすることで、会社の成長力・活力を高める経営概念)」を宣言し、会社が一体となって働き盛りの健康づくりに取り組むことで、沖縄の健康長寿復活と経済の飛躍につなげることを目的としています。

ひやみかち 健康経営宣言（HIYAMIKACHI）

※「健康経営」は NPO 法人健康経営研究会の登録商標。
（URL→https://jsite.mhlw.go.jp/ okinawa-roudoukyoku/content/contents/H30.5.16_hiyamikachi.pdf）

ステークホルダーとの対話

皆さまとの双方向コミュニケーションを通して、皆さまの視点から企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に寄与してまいります。

【オピニオンリーダーとの意見交換会】

地域のオピニオンリーダーと当社役職員が直接意見を交換する機会を設け、当社の事業内容や経営活動などについての理解を深めていただいています。皆さまからいただいた貴重なご意見やご要望については、事業運営の参考にさせていただいています。

【参加者からのご意見】

「電気の安全な使い方」や「オール電化」についての説明や、事業全般にわたる意見交換をさせていただき、有意義な意見交換会だった。今後も継続的に実施してほしい。

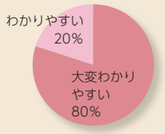
▲沖縄県婦人連合会との意見交換会の様子

CSRレポート2017　アンケート集約結果

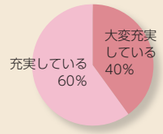
CSRレポートのアンケートにより、皆さまからのご意見・ご要望をお聞きしながら、今後のCSR活動や報告書の改善・充実に努めていきます。

● CSRレポート2017アンケート集約結果

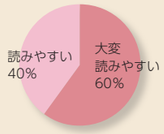
(1) 分かりやすさ



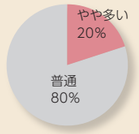
(2) 内容の充実度



(3) デザイン



(4) ページ数



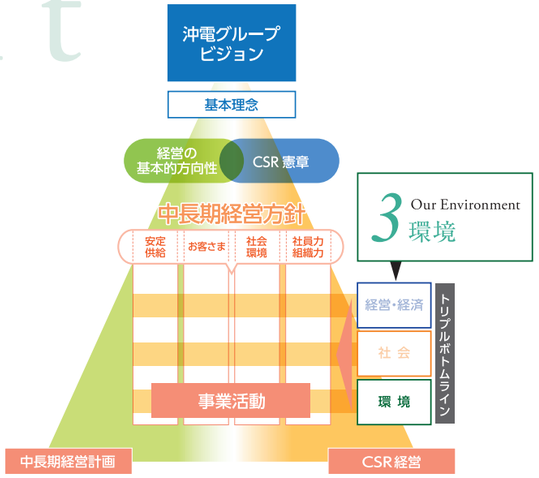
CSRレポートをお読みいただきありがとうございます。頂いたアンケートの回答などを参考に今後も内容を充実させ、より分かりやすく皆さまにお伝えできるよう努めてまいります。

Memo

Our Environment

3 私たちの環境

私たちは、環境法規制などの遵守はもとより、従業員の環境意識の向上や
地域環境保全などに努めています。
また、あらゆる角度から可能な限りの技術と英知を傾け、自主的かつ積極的に
環境負荷低減に資するさまざまな取り組みを推進しています。
豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、
これからも私たちは環境を最大限重視した企業活動に努めてまいります。



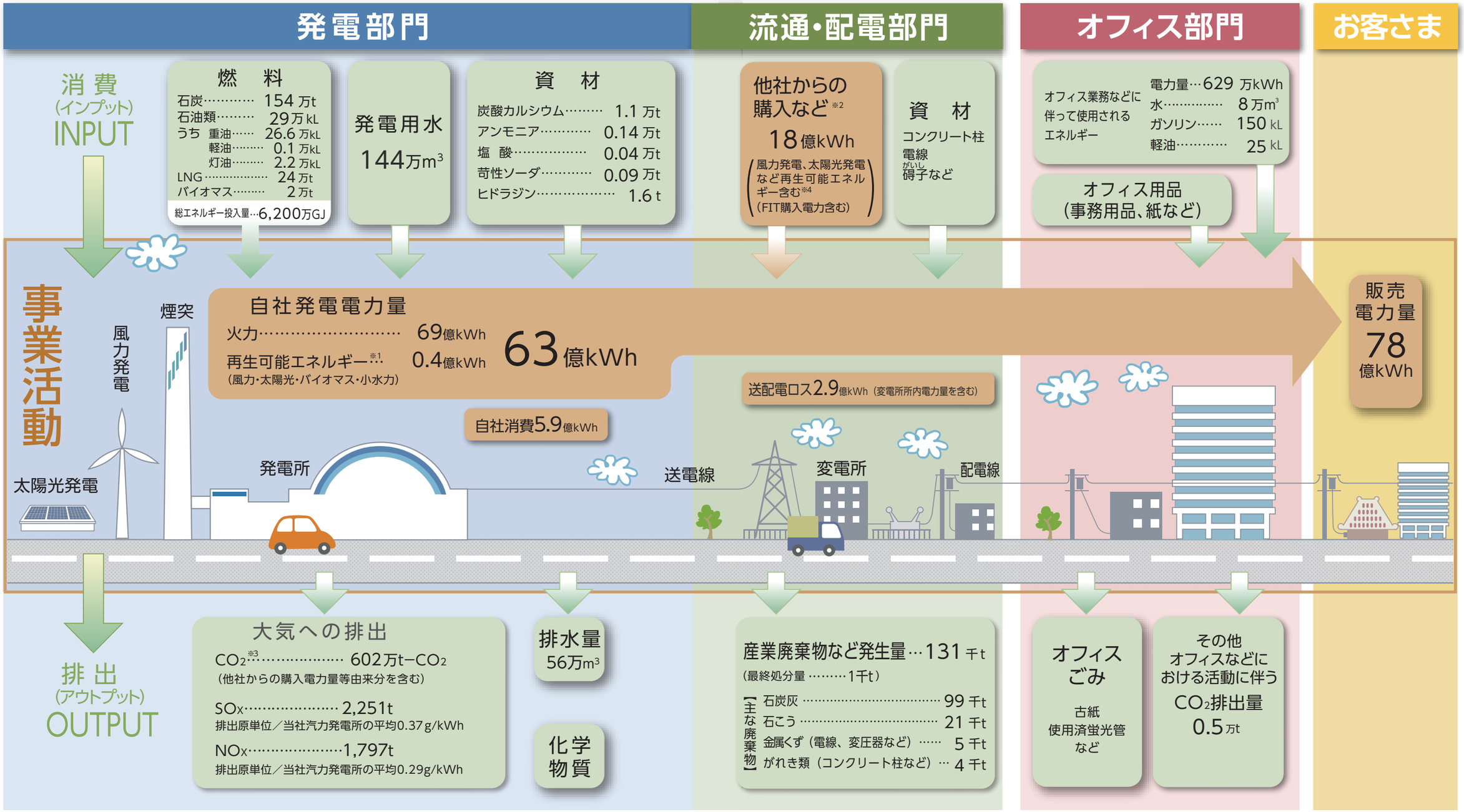
- □環境負荷の全体概況
- □環境管理の充実
- □地域環境保全の推進
- □地球環境対策の推進
- □循環型社会形成の推進
- □環境コミュニケーションの推進

環境負荷の全体概況

お客さま（沖縄本島および離島）へ電気を届けるため、発電や送配電部門では燃料や資材などを消費（インプット）し、電気を生み出すとともに、CO_2や廃棄物などを排出（アウトプット）します。
当社では、事業全体の環境負荷を抑制するため、資源投入量やオフィスなどの活動も含めた環境負荷量を把握し低減に努めています。

◇【環境行動レポート(web版）】当社の環境問題に対する取り組みについて
詳細な環境関連データ・内容は、当社ホームページ上の「環境行動レポート」にてご覧いただけます。

Webトップ ▸ 沖縄電力の取り組み ▸ 環境関連情報 ▸ 環境行動レポート



※1 自社再生可能エネルギー発電電力量は、送電端電力量。
※2 他社からの受電および他社への送電差し引き分を含む。
※3 当社の販売電力量（本島・離島）に係る排出量を試算。
※4 P56「沖縄本島系統における太陽光発電設備の接続状況（FIT制度による接続状況）」参照。

〈端数処理上、合計値が合わない場合があります〉

環境管理の充実

私たち沖電グループは、エネルギーを通して沖縄の力になるとともに、美ら島を未来へつなげていきたいという想いから、環境問題を経営の最重要課題として位置づけ、沖電グループ環境方針に基づき、さまざまな環境への取り組みを展開しています。

沖電グループ環境方針

環境理念

沖電グループは、豊かで美しい地球環境を未来へ引き継いでいくために、沖電グループ一体となった環境管理推進体制を整備し、環境を最大限重視した事業活動を展開します。また、持続的発展が可能な社会の実現に向け、社員一人ひとりが高い意識を持って積極的に行動します。

環境行動指針

1.環境管理の充実
2.地域環境保全の推進
3.地球環境対策の推進
4.循環型社会形成の推進
5.環境コミュニケーションの推進

制　　定：2008年3月11日
最終改定：2016年6月13日

沖電グループ中期環境目標

「環境行動指針」の中で中期的な改善を必要とする環境行動については、中期目標を定めて、着実な推進を図っています。

環境行動指針	No.	項　目	中期目標（2020年度）
地域環境保全の推進	1	PCB廃棄物の適正処理	法律に定められた処理期限までに全量処理する。
地球環境対策の推進	2	CO_2排出抑制	低炭素社会の実現に向け、電気事業低炭素社会協議会で掲げる計画に協調し、CO_2排出抑制に努める。（2030 年度まで継続して取り組む）
	3	電気自動車（プラグインハイブリッド車含む）の導入推進	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する。
循環型社会形成の推進	4	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率95％以上
	5	グリーン購入の推進	グリーン購入率85%以上（グリーン購入要領で定めた対象製品）

制　　定：2016年1月25日
最終改定：2016年6月13日

★2017年度実績の評価基準

定性的目標		数値目標	
💧💧💧	実　施	🌳🌳🌳	目標達成
💧💧	一部実施	🌳🌳	8割以上達成
💧	未 実 施	🌳	取り組みが確認できる
		🌳	未実施

年度全体環境目標と実績

「沖電グループ中期環境目標」ならびに「2017 年度環境行動実施計画」を踏まえて設定した 2017 年度全体環境目標の達成状況を報告します。

環境行動指針	No.	項　目	2017年度目標	2017年度実績	
地球環境対策の推進	1	CO_2排出抑制	LNGを燃料とする吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、木質バイオマス燃料の混焼運用、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施、火力発電所の熱効率の維持管理などの各施策を通してCO_2の排出抑制に努める。	吉の浦火力発電所の安定的運用や再生可能エネルギーの活用、具志川火力における木質バイオマス混焼、太陽光・風力発電の安定運用に向けた実証試験の実施などの各施策を通してCO_2の排出抑制に努めた。 <小売電気事業> ※2 調整後排出係数:0.773kg-CO_2/kWh程度 基礎出係数:0.786kg-CO_2/kWh程度	💧💧💧
	2	電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)の導入推進 G ※1	電気事業連合会で掲げる目標に協調し、導入を推進する。	10台導入	💧💧💧
	3	オフィスでの電力使用量の削減 G ※1	前年度比　1%削減	前年度比4.5％削減	🌳🌳🌳
	4	ノーマイカーデーの実施 G ※1	目標達成者率　50% (12回／人・年)	55%	🌳🌳🌳
地域環境保全の推進	5	PCB廃棄物の適正処理	全てのPCB廃棄物について適切に保管管理を行い、引き続き、PCB廃棄物の処理を進める。	全てのPCB廃棄物を適切に保管管理した。 【高濃度PCB廃棄物】 処理期限に向け、汚染物調査を継続実施した。 【微量（低濃度）PCB廃棄物】 汚染油・汚染機器などについて、着実に処理を推進した。また、大型変圧器などは、2017年度より処理を開始した。	💧💧💧
循環型社会形成の推進	6	産業廃棄物3Rの推進	再資源化率　95%以上	99%	🌳🌳🌳
	7	グリーン購入の推進 G ※1 ※3	グリーン購入率 85%以上	89%	🌳🌳🌳
環境コミュニケーションの推進	8	環境行動パネル展の実施 G ※1	12回／年	19回／年	🌳🌳🌳
	9	環境ボランティア活動への参加 G ※1 ※4	2回／人・年	2.2回／人・年	🌳🌳🌳
	10	エネルギー・環境教育の実施 G ※1	50回／年	96回／年	🌳🌳🌳

※1. G の項目に関しては、沖縄電力を含むグループ12社を対象にデータを集約した。
※2. 小売電気事業（離島分含まない）に係る排出係数。暫定値であり、正式には「温対法」に基づき、国から実績値が公表される。なお、調整後排出係数は、固定価格買取制度(FIT)に係る調整を反映した値。
※3. グリーン購入要領で定めた対象製品
※4. 役職員の家族・知人・友人の参加数含む。

環境行動管理システムの積極的な推進

環境に配慮した事業活動を展開するため、目標の設定から各部門における環境活動の実施、結果の確認や改善活動に関する環境行動管理システムを構築し、展開しています。

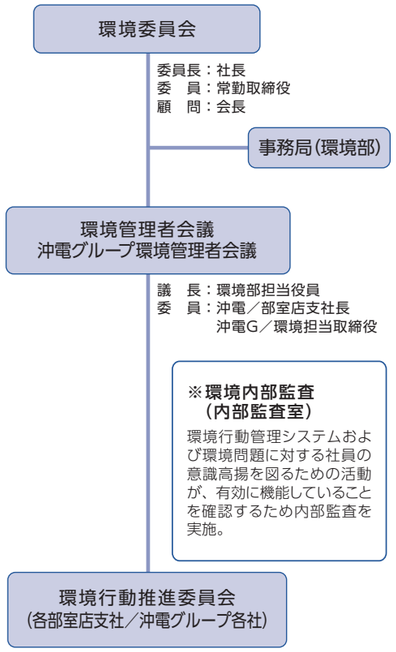
環境行動管理システムの推進にあたっては、「計画（Plan）」、「実施・運用（Do）」、「点検・是正予防処置（Check）」、「見直し（Action）」を図り、継続的改善に努めています。

●推進体制

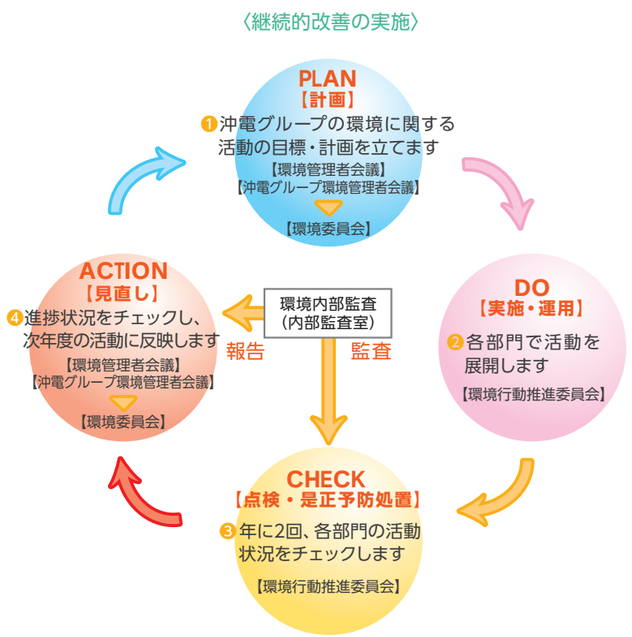
環境行動管理システムの適切な運用のため、社長を委員長とする「環境委員会」と委員会の下部機関として「環境管理者会議」および沖電グループで構成する「沖電グループ環境管理者会議」を設置し、環境問題にかかわる課題の検討、方針・施策の審議決定を行っています。また、各部門および沖電グループ各社には「環境行動推進委員会」を設け、環境行動をグループ全体で積極的に展開しています。さらに、環境行動計画の着実な推進と環境問題に対する社員の意識高揚を図るために、上記活動が有効に機能していることを内部監査で確認しています。

▲環境管理者会議と沖電グループ環境管理者会議の合同会議

●推進体制図



●環境行動管理システム（環境活動のPDCAサイクル）



環境マネジメントシステムの効果的な運用

発電本部発電部では、全発電所および本店部門が一体となった環境マネジメントシステムの運用ならびに継続的改善を行うことにより、環境事故の予防と環境負荷の低減に向けて取り組んでいます。

●環境マネジメントシステム運用状況

[環境に関するリスク評価]

発電部では事業活動に伴う環境影響（リスク）について適切に評価を行い、環境リスクに応じた活動を展開しています。

[環境目標]

発電部では環境事故防止・環境負荷低減に資する環境目標を毎年掲げ、目標達成に向け活動を推進しています。

[環境マネジメントシステム内部監査]

年に一度、発電部門に対し、内部監査室によって、ISO規格要求事項および社内環境関係規定、法令、環境保全協定などの監査基準を満足していることや、有効性を確認しています。なお、指摘事項については、是正予防処置を行い改善を図っています。

[環境影響の監視・測定の実施状況]

各発電所における環境関連法規制を遵守するため、環境影響に関する事項について、定められた頻度で監視・測定を行っています。

環境関連法規制などの遵守

●環境関連法規制などの遵守状況

2017年度は、環境関連法規制などの違反や環境に関する事故はありませんでした。

今後も、引き続き、環境関連法令や協定を遵守するとともに、環境関連法規制違反や環境関連法規制値の逸脱、環境に関する事故が発生した際は、直ちに関係行政に報告し、適切な処置および対策を実施します。

また、環境関連法規制などの遵守に関するお客さまからのお問い合わせ、ご要望などについても適切に対応し、事業活動の透明性を確保します。

［単位:件］

分　　類	2015年度	2016年度	2017年度
環境関連法規制違反	0	0	0
環境関連法規制値逸脱	1	0	0
環境に関する事故	3	3	0
環境に関するお客さまからの不満足の声	0	0	0

社内環境教育の推進

各部門の環境業務の担当者には、環境行動管理システムや廃棄物の適正管理に関する社内研修を行い、６月の環境月間には部門ごとに環境行動説明会を実施しています。

なお、2017 年度は、グループ大での廃棄物処理における法令遵守の徹底のため、社外講師によるリスク管理講演会（環境管理者）や廃棄物管理研修（沖電グループの経営管理職）を実施したほか、グループ会社を含めた発電所関係者へ廃棄物の適正処理に向けた勉強会を実施しました。

▲環境行動説明会（金武火力発電所）

地域環境保全の推進

私たちは、豊かな自然からさまざまな恩恵を受けて生活しています。
地域環境との調和を目指している当社は、事業活動が与える環境への影響に配慮し、かけがえのない自然や地域の環境を未来へ引き継いでいくため、各種設備の建設・運用等に際し、さまざまな環境保全対策を行っています。

発電所周辺環境への影響の監視

公害の未然防止や生活・自然環境の保全などを目的として、沖縄県や地元自治体と発電所にかかわる環境保全協定を締結しています。協定では、大気、水質、騒音・振動などについて国の規制よりも厳しい基準や測定内容を定めており、その測定結果を沖縄県や地元自治体へ定期的に報告しています。

発電所では、環境保全協定に基づき、周辺環境への影響を監視するため、大気、水質、騒音・振動などの排出源測定および周辺環境のモニタリング調査を実施しています。

▲水質調査(吉の浦火力発電所)

▲サンゴ調査(吉の浦火力発電所)

▲大気質測定装置の点検
(浦城小学校)

環境に調和した施設づくり

沖縄の青い空や海、亜熱帯地域特有の自然豊かな風景に調和した施設となるよう、さまざまな工夫を施し、地域の景観等に配慮した施設づくりに取り組んでいます。

【これまでの実施例】
- 配電塔建屋への赤瓦屋根の使用
- 世界遺産や自然など、周辺景観へ配慮した環境調和色を施した送電線鉄塔の設置
- 変電所の屋内設置
- サンゴの間へ敷設する工法を用いた海底ケーブルの設置

◀環境調和色送電線鉄塔
(南城市)

沖縄本島南部に位置する送電鉄塔の一部において、「南城市景観まちづくり条例」に基づき、公共施設等一帯の景観および周辺環境に配慮した環境調和色送電鉄塔（こげ茶色）を採用しました。

▲名蔵配電塔(石垣島)
石垣市風景づくり条例に対応するため、赤瓦の屋根を採用し、景観に配慮した建屋外観としました。

工事中の環境保全対策

発電所や変電所などの建設・補修工事を行う際には、地域環境や生物多様性に配慮したさまざまな対策を実施しています。

▲赤土等流出防止対策
(真壁変電所　建設工事)

▲海域へのコンクリートがら飛散防止対策
(石川火力発電所　揚油浅橋補修工事)

▲オカヤドカリ類保全対策
(吉の浦火力発電所 建設工事)

石炭火力発電所のしくみと環境保全対策

発電所の運転による環境への影響を可能な限り低減するため、大気・水質・騒音等に関するさまざまな環境保全対策を実施しています。

以下に、石炭を燃料として発電する石炭火力発電所の環境保全対策についてご紹介します。

騒音・振動防止対策

▲騒音・振動測定

悪臭防止対策

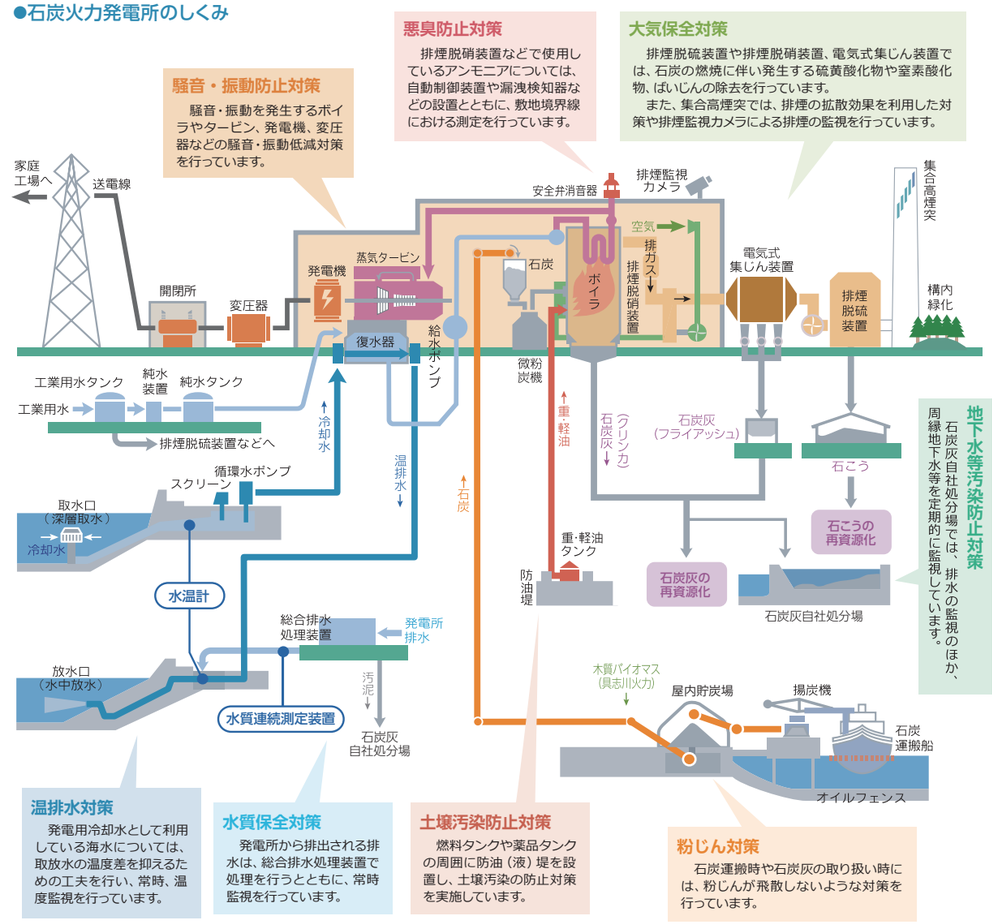
▲悪臭測定

大気保全対策

▲排煙脱硫装置

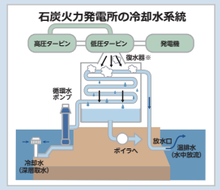
環境保全対策の詳細については当社HP(環境関係情報)を参照下さい。
http://www.okiden.co.jp/active/eco/hozen/index.html

●石炭火力発電所のしくみ



温排水対策

[取放水対策]
取放水の温度差を抑えるため、「深層取水方式」を採用しています。また、放水後に周囲の海水と混ざることで効果的に水温を低下させる「水中放水方式」を採用しています。



水質保全対策

▲総合排水処理装置

土壌汚染防止対策

▲防液堤

地球環境対策の推進

当社は、沖縄のエネルギーを支える事業者として、エネルギーを安定的かつ経済的に届けることと同時に地球環境に貢献していく使命があります。

沖縄県は地理的・地形的、電力需要規模の制約などから、水力・原子力発電の開発が困難なため、エネルギー源を化石燃料に頼らざるを得ない状況にあります。

そのような中、当社は2016年に設立された「電気事業低炭素社会協議会」へ参加し、同協議会全体での目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、低炭素社会の実現を目指しCO_2排出の抑制に取り組むべく、石油や石炭に比べてCO_2排出量の少ないLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用を中心に、当社が取り得る地球温暖化対策に最大限取り組んでいます。

●主な温暖化対策

- LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の安定的な運用
- 再生可能エネルギーの活用
  （太陽光・風力・小水力・木質バイオマス混焼および自然変動電源の安定運用に向けた実証試験）
- エネルギー利用の効率化
  （火力発電所の熱効率の維持管理など）
- 省エネルギー・省CO_2活動の推進
  （お客さまへのサービスの提案・環境家計簿などの情報提供、社員意識啓発）

●CO_2 排出状況

当社は、2017年度もさまざまな取り組みを通して、CO_2の排出抑制に努めた結果、下記のとおりとなりました。

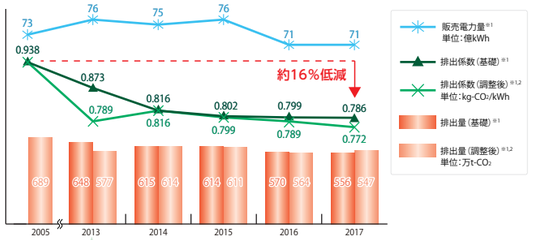
●2017年度のCO_2排出係数・排出量※1,※2

小売電気事業者（沖縄本島）	CO_2排出係数(kg-CO_2/kWh)	0.772[0.786]
	CO_2排出量(万t-CO_2)	547[556]
一般送配電事業者（離島等）	CO_2排出係数(kg-CO_2/kWh)	0.744[0.760]
	CO_2排出量(万t-CO_2)	74[75]

※1 当社の小売電気事業、一般送配電事業に係るCO_2排出係数の算定にあたっては「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠している。なお、2017年度は暫定値であり、正式には「温対法」に基づき、国から確定値が公表される。

※2 固定価格買取制度（FIT）等に係る調整を反映した調整後排出係数・排出量
［ ］内は調整前の基礎排出係数・排出量

●＜参考＞当社のCO_2排出係数・排出量の推移



※1: 電力小売全面自由化に伴い2016年度以降は、小売電気事業者（沖縄本島）に係る販売電力量、CO_2排出係数、CO_2排出量。なお、2015年度以前は、旧一般電気事業者（本島・離島）に係る各値

※2: 固定価格買取制度（FIT）等に係る調整を反映した調整後排出係数・排出量

吉の浦火力発電所の安定的な運用（LNGコンバインドサイクル）

液化天然ガス（LNG）を燃料とするコンバインドサイクルを採用した吉の浦火力発電所は、既存の石炭・石油の火力発電所と組み合わせて運用することで当社の地球温暖化対策および安定供給強化に大きく貢献する、優れた発電所です。

また、燃焼に伴う硫黄酸化物(SOx)やばいじんの発生が無いほか、窒素酸化物(NOx)の排出量も少ないことから、環境に優しい発電所です。

▲吉の浦火力発電所

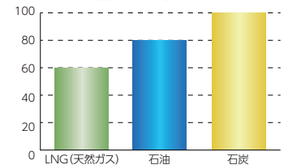
●温暖化対策としてのLNGコンバインドサイクルの特徴

LNGは化石燃料の中で単位発熱量あたりのCO_2発生量が最も少ない燃料です。

また、コンバインドサイクル発電方式はガスタービンと蒸気タービン両方で発電機を回すことから、従来の汽力発電方式（蒸気タービンのみの発電）と比べて発電効率が高いため、より少ない燃料で同じ量の電気を作ることができます。

これらの特性から、吉の浦火力発電所の発電電力量（kWh）あたりのCO_2排出量は当社の火力発電所の中で最も少なく、地理的・地形的な特性から火力発電に頼らざるを得ない当社にとって、温暖化対策の要の発電所と言えます。

●CO_2排出量の比較



出典：火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書1990／エネルギー総合工学研究所

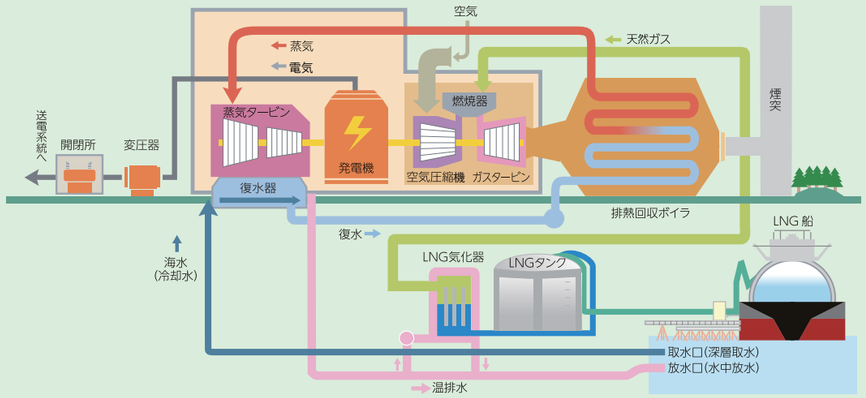
●エネルギーセキュリティの向上

主要発電設備の燃料がLNG、石炭、石油の3種類に多様化したことで、エネルギーセキュリティの向上につながり、当社の基本的使命である安定供給が強化されました。

◆出力:25.1万kW×2機　◆運転開始:1号機 2012年11月／2号機 2013年5月

●LNGコンバインドサイクル発電のしくみ（概念図）

LNGコンバインドサイクル発電方式とは、LNG（液化天然ガス）の燃焼ガスの力で回すガスタービンと、その排熱でつくった蒸気で回す蒸気タービンを組み合わせた熱効率の高い複合発電方式です。



再生可能エネルギーの活用

太陽光や風力に代表される再生可能エネルギーは、発電時にCO_2が発生しないクリーンなエネルギーとして活用が期待されています。

一方、太陽光発電や風力発電は気象等の影響で発電出力が変動するため、火力発電や蓄電池などによる調整が必要不可欠です。

当社は、国の再生可能エネルギー固定買取価格制度（FIT制度）による電気の受け入れを通して沖縄県内での再生可能エネルギーの活用に貢献するとともに、再生可能エネルギーが拡大しても電気の安定供給ができるよう実証試験などに取り組んでいます。

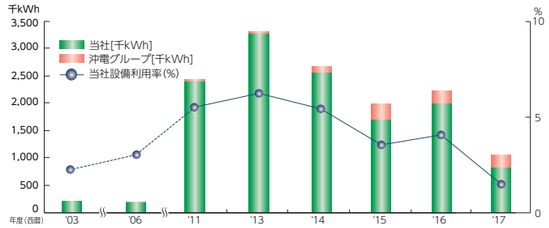
1,082 千kWh
太陽光発電の発電電力量
※グループ会社含む

●太陽光発電 G

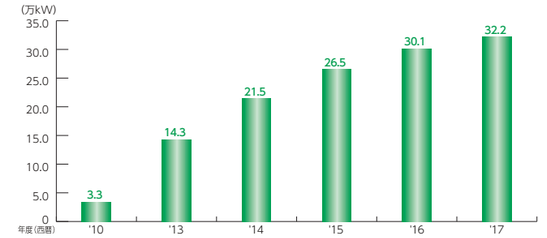
太陽光発電は、太陽のエネルギーを電気エネルギーに直接変換し、発電時にCO_2を排出しないクリーンな発電方法の一つです。

近年、FIT制度による太陽光発電が増えており、その出力は需要の少ない日には全発電出力の4割に達すること（沖縄本島系統）もあります。太陽光発電は、雲がかかると出力が落ち、夜になると発電量がゼロになるため、その変動分を火力発電で調整して、需要と供給のバランスを取っています。

●太陽光設備の発電電力量（送電端）（当社および沖電グループ実績）

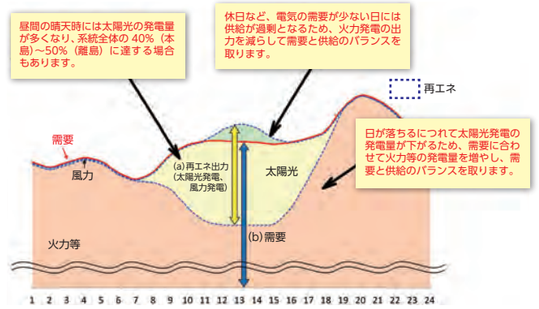


●沖縄本島系統における太陽光発電設備の接続状況（FIT制度による接続状況）



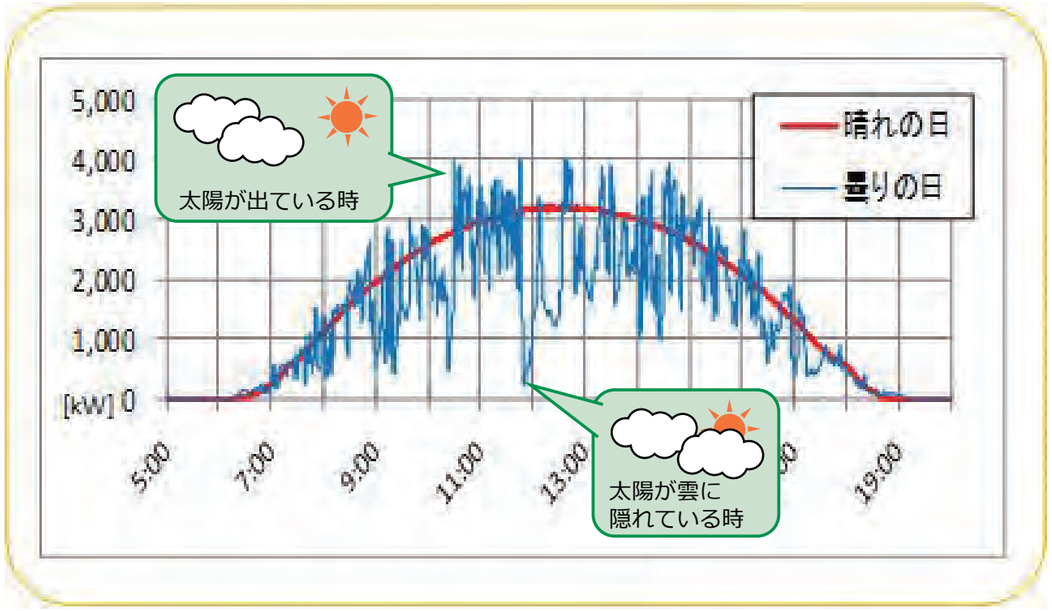
▲安部メガソーラー実証研究設備（名護市）

●需給バランスのイメージ（沖縄本島系統・離島系統）



■宮古島メガソーラー実証研究設備

太陽光発電は天候や時間帯で変化する日照条件によって時々刻々と出力が変動する特性があるため、導入が拡大されると電気の品質（周波数や電圧）に影響を及ぼすことが懸念され、安定供給を確保する上での課題となります。



天候で変化する太陽光発電出力

宮古島などの離島は沖縄本島と比べて電力需要規模が小さく、総発電量に占める太陽光発電量の割合が大きいため、電気の品質が影響を受けやすい状況となっています。

このような中、当社は経済産業省の補助を受け、2010年10月に太陽光発電とNaS（ナトリウム硫黄）電池を備えた「宮古島メガソーラー実証研究設備」を設置し、NaS電池が系統安定化に有効であることを確認しました。

本研究の成果を活用し、太陽光の導入が進んでいる宮古島において電力の安定供給に努めています。

▲宮古島メガソーラー実証研究設備

▲NaS(ナトリウム硫黄)電池

●風力発電 G

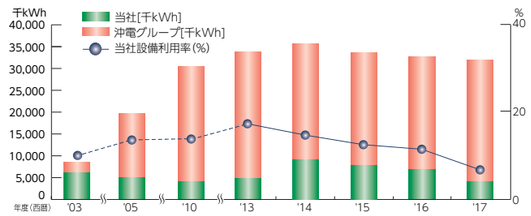
風力発電は、風の力を受けた風車（ブレード）の回転運動で発電する方法で、太陽光発電と同様に発電時にCO_2を排出しない、クリーンな発電方法の一つです。

沖電グループの風力発電導入については、沖縄新エネ開発(株)が中心となって推進しています。

また、大宜味風力発電実証研究設備では、風力発電の出力に関するデータの蓄積を行い 、風力発電の出力特性の把握に努めています。

▲大宜味風力発電実証研究設備（大宜味村）

●風力発電の発電電力量（送電端）（当社および沖電グループ実績）



社員の声

大宜味風力発電実証研究

研究開発部
技術開発グループ
與座（よざ） 明泰（あきひろ）

発電時に CO_2 を出さない太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーは、環境にやさしいクリーンなエネルギーですが、発電する出力は、天候によって変動するという不安定さを持ち合わせています。そのため、その割合が高くなると、お客さまにお届けする電気の品質に影響をおよぼすことがあります。

そこで、大宜味風力発電実証研究設備では、風の強弱によって変化する風力発電の出力データの取得を行い、出力特性の把握に努めています。

今後も、電力の安定供給と地球環境との調和を目指し、実証研究に取り組んでいきます。

■小規模離島への風力発電設備導入

当社はこれまで、再生可能エネルギー導入によるCO_2排出抑制および離島部門の収支不均衡の改善（燃料費低減など）に向けて、小規模離島へ風力発電設備を導入してきました。

その中で、日本初となる可倒式風力発電設備を波照間島（245kW×2基）、南大東島（245kW×2基）、多良間島（245kW×2基）、粟国島（245kW×1基）に計7基導入しています。

可倒式風力発電設備は、90度近く倒すことができ、台風などの強風を避けることで設備の故障を防ぎます。また、地上付近でのメンテナンスも可能となるため、保修にかかる期間や費用の低減にもつながります。

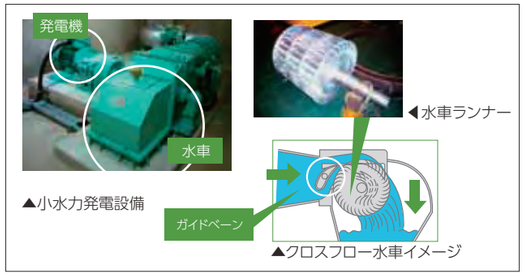
▲波照間可倒式風力発電設備（傾倒時）

▲粟国可倒式風力発電設備

●小水力発電設備の導入

宮古第二発電所では、発電機関の三次冷却水として使用された海水を自然放流していますが、この放流水を有効に利用（有効落差9.96m）するため、2009年12月に小水力発電設備（65kW）を導入しました。同設備は、CO_2排出抑制および発電所の燃料コスト低減に寄与しています。

●小水力発電設備およびクロスフロー水車イメージ

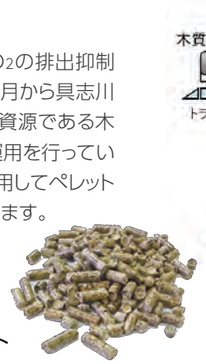


▲小水力発電設備

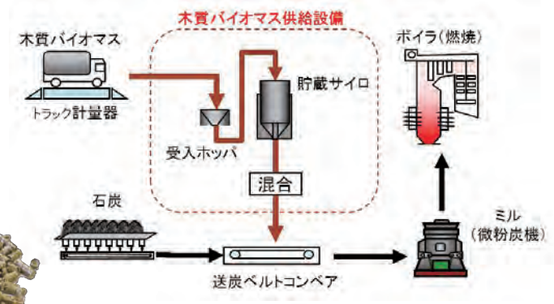
▲クロスフロー水車イメージ

●木質バイオマスの混焼

再生可能エネルギーの利用を拡大し、CO_2の排出抑制を図ることを目的として、当社では2010年3月から具志川火力発電所において、カーボンニュートラル資源である木質バイオマスを石炭に混合して燃焼させる運用を行っています。県内から排出された建築廃材などを利用してペレット状に加工された木質バイオマスを調達しています。



木質ペレット



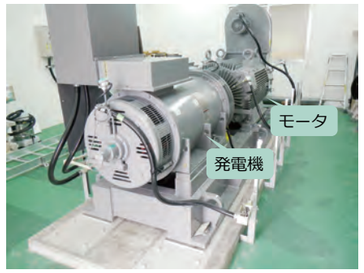
フロー図

●波照間島におけるモータ発電機（MGセット）の設置

沖縄県の「スマートエネルギーアイランド基盤構築事業（小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業）」を受託し、2018年2月に当社波照間電業所においてモータ発電機（MGセット）の設置工事を完了しました。

MGセットは、再エネの余剰電力で充電した蓄電池を駆動源として稼働するため、これまで系統に投入できずに出力制限していた再エネの余剰電力を有効活用することができます。

また、ディーゼル発電機と同等の機能を有する装置として商用系統に接続しており、再エネの導入拡大に向けた世界的にも類を見ない取り組みです。



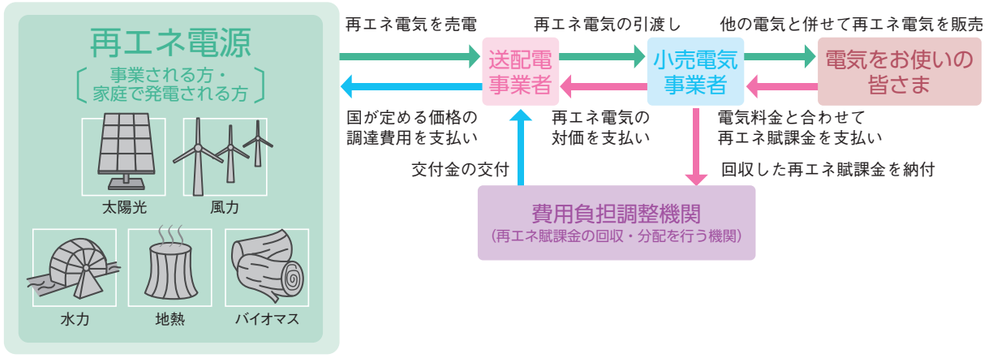
▲MGセットの外観

再生可能エネルギーの固定価格買取制度について

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、2012年7月より「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下「FIT法」という。）に基づく、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始されました。これは、再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める一定の期間・単価で電力会社が買い取ることを義務付けるものです。

また、買い取りに係る費用は賦課金として、電気をお使いの皆さまに、電気ご使用量に応じてご負担していただく制度となっています。

制度のイメージ



※再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制との両立を図ることを目的としてFIT法が改正され、平成29年4月1日より、買取義務者が小売事業者から送配電事業者へ変更となりました。なお、既存の小売事業者が買取りしている契約については、引続き小売事業者が買取ることが認められています。

エネルギー利用の効率化

電気をつくってお客さまにお届けするまでの間で発生するエネルギーロスを抑えることは、燃料の使用量を抑えることにつながることから、CO_2 排出低減に向けた重要な取り組みのひとつです。

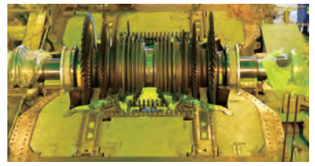
当社では発電所の熱効率の維持向上および送配電におけるエネルギー損失の維持低減に向けた取り組みなどにより、地球温暖化対策と経済性の向上を図っています。

●熱効率の維持向上

発電所の熱効率を維持向上させることは、より少ない燃料で発電することができるようになるため、燃料の使用によるCO_2排出の抑制につながります。

そのため、発電所では、伝熱性能の維持を目的としてボイラの炉内や復水器（タービンで使った蒸気を水に戻す装置）の清掃、配管内に付着したスケールの除去などの定期的なメンテナンスを行っています。

さらに「発電効率向上検討委員会」を設けて省エネルギー対策を検討・実施するなど熱効率の維持向上に努めています。



▲長寿命化対策工事を行った石川火力発電所2号機の蒸気タービン（2010～2011年度）

●送配電ロス率の維持低減

発電所でつくられた電気は送配電線などを経由してお客さまへお届けしています。お届けする過程で、送配電線などの「電気抵抗」によって電気エネルギーの一部が熱エネルギーとして空気中に逃げてしまうことを「送配電ロス」といいます。

送配電ロスの維持低減対策として、送配電線に電気抵抗が小さいアルミ電線を使用したり、高い電圧での効率的な送電に取り組んでいます。

●設備の高効率運用

給電指令所では、過去の需要実績や気温・天候などの気象条件等を考慮した電力需要想定を行い、安定供給や経済性を前提とした日々の需給計画を作成しています。

需給計画を基に発電機のELD（経済負荷配分）運転を行うことで、効率的な電力供給に努めています。

省エネルギー・省CO_2活動の推進

CO_2 は、私たちの日常生活からも排出されています。地球温暖化対策には、私たち一人ひとりが CO_2 を削減するという意識を持ち、地球環境に責任を持って取り組んでいくことが重要です。

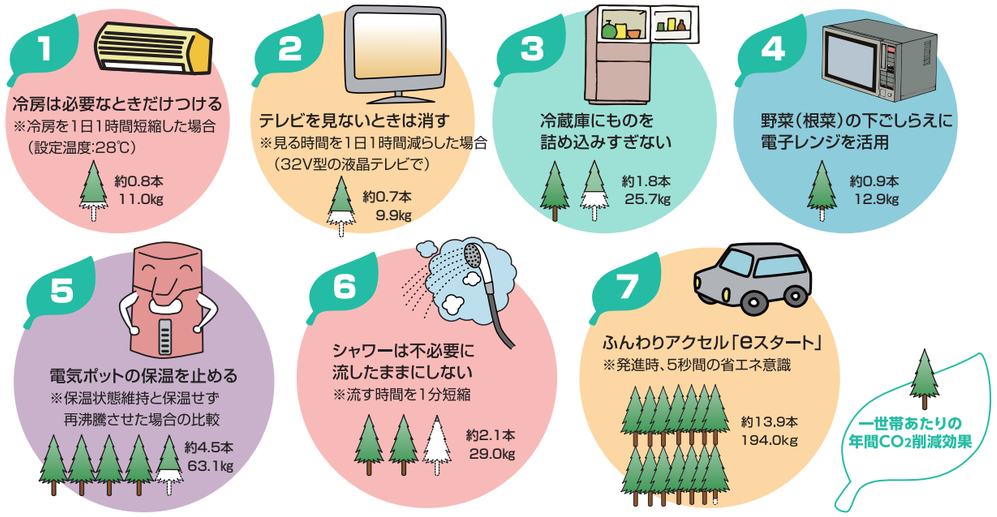
当社では、お客さまへの省エネ・省 CO_2 サービスの提供や社員一丸となって取り組んでいるオフィス等での省エネ・省 CO_2 活動を通して、地球温暖化対策に努めています。

●エネルギーを効率的にご利用いただくためのご提案

当社は、電化システム機器など省エネ機器をご紹介するとともに、お客さまの多様なニーズに応じた環境性・省エネ性に優れた機器や最適なエネルギーシステムのご提案を通じ、豊かで快適な暮らし・職場づくりをお手伝いするとともに、お客さまのエネルギー利用効率向上を支援しています。

また、発電設備をより効率的に運用できれば環境負荷の低減につながるため、電力負荷平準化にも取り組んでおり、昼間の負荷を夜間へ移行する「蓄熱式空調システム」、深夜負荷を造成する「エコキュート」、「電気温水器」の普及拡大に努めています。

●家庭でできる地球温暖化対策

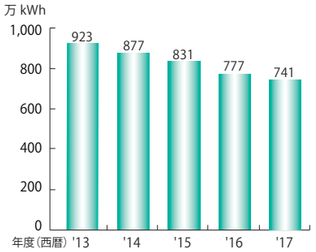


※一世帯あたりの年間 CO_2 削減効果は、杉の木 1 本あたり 1 年で吸収する CO_2 量（平均 14kg）で表しています。
出典：資源エネルギー庁「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬（2017.8 発行）」をもとに作成

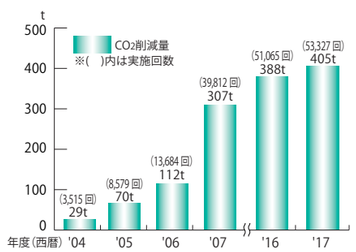
●社員による省エネ・省CO_2活動

オフィスでの電力使用量の削減	・室温の適正管理（原則 夏季28℃）・かりゆしウェアの着用 ・昼休み消灯など不要時の室内灯を消す ・不使用時のOA機器の電源OFF ・LED照明機器の導入
節水活動	・蛇口をこまめにしめる ・水量調節による節水
車両に関する対策	・エコドライブの推進 ・ノーマイカーデーの実施 ・エコカーなどの導入
グリーン購入の推進	・環境ラベルのついた事務用品の購入 ・省エネ型器具（照明など）への切り替え
オフィスごみの管理強化	・オフィスごみの発生抑制、分別、再資源化 ・マイカップ、マイハンカチ、マイバッグ運動
社員への意識啓発	・社員同士での呼びかけ ・社内アナウンスによる呼びかけ
家庭で取り組もう	・家庭でできる温暖化対策および環境家計簿の活用

●オフィスでの電力使用量の推移



●ノーマイカーデー実施によるCO_2削減量の推移



※CO_2削減量は、合計実施回数と2011年度の一人あたりの削減量（7.6kg-CO_2/回）により算出しています。

［ノーマイカーデーの実施例］
●公共交通機関（バス、モノレール）
●徒歩 ●自転車 ●相乗り

社員の声

意外と楽しい!徒歩通勤!

私は那覇支店から歩いて15分ほどの場所に住んでいます。車での通勤は渋滞に巻き込まれるため、「歩いてもほとんど時間が変わらないな」と思った事がキッカケで、徒歩での通勤を始めてみました。　適度な運動をする事で、1日の仕事がはかどり、帰りも外の景色をゆっくり見ながら歩くことによって良いストレス解消にもなります!
徒歩での通勤も慣れれば意外と楽しくなります！ぜひ週一からでも始めませんか??

那覇支店
営業サービスグループ
宮城（みやぎ） 魁斗（かいと）

社員の声

私の趣味はECO???

時の流れは早いもので、新入社員より朝活を兼ねて始めた自転車通勤歴が祝20周年!
新入社員当時は、小学生以来のrideでしたが、ギアという便利なツールのおかげもあり苦もなく、楽しさ満点。
程良く風を切ってくれるので爽快です!!
今では通勤=100%趣味時間です。
ただただ、楽しんでいるだけなのにECO。自転車の良さ、楽しさを広げていけたらと思います。
現在、我が家では自転車の楽しさを伝授しつつ、将来のECO奉仕者（子供たち）を教育中です!!!

発電部 火力業務センター
火力計画グループ
伊佐（いさ） 真誠（まこと）

■環境家計簿にチャレンジ!

家庭で排出されるCO_2の量は、日本全国で排出されるCO_2総量の約2割になります。
お客さまの暮らしから地球温暖化の原因のひとつとされているCO_2がどれくらい排出されているのか確認してみましょう。

環境家計簿（Flash版）

インターネット上で家計簿の計算が行えます。
※使用量を入力するとCO_2排出量が自動計算されます。

当社ホームページにて、flash版にて入力することができます。
https://www.okiden.co.jp/active/eco/cost/index.html

その他の取り組み

●沖電グループの総合エネルギーサービス事業

地球環境問題への対応や経営効率化が求められている昨今、省エネ・省 CO_2 への取組みとエネルギーコストの低減は、重要な経営課題となっています。
沖電グループでは、電力の安定供給に加えて、平成 27 年度より天然ガスの供給を開始しました。
沖電グループは、電気と天然ガスそれぞれの強みを生かした「総合エネルギーサービス」の提供を通して、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、省エネ・省 CO_2 にも貢献していきます。

沖縄電力の総合エネルギーサービス

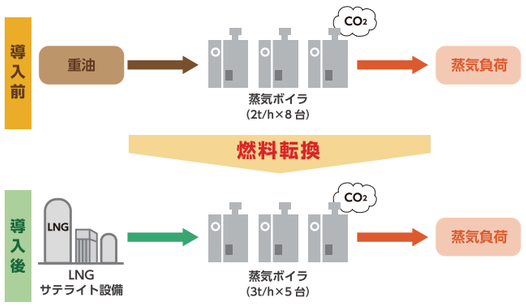
●天然ガスは環境にも設備にもやさしい、クリーンなエネルギー

天然ガスは、石油系燃料に比べ、燃焼時の二酸化炭素排出量が少ないクリーンなエネルギーです。また、大気汚染の原因となる窒素酸化物の発生は極めて少なく、硫黄酸化物は一切排出しないことから、燃焼機器の効率向上や煙突などの腐食の抑制（補修費用の低減）が見込まれます。

●導入事例

▲オリオンビール株式会社　名護工場　さま

ポイント
県内酒造業界で初めての重油から天然ガスへの燃料転換となります。
天然ガスの導入により年間約 1,500t の CO_2 削減が見込まれています。



●クリーン開発メカニズム（CDM）の活用

当社は、地球温暖化対策の一環として、クリーン開発メカニズムなどを活用した炭素基金などへ出資しており、世界銀行が設立したCDCF（コミュニティ開発炭素基金）、BioCF（バイオ炭素基金）に加え、JGRF（日本温暖化ガス削減基金）、GG-CAP（温室効果ガスクレジット集積プール）など、　個別購入契約を行ってきました。現在は、世界銀行炭素基金との契約のみとなります。
これらの出資を通じ、開発途上国における温室効果ガス排出削減プロジェクトに積極的に加わることで、地球規模の温暖化防止に貢献、寄与できるものと考えています。

炭素基金などの名称	プロジェクト
CDCF（コミュニティ開発炭素基金）	再生可能エネルギー、省エネ、ごみ再生エネルギーなど
BioCF（バイオ炭素基金）	植林や土壌改良プロジェクト（開発途上国の森林や農地回復など）
その他［契約終了］	水力発電、省エネ、メタン回収など

●原子力発電に関する研究

1.現在の当社の取り組み状況

電気事業者として、エネルギーセキュリティや低炭素化の観点から、あらゆる発電方式について知見を持っておくことはたいへん重要なことと考えています。その一環として、原子力設備に関する一般的な知識の習得と人財育成を目的に、原子力関連企業へ社員を派遣し、情報収集を行なっています。

2.原子力発電の特徴

エネルギー政策の基本は、安全（Safety）を前提とし、安定供給の確保（Energy security）・環境保全（Environmental conservation）・経済性（Economy）の「S+3E」の実現を図ることであり、原子力発電には、燃料の安定供給が可能、発電時にCO_2を排出しない、電気料金の安定に役立つなどの特徴があります。

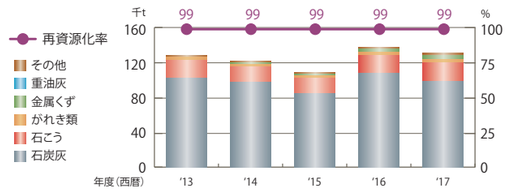
循環型社会形成の推進

経済発展や技術開発により私たちの暮らしは豊かになりました。
しかし、一方で「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の社会により廃棄物が増え続けると、適正な処理が追いつかなくなり、環境汚染につながることにもなります。
沖電グループは、限りある資源を有効に活用するとともに、持続可能な形で循環利用する社会の形成を目指しています。

産業廃棄物の3R推進強化

事業活動で発生する産業廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを推進し、最終処分量をゼロに近づける「ゼロエミッション」への取り組みを行っています。

◆産業廃棄物などの発生量および再資源化率



99%
※当社のみ
産業廃棄物等の再資源化率

■ 発生抑制【Reduce】

●亜瀝青炭(あれきせいたん)の利用による石炭灰・石こうの発生量低減

当社は発電電力量の約6割を石炭火力発電所で発電していますが、その際に発生する石炭灰の処理と有効利用が大きな課題となっていました。

この課題を克服するため、2003年度から低灰分、低硫黄分の亜瀝青炭を導入し、2017年度には年間購入量の約6割にあたる85万tを受け入れ、灰処理場の延命化、排煙処理コストの低減を図りました。今後も亜瀝青炭の利用を継続し、石炭灰・石こうの発生抑制など環境負荷低減に努めていきます。

■ 再使用【Reuse】

●電線ドラムの再使用

森林破壊の抑制や地球温暖化対策の一環として、2003年8月よりドラムを再使用しています。2017年度は1,227個を回収、再使用することで約305本に相当する森林伐採を抑制し、地球環境保護に微力ながら貢献することができました。

▲木製ドラム回収・再使用風景

●電力用資機材の再使用

配電工事などで撤去されたコンクリート柱・柱上変圧器などについては、再使用の可否を判断し再使用しています。また、修理により再使用できる資機材については、修理を行い、可能な限り再使用に努めています。

■ 再生利用【Recycle】

●石炭灰・石こうの再資源化【石炭火力】G

発電に伴い大量に発生する石炭灰や石こうは、セメント原料や土砂代替材などに再資源化しており、有効利用を推進しています。

発電所構内の石炭灰有効利用施設では、土砂代替材として頑丈土破砕材などを製造しており、その製品は県内の建設工事などで利用されています。

▲頑丈土(がんじゅうど)製造プラント

▲頑丈土(がんじゅうど)破砕材

●重油灰の再資源化【重油火力】

発電に伴い発生した重油灰については、含有する希少金属類を回収し、全量を再資源化しています。

社員の声

頑丈土の販売

沖縄プラント工業(株)
火力部　火力管理グループ　大川(おおかわ)　正彦(まさひこ)

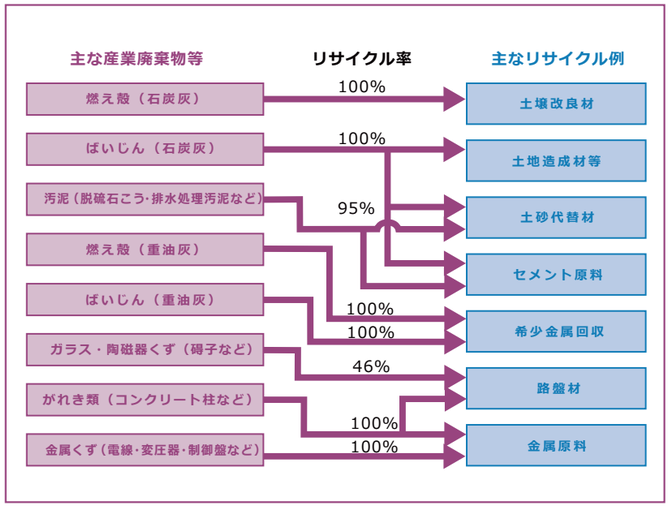
頑丈土破砕材は、沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる認定資材)において認定されており、公共工事での使用実績も増えてきています。しかし、認知度については、まだまだ不足しているのが現状です。

そこで、頑丈土破砕材販売の際には、販売先のお客さまの使用用途を確認し、適切なご使用ができるよう、わかりやすい説明を行うことを心掛けています。

頑丈土破砕材を今後もさまざまな工事でご使用いただき、資源循環に貢献できるよう、お客さまへの丁寧な説明や対応をモットーに販売促進に努めていきます。

●主な産業廃棄物等のリサイクル例

当社設備取替工事で撤去されたコンクリート柱、電線などについては、可能な限り再使用しています。また、再使用できないものについても再資源化し有効利用に努めています。



一般廃棄物の3R推進強化

沖電グループは、オフィスから発生する一般廃棄物についても3Rを推進し、また、オフィス用品などは環境配慮製品を使用するなど環境負荷の低減に努めています。

●発生抑制【Reduce】

IT技術の効率的な活用による業務効率化およびオフィスのレスペーパー化(紙の削減)の推進とともに、電子会議の推進に取り組んでいます。

また、マイカップ・マイハンカチの推進などによりオフィスごみの発生抑制に努めています。

●再使用【Reuse】

オフィス用品の再使用を図るため、リサイクルトナーの利用推進などを行っています。

社員の声

事務用品などの有効活用

うるま支店
営業サービスグループ
写真左：仲程(なかほど)　理恵(りえ)

うるま支店では、使用しなくなった事務用品や消耗品について、支店内でのニーズを確認し、他部署に譲渡できるものは全部署に案内して希望する部署に譲渡しています。

これまでに、ファイル、B4コピー用紙、ハンギングフレームを譲渡しました。また、うるま支店では社屋照明をLEDに取り替えたため、蛍光灯の在庫分を他部署へ譲渡した実績もあります。

うるま支店は倉庫が整理でき、譲渡先ではコスト削減になるのでお互いにHAPPYです。

●再生利用【Recycle】

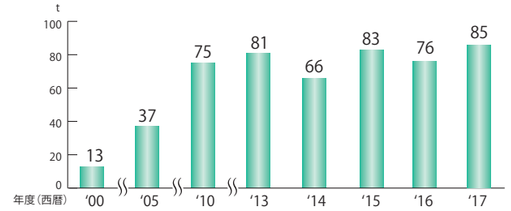
事業活動に伴って発生するオフィスごみは各事業所が所在する自治体の分別に従って、可能な限り再生利用に努めています。

○可燃ごみ　○不燃ごみ　○資源ごみ
○使用済蛍光管　○古紙(機密古紙含む)　○その他

■古紙リサイクルの推進 G

沖電グループでは、発生した古紙を分別回収し、県内外の製紙業者によってトイレットペーパーや新聞紙などへ再生利用する古紙リサイクルの取り組みを推進しています。

◆古紙回収量



※2005年度から機密古紙も含む(2005年度は試験期間)

■グリーン購入 G

沖電グループで使用する事務用品、OA機器などについて、「グリーン購入要領」に基づき、環境に配慮した製品の購入を積極的に推進しています。

環境コミュニケーションの推進

沖電グループの活動を支えていただいているステークホルダーの皆さまへ沖電グループの環境関連情報を積極的に公開し、皆さまからのご意見やご要望をお聞かせいただくことで、環境への取り組みの充実を図っています。

また、沖電グループは地域社会に貢献できるよう、地域の環境活動に積極的に取り組むとともに、地域の皆さまとのふれあいを大切にしています。

情報開示および広聴活動によるコミュニケーション

●環境行動レポートの公表

当社は、1996 年から沖電グループの 1 年間の環境活動をまとめた環境行動レポートを毎年公表しています。

今後も、環境行動レポートのアンケートを通じていただいた皆さまからの貴重なご意見やご要望を参考にさせていただき、沖電グループの環境活動や環境行動レポートの改善・充実に努めていきます。

なお、2013 年度からは、Web 版のみの公表としています。

●環境行動パネル展の開催 G

多くの皆さまに環境問題や当社の環境行動について理解していただくことを目的に、環境行動パネル展を開催しています。

こうした地域の皆さまと直接的なコミュニケーションを取ることができる機会を積極的に活用し、皆さまからのご意見を聞かせていただけるよう努めています。

2017年度は県内のイベントなどで同パネル展を19回実施し、たくさんの皆さまにご来場いただきました。

▲夏休みこども自由研究（沖縄コンベンションセンター）

▲第40回 沖縄青少年科学作品展（浦添市民体育館）

環境教育支援活動

●小学校やイベントなどでの環境教育の実施 G

沖電グループでは、身近な生活の中における電気の役割や電気ができるしくみ、地球温暖化などのエネルギーや環境問題について、楽しい実験を交えながら出前授業を行っています。

また、沖縄の美ら海を守っていくため、グループ会社にてサンゴ保全活動に関する出前授業も行っています。

2017 年度は教育を 96 回実施しました。

▲久米島の小学校

▲久米島の小学校

▲第40回沖縄青少年科学作品展

▲サンゴ保全活動の環境学習会（浜川小学校）[沖電開発㈱]

社員の声

エネルギー・環境教育 in 久米島

2017 年 11 月 20 ～ 21 日に、久米島で初の出前授業を清水小学校、大岳小学校、久米島小学校の 3 校で実施しました。

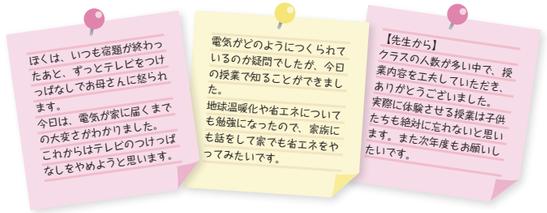
授業では、久米島の電気がどのようにつくられ届けられているかについて、図や実験を交えながら説明しました。

内燃力発電の原理を説明する圧縮発火器を使った実験は、自分の力で空気を圧縮して綿を発火させることができ、子供たちにとても好評でした。他にも「手回し発電機」でいろいろなものを動かしたり、電気のつくられ方について楽しみながら体感できる授業になったと思います。

今後も地元の子どもたちが沖縄電力の仕事を身近に感じられるよう、同様な取組みを継続していきたいと思います。

離島事業部　沖周運用グループ
久米島発電所
安里（あさと） 努（つとむ）

●出前授業を受けた児童・先生の声



●発電設備および電気科学館の見学・体験学習

エネルギーの大切さや発電の仕組み、環境問題に関心を持っていただくため、発電所では施設などの見学・体験学習を実施しています。

▲夏休み親子工作教室（電気科学館）

地域社会との交流

●環境月間（6月）における取り組み G

毎年 6月は国が定める環境月間です。沖電グループでは、清掃活動などさまざまな環境活動を実施しました。

【地域環境美化活動】

周辺地域の清掃活動等を実施しました。

○参加者数　　1,306人
○ごみ回収量　ごみ袋　約220袋

●サンゴ再生プログラム G

近年、沖縄県のサンゴは海水温の上昇に伴う白化現象、オニヒトデなどによる捕食被害、沖縄県特有の赤土汚染などにより壊滅的なダメージを受けています。

当社は 2004 年から「チーム美らサンゴ」プログラムの趣旨に賛同し、環境活動の場を海中にも広げ、美ら海・沖縄のサンゴの回復に取り組んでいます。

また、これまでのサンゴ保全活動が評価され、2012 年に第 32 回全国海づくり大会「農林水産大臣賞（漁場・環境保全部門）」、2015 年に第 3 回グッドライフアワード「環境大臣賞 最優秀賞」を受賞しています。

▲サンゴ植え付けボランティア

○参加者数：258名（沖電グループ計16名）
○植え付け本数：2,030本 ※チーム美らサンゴ全体植え付け分
○植え付けサンゴ：ウスエダミドリイシ、ハチバチミドリイシなど計24種

チーム美らサンゴ
https://www.tyurasango.com/

社員の声

同期とともに、地域のために

チーム美らサンゴでの活動▶

入社した年に、同期の海好きメンバーでダイビングのライセンスを取得し、毎年、春・秋と「チーム美らサンゴ」のダイバーコースに参加しています。

チーム美らサンゴのイベントでは、午前中にサンゴの勉強・養殖場の見学を行い、午後に植え付けダイビングを行っています。

お昼は同期のみんなでステーキを食べ、植え付け後はBBQ と、一日中楽しめるイベントで、チーム美らサンゴへの参加は同期が集まるきっかけになっています。

今後も継続して活動に参加し、沖縄の美ら海を守るために協力していきたいです。

発電部　牧港火力発電所
発電グループ
いしかわ れいか
写真左：石川 玲華

●沖電グループ主催の活動 G

【清掃活動】

社員の環境意識の向上および地域貢献を目的に、事業所周辺の沿道や海浜などの清掃ボランティア活動に取り組んでいます。

▲本店周辺（配電部）

▲牧港小学校（環境部）

▲嘉芸保育園（金武火力発電所）

▲浦添大公園（IT 推進本部）

【緑化活動】

社員の環境意識の向上および地域貢献、地球温暖化対策の一環として、緑化活動に取り組んでいます。

社員の声

環境ボランティア活動を通して

事務所周辺清掃活動

沖電グローバルシステムズ㈱

当社は、毎年6月の環境月間に、那覇市古島と浦添市前田の事務所周辺で清掃活動を行っておりますが、今年度は回数を増やし、1月と2月にも同様に清掃活動を企画実施しました。

1月と2月は肌寒い中での清掃活動となりましたが、両月の総参加人数は237名となり、6月の128名を大幅に上回りました。

今後も、清掃活動を通じて、地域貢献と社員の環境意識の向上に努めて行きたいと思います。

●沖電グループ外主催の活動 G

【清掃活動】

2017年度、沖電グループでは、「まるごと沖縄クリーンビーチ2017海浜清掃活動」（豊見城市）などの清掃活動に参加しました。

【緑化活動】

2017年度、沖電グループでは、「第68回沖縄県植樹祭」（石垣市）や、「平成29年度緑の育樹祭」（読谷村）などに参加しました。

当社が加盟または支援する環境保全団体

- 日本サンゴ礁学会
- OCCN（沖縄クリーンコーストネットワーク）
- （一財）日本緑化センター
- チーム美らサンゴ
- （公財）海と渚環境美化・油濁対策機構
- 森林ボランティアおきなわ
- 経団連自然保護協議会

沖電グループの国際協力

沖電グループは、事業を通して培ってきた技術やノウハウを活かし、開発途上国などへの電気事業における技術支援や国際協力を積極的に行っています。

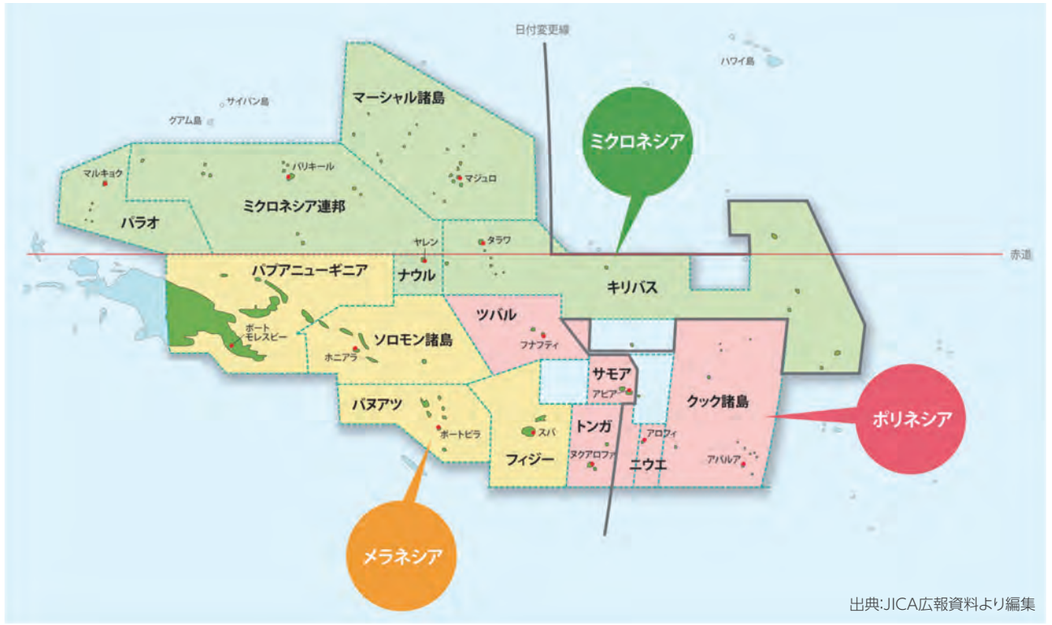
■ 太平洋島しょ国へのハイブリッド発電システム導入プロジェクトの受託

●太平洋島しょ国の現状

太平洋には島しょ国が広範囲に点在しており、その多くはディーゼル発電により電力を供給しています。しかしながら、輸入に頼っている発電用燃料は相当な費用となり、更に燃料価格や輸送コストの高騰による影響も受けやすいことから、発電コストの低減は重要な課題となっています。

また、これらの島しょ国は、温室効果ガスの総排出量が世界全体の 1%未満に過ぎないにも関わらず、気候変動による海面上昇によって、大きな危機に瀕している地域でもあります。

▲キリバス



▲太平洋島しょ国

●太平洋島しょ国の取り組み

現在、これらの国では、化石燃料への依存を低減させるため、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーへのエネルギー転換が進んでいます。しかし、天候などにより出力が変動する再生可能エネルギーへの過度な依存は、電気の品質（主として周波数や電圧など）の低下や電力供給自体を不安定化させるなどのリスクにつながります。

▲再エネ導入状況(キリバス)

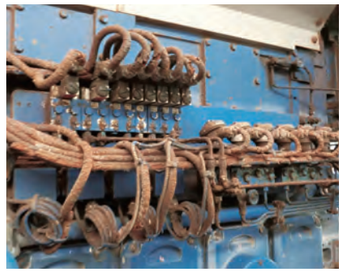
その解決策として期待されるのが、島しょ型ハイブリッド発電システムです。島しょ型ハイブリッド発電システムとは、一般的にディーゼル発電や太陽光発電、風力発電などの異なる発電形態の発電方式を2つ以上組み合わせるシステムのことで、沖電グループでは、これまで宮古島などの県内離島において、ディーゼル発電機と太陽光・風力発電によるハイブリッド発電システムの実証試験などに取り組んできました。

平成29年8月、その実績が認められ、沖縄電力(株)と(株)沖縄エネテックは、独立行政法人国際協力機構（JICA）から「太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト（広域）」を共同受託しました。

●プロジェクト概要(支援内容)

本プロジェクトは、ディーゼル発電設備の適切かつ経済的な運用維持管理および、電力系統の安定化を目的としたディーゼル発電設備と再生可能エネルギーとの効率的運用に向けた支援を行うものです。

その内容は、現地の技術者に対する実地研修などを通して、これまで十分なメンテナンスなどが行われていなかったディーゼル発電設備の適切な運用維持管理技術や再生可能エネルギー導入時の検討手法などについて技術移転を行うものです。



▲メンテナンス不足の発電機

▲キリバスでの実地研修

▲ツバルでの実地研修

沖電グループでは、今後も引き続き、沖縄と同様の課題を抱える太平洋島しょ国への技術支援を進め、太平洋島しょ国の電力の安定供給や化石燃料の消費削減、CO_2の削減に貢献していきます。

■ トンガ王国への可倒式風力発電設備納入に関する契約締結

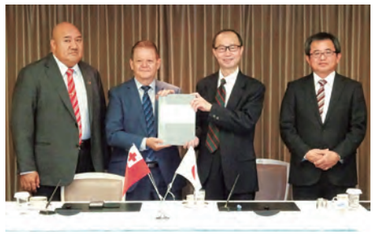
(株)プログレッシブエナジー(以下、PEC)は、貿易商社の西澤(株)とともに日本政府によるトンガ王国向けODA(政府開発援助)の無償資金協力案件「風力発電システム整備計画」を受注し、可倒式風力発電設備(5基)の納入についてトンガ電力公社と平成30年1月27日に契約を締結しました。

当社では、低炭素社会実現に向けた二酸化炭素排出量抑制策ならびに離島発電所の燃料コストおよび保守管理コスト低減策として、可倒式風力発電設備を平成21年の波照間島を皮切りに、現在、沖縄県内4離島に7基導入※しており、当該設備の建設および保守管理をPECが担っています。

沖電グループでは、これまでに培ってきた知見や経験を活かし、サイクロンによる被害が多く、また、エネルギー分野では化石燃料への高い依存度が課題であるなど、沖縄と同様の問題を抱える太平洋島しょ国への可倒式風力発電設備の普及拡大に向けて、平成24年より検討を行ってきました。対象国の現地調査などを経て、関係者を招聘しての可倒式風力発電設備の視察や技術者の受け入れによる保守体験の実施など積極的に取り組んできた結果、このたびトンガ電力公社と契約に至ることができました。

沖電グループは、今後も開発途上国の電気事業における技術支援に貢献するとともに、海外事業の取り組みを推進していきます。

※波照間島:2機、南大東島:2機、栗国島:1機、多良間島:2機



▲トンガ電力公社との調印式

▲納入予定の可倒式風力発電設備(栗国島納入実績)

●沖電グループの環境への取り組み G

沖電グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、ともに発展する一体感のある企業グループ」を目指しています。

■㈱沖電工

◀LED照明設置工事

●環境に配慮したLED照明器具の設置工事

電気使用量を抑制、かつ環境へ配慮した LED 照明器具などの設置工事を行っています。

■沖縄プラント工業㈱

●石炭灰の再資源化

石炭灰を利用した土砂代替材料「頑丈土破砕材(がんじゅうどはさいざい)」の製造・販売を行っています。

▲「頑丈土破砕材」の製造

■沖電開発㈱

▲サンゴ苗の植え付け

●サンゴの養殖と植え付け事業

サンゴ礁の再生を目的とした「①サンゴ苗の養殖」や「②サンゴ苗の植え付け」、サンゴ保全活動を広く伝えるために「③環境学習会」を開催しています。

■沖縄新エネ開発㈱

▲伊江島第二風力発電所

●低炭素社会への貢献

主に風力発電による売電事業を行っています。2018年3月で8カ所14基の風力発電設備が稼働しています。

■ファーストライディングテクノロジー㈱

●環境への取り組み

インターネットデータセンター事業を行っており、地球環境への配慮から、お客さまのデータをお預かりするサーバー室では、積極的にグリーンITへの取り組みを進め、消費電力の削減に努めています。

▲「FRT大運動会」での清掃活動

社内イベントでも地域環境を意識し、清掃活動を実施しています。

■沖電企業㈱

▲栗国島でのエネルギー環境教育

●離島での環境教育支援活動

変圧器の製造や離島における内燃力発電設備の運転・日常保修・定期点検整備等を行っており、離島ではエネルギー・環境教育も実施しています。

■沖縄電機工業㈱

▲計器用変圧変流器の修理

●電力量計などの再利用

主に電気の使用量を計測するための電力量計の修理、製造、販売を行っており、修理により計器類の再利用に努めています。

■㈱沖縄エネテック

●沖縄で培った再エネ技術

電力設備の調査・設計・コンサルティングなどを行っており、業務を通じたさまざまな環境保全活動にも取り組んでいます。

▲ドローンによる撮影（発電所構内）

■㈱沖設備

●省エネ設備改修工事の提案や省エネ機器販売

電気関係設備の工事と管理業務を行っており、施設のエネルギーコスト低減を図るため、お客さまへ省エネ関連補助金などを活用した省エネルギー改修工事を提案しています。

■㈱プログレッシブエナジー

●地球環境対策の推進

環境負荷の少ない天然ガスを県内の産業用や業務用のお客さまへ販売しています。

石油系燃料を利用しているお客さまにとってCO_2排出量の削減は大きな課題です。

天然ガスを燃料としてご利用いただくことにより、CO_2排出量を削減することができます。

▲アワセ天然ガス供給センター

見学・体験施設のご案内、主な事業所

電気科学館(具志川火力発電所内) 要予約

◆沖縄県うるま市字宇堅
657番地
☎070-5819-2532
2533
◆開館時間/9時～12時
13時～17時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28 ～ 1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ なは 要予約

◆沖縄県那覇市旭町
114番地4
おきでん那覇ビル2F
☎070-5819-0984
◆営業時間/9時～17時
◆休館日/月
旧盆(旧暦7/15)
年末年始

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うらそえ 要予約

◆沖縄県浦添市牧港
四丁目11番3号
おきでん牧港ビル7F
☎070-5486-2572
◆営業時間/9時～17時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始

※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

オール電化体験施設 カエルぴあ うるま 要予約

◆沖縄県うるま市字江洲
358番地2
うるま支店3F
☎070-5486-2751
◆営業時間/9時～16時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始

※電話受付時間/9時～17時
※その他都合により休館となる場合もありますので、お問い合わせください。

牧港火力発電所 要予約

◆沖縄県浦添市牧港
五丁目2番1号
☎098-877-3481
◆開館時間/10時～12時
13時～16時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28 ～ 1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

具志川火力発電所 要予約

◆沖縄県うるま市字宇堅
657番地
☎070-5819-2532
2533
◆開館時間/9時～12時
13時～17時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15) 年末年始(12/28 ～ 1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

金武火力発電所 要予約

◆沖縄県国頭郡金武町
字金武3333番地
☎098-968-8560
◆開館時間/10時～12時
13時～17時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28 ～ 1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

石川火力発電所 要予約

◆沖縄県うるま市石川赤崎
三丁目1番1号
☎098-964-3129
◆開館時間/10時～12時
13時～16時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28 ～ 1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。

吉の浦火力発電所 要予約

◆沖縄県中頭郡中城村字泊
509番地の2
☎098-895-1960
◆開館時間/10時～12時
13時～17時
◆休館日/土・日・祝日
慰霊の日(6/23)
旧盆(旧暦7/15)
年末年始(12/28 ～ 1/4)

※その他都合により見学できない場合もありますので、お問い合わせください。
※原則、10名以上80名以下の受付となります。
※原則、見学希望日の１ヵ月前までに申し込みください。

主な事業所

本　　店	〒901-2602	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支社	〒107-0062	東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)
那覇支店	〒900-8522	沖縄県那覇市旭町114番地4
与那原営業所	〒901-1302	沖縄県与那原町字上与那原383番地
浦添支店	〒901-2611	沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店	〒904-2244	沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店	〒905-0021	沖縄県名護市東江五丁目12番27号
宮古支店	〒906-0008	沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地の1
八重山支店	〒907-0001	沖縄県石垣市字大浜441番地2

第三者意見

国立大学法人琉球大学　国際地域創造学部

下地　芳郎　教授

CSR(Corporate Social Responsibility)という言葉は「企業の社会的責任」と訳され、持続可能な社会の実現に必要な取り組みとして日本でも広く理解が進んでいます。

2010年に策定されたISO26000(社会的責任のガイダンス規格)では、持続可能な発展への貢献を実現するために、あらゆる種類の組織が社会的責任を果たすための取り組みとして、①説明責任、②透明性、③倫理的な行動、④ステークホルダーの利害の調整、⑤法の支配の尊重、⑥国際行動規範の尊重、⑦人権の尊重の7原則を定めています。この原則はCSR活動において中心となるものであり、日々の活動において常に意識する必要があります。

また、2015年に国連総会で採択された、持続可能な開発目標を定めたSDG's(Sustainable Development Goals)も世界的に注目されている活動です。国連加盟国が2030年までに実現すべき17の目標を設定していますが、エネルギーに関しては、「目標7: エネルギーをみんなに　そしてクリーンに」として、すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保することを目指しています。

国内では、2016年から電力小売り全面自由化が始まり、家庭や企業にとって「選択肢」が広がることになりました。一方、電力事業者側にとっては、競争環境のなかで、価格だけではなく、お客さまに対する新たな価値の提供を行うことが求められています。

こうした動きを踏まえて、沖縄電力CSRレポート2018を読ませて頂きました。まず、沖縄電力のCSR憲章である「地域とともに、地域のために」は極めて重要な意味を持っていることを改めて認識しました。地域というと、比較的狭い概念で捉えられることが多いのですが、東西千キロ、南北四百キロに及ぶ海域に47の有人島を有する沖縄県は、海で繋がっている日本で一番広い県であるといえます。すべての島々(地域)に電力を安定供給することを使命とする沖縄電力に寄せる県民の期待は大きなものがあります。

今回の特集1として取り上げられた「民営化30年のあゆみ」では、1988年10月の沖縄電力民営化以降の主要トピックが紹介されており、沖縄電力の歴史が一目でわかるようになっています。特集2「ご家庭向け新電気料金メニューの提供」では、利用者のライフスタイルに合わせた料金設定内容を紹介しています。ICT(情報通信技術)の発展を受けて、家庭や企業でIoT(Internet of Things、「モノのインターネット」)が急速に進んでおり、電力事業者のビジネスも今後更に大きな変化が起こると思われます。

CSRレポート2018では、「経営・経済」「社会」「環境」の3分野における取り組みを紹介していますが、「社員の声」が随所で紹介されており読みやすい内容となっています。

「経営・経済」分野では、幅広い活動の中で、リスクマネジメントと広報活動・情報開示に注目しました。自然災害への備えは勿論のこと、突発的な事故に迅速に対応するためには常日頃からの訓練や関係者との連携体制強化に加えて迅速な情報開示が必要ですが、こうした取り組みを強化していることがレポートに明記されています。

「社会」分野では、お客さまの声を経営に活かす活動を高く評価したいと思います。

現場に寄せられる意見を迅速に経営に反映する仕組みが構築されていますが、こうした取り組みがお客さまの満足度を高める理由となっています。沖縄電力とグループ企業が取り組む様々な社会貢献活動や国際貢献活動もレポートで紹介されていますが、全ての活動を紙面で紹介するには限界がありますので、取り組みの詳細を写真や動画などを用いてHPで紹介することで更に沖縄電力の活動への理解と評価が高まるものと考えます。

「環境」分野の取り組みでは、環境負荷を減らす取り組みが分かりやすく紹介されています。特に、低炭素社会の実現を目指したCO_2排出抑制策は世界的にも関心が高い分野であり、CO_2排出の少ないLNG(液化天然ガス)を使用した環境に優しい事業の推進に期待します。また、長年に渡って取り組んでいる環境教育活動やサンゴ再生プログラムなど教育面からの活動も、企業のブランド価値を高めることにつながっています。

最後に、沖縄電力には沖縄のリーディングカンパニーとして、島嶼地域である沖縄県に暮らす全ての人の未来を明るく照らす取り組みを益々強化して頂くことを期待致します。

GRIガイドライン対照表

ガイドライン項目		記載頁
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	P3～4
G4-2	主要な影響、リスクと機会について説明する。	P3～4 P15、P18
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称を報告する。	P13
G4-4	主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	P13
G4-5	組織の本社の所在地を報告する。	P13
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	P13
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	P13
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	P13
G4-9	組織の規模を報告する。	P13～P14
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	P18～19 P26～27
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	P16、P52、 P62
EU1	供給地域における電源種別設備容量	P13
EU4	供給地域における送配電線の架空線および地中線こう長	P13
EU5	排出権取引を含むCO_2排出量	P55
G4-17	組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。	P2、P14
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	P1、P3～P4
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する	P5～6、P23
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する	P5～6、P23
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）を報告する、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否かを示す	P29～43
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）を報告する。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループを報告する	P29～31、 P43
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）。	P1
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）。	P1
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）。	P1
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	P1
ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造（最高ガバナンス組織の委員会を含む）を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	P16
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセスを報告する。	P16、P51
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否かを報告する。	P16、P51
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセスを報告する。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセスについて記述する。	P43
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割を報告する。	P6
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集合的知見を発展・強化するために講じた対策を報告する	P11～69

ガイドライン項目		記載頁
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割を報告する	P18
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセスを報告する。	P16
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範（行動規範、倫理規定など）を記述する。	P5～P6
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度（電話相談窓口）を報告する	P17
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度（ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど）を報告する。	P17
パフォーマンス（経済）		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	P14
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	P32～37
（旧EU6）	短期および長期にわたる電力の可用性・信頼性を確保する管理手法	P25～28
パフォーマンス（環境）		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	P47～48
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	P63～64
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	P47～48
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	P47～48
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	P47～48
G4-EN13	保護または復元されている生息地	P66
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	P47～48
G4-EN18	温室効果ガス（GHG）排出原単位	P47～48、 P55
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	P47～48、 P55
G4-EN21	NOX、SOX、およびその他の重大な大気排出	P47～48
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	P47～48
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P47～48
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P47～48、 P51、P55
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	P63～64
パフォーマンス（労働慣行とディーセントワーク）		
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	P40
EU16	従業員および請負業者・下請業者の従業員の安全衛生に関する方針および要求事項	P42
EU18	安全衛生に関する訓練を受けた請負事業者の従業員比率	P42
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	P41
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	P42
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P40
パフォーマンス（社会）		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P53
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P17
（旧EU21）	不測事態対応計画策定手段、災害・緊急時管理計画および訓練プログラムならびに復旧・復興計画	P18
パフォーマンス（製品責任）		
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	P29～30
（旧EU23）	電力および顧客支援サービスへのアクセスを改善または維持するためのプログラム（政府と連携したプログラムを含む）	P29～30

用語集

い

【硫黄酸化物(SOx)】
[P47、54、55、62、72]
二酸化硫黄(SO_2)、無水硫酸(SO_3)などの総称。化石燃料に含まれる硫黄化合物の燃焼によって発生する。呼吸器疾患を引き起こしたり酸性雨などの原因になるため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【一般廃棄物】[P64]
「廃棄物の処理および清掃に関する法律」では、「一般廃棄物」とは産業廃棄物以外の廃棄物としている。主に家庭やオフィスから排出される生ごみ、粗大ごみ、紙くずなどのこと。

え

【エコキュート】[P10、31、60]
自然界に存在する二酸化炭素(CO_2)を使用したヒートポンプ給湯機の総称。圧縮機で大気の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気の3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。またCO_2はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

【エネルギーセキュリティ】
[P25、55、62]
政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されず、国民生活に支障を与えない量を適正な価格で安定的に供給できるようにエネルギーを確保すること。

お

【オール電化】[P10、31、43、70]
調理・給湯・冷暖房など家中すべてのエネルギーを電気でまかなうこと。

【沖電グループ】
沖縄電力を中核とした関係会社の総称。電気事業をはじめ、建設業、情報通信事業、不動産業、その他多岐にわたる専門業務を遂行し、電力の安定供給を基本としつつ事業展開を行っている。

【沖縄青少年科学作品展】
[P35、65]
青少年の科学に対する関心・興味を喚起し、沖縄県の科学教育と人材育成への貢献を目的とした、当社主催行事。当日は、出品作品の展示のほか、環境行動パネル展、チャレンジ実験、ロボット競技コーナーなど、科学を楽しく学ぶ趣向が凝らされている。

【オピニオンリーダー】[P43]
ある集団の意見の形成に方向づけをする人。世論や集団の意志形成に大きな影響力をもっている人。世論形成者。

【温室効果ガス】
[P25、55、62、67、72]
地表付近の気温は、太陽から流入する熱(赤外線、可視光線)と地表から放射する熱とのバランスで決まる。大気中には赤外線を吸収するガスが存在するために、地表の気温は適温に保たれている。これらのガスを温室効果ガスという。しかし、温室効果ガスの急増により地表の温度が上昇する現象(地球温暖化)が現れ、1997年に二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF_6)の6物質を温室効果ガスとして削減対象とする京都議定書が採択された。
なお、2013年からの第二約束期間では三フッ化窒素(NF_3)が追加された。

【温排水】[P54]
火力発電所では、タービンを回した後の蒸気は復水器に送られ海水によって冷却されて水に戻る。この際に使用した海水は、取水時より最大で7℃ほど上昇し、海などに排出される。これを温排水と呼ぶ。

か

【カーボンニュートラル】[P59]
バイオマスも燃焼によりCO_2を発生するが、バイオマス燃料の原料となる植物は、成長過程でCO_2を吸収しており、ライフサイクル全体でみると大気中のCO_2を増加させない。これをカーボンニュートラルと呼ぶ。

【碍子】[P48、64]
電線とその支持物(電柱や鉄塔)との間を絶縁するために用いるセラミック製の器具。

【可倒式風力発電設備】
[P4、13、28、58、68]
風力発電機を90度近く倒すことができ、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる風力発電設備。

【かりゆしウェア】[P61]
「沖縄らしいデザインで、沖縄県産であること」という定義の上衣。アロハシャツ風で通気性に富み、官公庁や企業の夏服として定着しつつある。2000年の沖縄サミット開催に伴い普及活動が活発化し、名称と定義の統一がなされた。沖縄県工業連合会の登録商標。

【環境月間】[P37、52、66]
国連で6月5日が「世界環境デー」と定められたことから、環境省の主唱により、6月の1ヶ月間を環境保全に関するさまざまな行事を行う期間として、環境月間が設定された。

【環境マネジメントシステム(EMS)】[P52]
企業などの組織が行う、環境への負荷低減のための取り組み方法。環境方針を計画・決定し(Plan)、実施・運用し(Do)、点検・評価し(Check)、展開する(Action)というPDCAサイクルを繰り返して、継続的に運用していく。

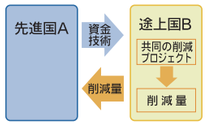
【環境モニタリング】[P53]
発電所の稼働による環境への影響を監視・把握するために、工事中および運転開始後に行う環境調査のこと。大気質、騒音、水質などの調査がある。

【環境ラベル】[P61]
消費者に環境負荷の少ない製品やサービスを選んでもらうために、製品や包装、広告などに付けられたマーク。

【頑丈土(がんじゅうど)破砕材】[P63、69]
石炭火力発電所から発生する石炭灰を原料として、当社が製造した資源循環型の地盤材料。砂質土と同様の性能を有しており、また軽量、高強度、優れた走行性などの特徴がある。建設大臣認定機関(一財)土木研究センターの技術審査証明を2000年12月に取得した。また、2006年11月には国土交通省所轄の(一財)沿岸技術研究センターより港湾関連民間技術の確認審査評価事業で、港湾工事の埋立材料などとして認定された。(沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)認定資材)(港湾関連民間技術の確認審査・評価認定資材)
<問合せ先/沖縄プラント工業(株)>
●主な用途:道路の路床材、路体の盛土材/構造物の裏込め材、埋戻し材/土地造成の拡幅盛土材/埋設管の埋戻し材/河川築堤の嵩上げおよび腹付け材

く

【クリーン開発メカニズム】(CDM)【P62】



先進国が開発途上国において温室効果ガス削減事業を行い、事業に伴う削減量を自国の削減量としてカウントできる仕組み。

【グリーン購入】
[P39、49、50、61]
製品を購入する際、必要性を十分に考慮するとともに、価格や品質、利便性、デザインだけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さいものを選択して購入すること。

こ

【コーポレート・ガバナンス】
[P16]
会社の不正行為の防止あるいは適正な事業活動を維持・確保するために、企業を健全に運営すること、また、その仕組み。企業統治。

【古紙】[P48、64]
使用済みの紙類の総称で、再生紙の原料となる。古紙はほぐして繊維に戻し、異物の除去、脱インキ・漂白などの工程を経ると、段ボール、新聞紙、雑誌、トイレットペーパーなどに生まれ変わる。

さ

【再生可能エネルギー】
[P9、28、47、48、50、55、56、58、59、62、67、68]
「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存在する熱、バイオマスが規定されている。資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO_2をほとんど排出しない。

【産業廃棄物】
[P48、49、50、63、64]
廃棄物は「産業廃棄物」と「一般廃棄物」に区分されている。産業廃棄物とは、工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」で定められた廃棄物のこと。排出事業者は自ら処理をする責任を負う。

【サンゴ再生プログラム】
[P66、71]
サンゴ群落の再生を目的に環境省、沖縄県、恩納村などの後援、恩納村漁業協同組合などの技術指導のもと、「チーム美らサンゴ」の参画企業社員とボランティアダイバーらによる養殖サンゴの植え付けを行う官民共同の自然再生プログラムのこと。

し

【次世代育成支援対策促進法】[P40]
次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的として2003年に制定された法律。
企業は同法に基づき「一般事業主行動計画」の策定・公表などが義務付けられている。

【情報セキュリティ】
[P19]
情報を機密性、完全性、可用性の面について、さまざまな脅威から安全に保護すること。

【新エネルギー】[P36]
「新エネルギー利用などの促進に関する特別措置法(新エネルギー法)」において「新エネルギー利用など」として定義されるエネルギーのこと。具体的には、太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、温度差エネルギー、雪氷熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、地熱発電、1000kW以下の水力発電がこれに該当する。

【シンボルスポーツ】
[P32、41]
従業員の一体感や士気向上をはかるため、さらには地域振興や競技振興といった社会貢献に寄与するため企業が認めたスポーツ。当社では2001年7月より硬式野球部をシンボルスポーツとして位置付けている。

す

【ステークホルダー】
[P4、16、20、43、65、71、72]
お客さまや地域社会、株主・投資家、取引先、従業員などの企業活動によって影響を受ける利害関係者のこと。

せ

【生物多様性】[P53]
生物多様性には、①生態系の多様性(地球上にはさまざまな生態系が存在する)、②種間(種)の多様性(地球上にはさまざまな種類の生物が存在する)、③種内(遺伝子)の多様性(同じ生物種内でも遺伝子による違いがある)、の3つのレベルの多様性がある。
人間は生物多様性の恩恵を受け、あるいは生物多様性に影響を与えている。私たちが生物多様性の恵みを将来の世代にわたって享受し続けるためには、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組むことが重要である。

【世界銀行】[P62]
発展途上国が自らの力によって発展するように支援することを使命として、主に発展途上国の政府や民間企業に対して、融資・貸付・技術協力・調査・研究などを行う公的な国際金融機関であり、一般的に国際復興開発銀行(IBRD)と国際開発協会(IDA)の2つをいう。

【ゼロエミッション】[P63]
国連大学が提唱しているコンセプトで、事業活動の結果、排出される廃棄物をゼロに近づけて、循環型社会システムを構築しようという取り組み。廃棄物を発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再利用(Recycle)することにより、最終処分量を減らすということ。

た

【炭素基金】[P62]
地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出量削減を推進することを目的に設立された基金。先進国政府や企業からの出資をもとに、発展途上国や旧東欧における温室効果ガス削減プロジェクトに投資、削減された温室効果ガスの量の一部を「CO_2排出クレジット」として出資者に還元する仕組み。
世界銀行ではCDCFやBioCFなどがある。

ち

【地球温暖化】
[P3、4、6、55、60、61、62、63、65、66]
地表付近の気温は、二酸化炭素などの温室効果ガスの存在によって適温に保たれているが、産業活動の拡大により温室効果ガスが急増し、大気圏外へ放出されるはずの赤外線を温室効果ガスが吸収し、地球規模での気温上昇が進んでいる。この現象を地球温暖化という。

【窒素酸化物(NOx)】
[P47、54、55、62、72]
燃料が燃える時に、空気中の窒素と酸素が反応して生成される一酸化窒素(NO)や二酸化窒素(NO_2)などの総称。自動車の排気ガスや、工場や家庭で使用するボイラーなどから発生し、環境や人体に有害な物質とされている。

て

【電化システム機器】[P60]
電気式空調機器、電気式給湯機器、電化厨房機器など、冷暖房や給湯、厨房などにおいて熱源をガスや重油・灯油等を使用せずに電気で賄う電化システムを構成する機器。

な

【内部統制】[P16、21]
企業などの組織内部において、違法行為・不正、ミスおよびこれらに伴う損失の発生を防ぐためにコンプライアンス体制やリスク管理体制の整備を図るなど、健全で効率的な企業活動が行われるような仕組みを確保すること。

ね

【熱効率】[P50、55、56、60]
火力発電の過程で、燃料の燃焼で得られた熱エネルギーのうち、有効な電気エネルギーとなった割合を指す。

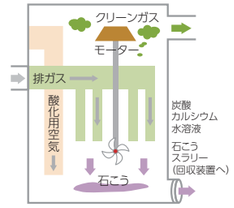
の

【ノーマイカーデー】
[P50、61]
自動車交通量の総量を規制する方策のひとつとして、徒歩・自転車・公共交通機関の利用・相乗りにより、二酸化炭素排出量削減、渋滞の緩和や大気汚染防止など、自動車の利用による弊害の抑制を期待した活動のこと。日本では1971年に八王子市が自動車利用を自粛するよう呼びかけたのが最初。

は

【排煙】[P54、63]
工場などの施設で燃焼の際、発生した煙を、煙突から屋外に排出すること。

【排煙脱硫装置】[P54]
火力発電所のボイラーなどにおいて、化石燃料を燃焼した際に発生する硫黄酸化物を、排ガスから除去する装置のこと。



【排出係数】[P4、50、55]
1kWhの電気を使用する際に排出されるCO_2排出量のこと。

【排出原単位】[P47、72]
1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO_2、NOx、SOxなどの排出量のこと。

【バイオマス】
[P4、47、50、55、59]
生物(バイオ)の量を物質の量(マス)として表現したもの。産業資源としてのバイオマスは、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」となる。家畜糞尿や建築廃材などがバイオマス資源となる。

【ばいじん】[P54、55、64]
燃料の燃焼などに伴い発生するすすなどの固体の粒子状物質。

【バウンダリー】[P72]
境界のこと。本レポートでは、「報告組織の範囲」を指す。

ひ

【品質マネジメントシステム(QMS)】
[P21]
企業などの組織の仕事、製造物、提供されるサービスの品質を管理し、PDCA サイクルを繰り返して、お客さま満足度の向上を追求するため、継続的な改善を図るしくみ。

り

【リスクマネジメント】
[P18、71]
経営活動に生じるさまざまな危険を、最少の費用で最小限に抑えようとする管理手法。

E

【ELD(経済負荷配分)運転】
(Economic Load Dispatching)
[P60]
電力供給は、複数の発電機を運転してその需要電力に応じている。
経済負荷配分運転とは、より燃料コストが少ない発電機の組み合わせにより需要をまかなう電力を発電させる運転方法のこと。

I

【IHクッキングヒーター】
[P31]
火を使わず「磁力線」の働きで鍋そのものを発熱させるため、エネルギーの伝達ロスが極めて少ない調理器具。
IHとは、『induction heating (電磁誘導加熱)』の略称。

【IR】[P38]
投資家向け広報。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を適時、公平、継続して提供する活動。

L

【LNG(液化天然ガス)】
[P4、25、36、47、50、55、56、62、71]
古代の動植物の死骸が堆積して生成された天然ガスを、−162℃まで冷却させて液化したもの(LNG=Liquefied Natural Gas)。液化させることで体積が1/600にも圧縮され、遠隔地への大量輸送が可能となる。CO_2の排出量が石炭・石油に比べ少ないことから、クリーンなエネルギーとして注目されている。

P

【PCB】(ポリ塩化ビフェニル)
(Poly Chlorinated Biphenyl)
[P49、50]
塩素を含む有機化学物質の一種で、化学的に安定で絶縁性が高いなどの特性から電気器具などの絶縁油、感圧紙などに使用されてきたが、環境および人体への毒性が明らかとなり1972年に製造中止となった。現在では第一種特定化学物質に指定されている。

【PDCA】[P5、19、21、51]
マネジメントサイクルのひとつで、「計画(Plan)」、「実施・運用(Do)」、「点検・是正予防処置(Check)」、「見直し(Action)」を繰り返し行い、継続的に業務改善を図ること。

沖縄電力CSRレポート2018

アンケートへのご協力をお願いいたします。

「沖縄電力 CSR レポート 2018」をお読みいただき、ありがとうございました。
当社は、「地域とともに、地域のために」というコーポレートスローガンのもと、さまざまな活動に取り組んできました。皆さまからのご意見、ご感想、ご要望をお聞かせいただき、今後の取り組みの参考にさせていただきます。
お手数ですが、裏面のアンケートにお答えいただきますようお願いいたします。

アンケートはＦＡＸでお送りいただくか、
この用紙を貼りあわせてポストに投函してください。
また、当社Webサイトにおいてもアンケートにお答えいただけます。
(当社Webサイト　http://www.okiden.co.jp/index.html)

キリトリ

9 0 1-2 1 9 0

浦添市牧港5−2−1

(受取人)
沖縄電力株式会社
企画本部 企画部 経営企画グループ
「CSRレポート 2018」アンケート係　行き

料金受取人払
浦添郵便局
承認
993
差出有効期間
2019年7月
31日まで
返信
(切手不要)

のりしろ 2

個人情報の取り扱いについて

本アンケートに記入していただいた情報は、以下の目的のみに利用させていただきます。
(1)今後のCSR活動やCSRレポートの改善・充実
(2)次年度レポートの送付(希望される方のみ)

FAX.098-875-4537

沖縄電力株式会社　企画本部企画部経営企画グループ
「CSR レポート 2018」アンケート係　行き

あてはまる項目に☑チェックしてください。

Q1 本レポートをお読みになった感想をお聞かせください。

●説明の分りやすさ	□大変分りやすい	□分りやすい	□普通	□やや分りにくい	□分りにくい
●内容の充実度	□大変充実している	□充実している	□普通	□やや充実していない	□充実していない
●デザイン	□大変読みやすい	□読みやすい	□普通	□やや読みにくい	□読みにくい
●ページ数	□多すぎる	□やや多い	□普通	□やや少ない	□少なすぎる

Q2 特に興味を持たれた内容はどの項目でしたか。(複数回答可)

□表紙　□社長メッセージ　□CSR と基本理念の位置付け

特集記事

□特集-1 民営化30年のあゆみ　□特集-2 ご家庭向け新電気料金メニューの提供

私たちの経営・経済

□中表紙（経営・経済）　□会社概要　□業績概要　□沖電グループの中長期成長戦略
□コーポレート・ガバナンス　□企業倫理・法令遵守　□リスクマネジメント　□情報セキュリティ
□個人情報保護　□広報活動・情報開示　□品質管理

私たちの社会

□中表紙（社会）　□お客さまとの関わり（安定供給）　□お客さまとの関わり（お客さまの満足度向上）
□地域社会との関わり　□株主・投資家との関わり　□取引先との関わり　□従業員との関わり
□ステークホルダーとの対話

私たちの環境

□中表紙（環境）　□環境負荷の全体概況　□環境管理の充実　□地域環境保全の推進
□地球環境対策の推進　□循環型社会形成の推進　□環境コミュニケーションの推進

あとがき

□第三者意見　□GRIガイドライン対照表　□用語集

Q3 沖縄電力の CSR 活動や本レポートに対するご意見・ご感想・ご要望などをお聞かせください。

Q4 本レポートをどのような立場でご覧いただきましたか。

□お客さま　□株主・投資家　□お取引先　□政府・行政機関　□NPO・NGO
□報道関係　□企業のCSR（または環境）担当者　□研究・教育関係者　□学生
□沖縄電力各支店・各営業所の近隣の方　□沖縄電力の従業員・家族
□その他（　　）

Q5 本レポートをどこで知りましたか。

□当社ホームページ　□CSR関係のサイト　□当社従業員から　□当社訪問時
□新聞・雑誌　□その他（　　）

ご協力ありがとうございました。差し支えない範囲でご記入ください。

フリガナ お名前			ご住所　〒
性　別	男 ・ 女	年　齢	歳
ご職業（勤務先・学校・団体など）			次回のレポートの送付を希望する場合は□にチェックをご記入ください。　□送付希望

のりしろ 1

Memo